

# 評価様式

実行計画名称	1-1	防災体制の充実			
総合計画体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	1 災害に対する備えができています			
と総合戦略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	地域が担う「共助」の推進に向けた取り組みの他、事業者・関係団体との災害時応援・連携協定や情報収集手段について専門機関と連携して検討するなど、様々な主体と協力関係を構築しながら、地域の防災体制の充実を図る。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
防災体制が整っていると感じている市民の割合	実績	37.2		33.1			40.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
自主防災組織が年1回以上の訓練を実施した割合	実績	77.7	44.0	48.8			93.0	%

## 実行計画を構成する事務事業

自主防災組織育成事業	自主防災組織等が行う防災訓練や避難所運営訓練等に対し支援を行う。また、地域防災力を高めるためには、地域で支援しあえるようあらかじめ準備し、その実効性を高めることが求められおり、災害対策基本法に位置づけられている地区防災計画の策定を支援していく。	担当課	危機管理対策推進課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	各校区の自主防災訓練の参加者数	目標値	9,000	9,000	9,500	9,500	人
	実績	714	1,712				
地域防災推進員育成事業	各校区自主防災組織の選出者と一般公募による参加者を対象に、防災に関する知識と技能を習得するための外部講師による座学や、消防吏員の指導による救出・救助用資機材や消火器の取扱い方法などの実技を行う、地域防災推進員育成研修会を開催する。	担当課	危機管理対策推進課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地域防災推進員育成研修会修了者数(累計)	目標値	950	1,040	1,130	1,220	人
	実績	803	838				
消防団運営事務	災害時に備え、常備消防に協力して市民の生命・身体及び財産を火災等の災害から守る消防団の充実強化を図る。	担当課	危機管理対策推進課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	消防団員の訓練や啓発活動の従事人数	目標値	7,000	7,100	7,200	7,300	人
	実績	1,014	3,478				
災害時要援護者避難支援事業	災害が発生した場合、自力で避難指定場所まで避難することが困難な高齢者や障害者の逃げ遅れの防止を行う。	担当課	健康福祉政策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	避難支援者設定人数	目標値	420	420	420	420	人
	実績	494	420				

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	47,328			千円
人員体制	5.19			人

## 内部評価

評価	C: 要改善		
評価概要	<p>昨年度に比べると、自主防災訓練を実施する校区が8校区増加し、自主防災訓練の参加者数が998人増加した。また、大規模な訓練や消防大会等は中止となったものの、消防団員の訓練や啓発活動の従事人数が2,464人増加した。地域防災力向上に向けた地域の動きは徐々にコロナ禍前の状況に戻つつある。</p> <p>避難支援者設定人数は、昨年度と比較し減少したものの、目標値を達成した。</p> <p>【市民意識調査】 市民意識調査については、「防災体制が整っていると感じている市民の割合」がR1:36.7%だったものがR3:33.1%まで低下している。これはコロナ禍において訓練等が実施できなかったことによるものと思われる。</p>	課題等	<p>自主防災訓練については、昨年度同様、多くの校区で未実施となっているため、各校区で実施に至らない原因を検証し、新しい時代の自主防災訓練の手法を検討し、全校区における災害時への備え、体制整備に向け、ウィズコロナの観点から、市としてどのような支援が必要かを整理する必要がある。</p> <p>地域防災推進委員育成研修会事業については、平成22年より事業を開始し、修了者が800名を超えているが、この既存の人的資源をさらに活用するため、フォローアップを実施し、地域と人材のマッチングを進める必要がある。</p> <p>また、地域防災の重要な担い手である消防団員が減少傾向にあるため、消防団との連携をより一層強化し、団員確保に向けたPRなどに積極的に取り組む必要がある。</p> <p>災害時要援護者避難支援事業については、避難行動要支援者名簿との整合を図りながら進める必要がある。</p> <p>昨今の災害の大規模・複雑化に伴う防災意識の高まりもあり、防災施策に対する満足度（「防災体制が整っていると感じている市民の割合」）は、策定時比4.1%減少し、防災体制のより一層の充実にに向けた検討が必要である。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	1

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自主防災組織、消防団、避難支援者等に対する施策を抜本的に見直す必要がある。従来型の活動やそのための支援を改め、時代に即した活動に再編し、それができる支援に組み替えることが必要である。</li> <li>○ なお、令和2年からのコロナ過が続く中で、令和3年度にも対応ができていないことにも注意が必要である。</li> <li>○ コロナ禍による影響大であるが、防災育成員研修などでは参加人数を絞らずウィズコロナの体制で進める必要がある。</li> <li>○ 市民各自の当事者意識向上や防災意識啓発のため、小中学校での防災教育を、校区防災委員会と協働で推進する必要がある。</li> <li>○ 新しい技術を取り入れた訓練のあり方の検討は急務で、コロナ前に実施していた訓練と比較し、それ以上の効果を得られる手法の検討が必要である。</li> </ul>
------	--

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	1-2	防災対策の推進				
総合計画体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	1 災害に対する備えができているまち				
との関係	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	住宅耐震化施策のより効果的な展開を図るとともに、都市インフラの的確な維持管理、更新を行うなど、災害発生時の被害軽減に向けた取り組みを進める。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
重要物資備蓄目標達成率	実績	97.3	127.1	127.1			100.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
民間木造住宅耐震改修戸数(累計)	実績	230	687	713			900	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕率	実績	14.6	(72.9)	16.2			37.8	%

## 実行計画を構成する事務事業

防災対策事業	庁内の全部署を対象とした災害対策本部訓練及び各部署ごとの緊急連絡訓練等の実施。防災備蓄品の備蓄及び保存期限の切れる備蓄品の更新。自然災害の発生のおそれがあるとき、または、発生時に災害警戒・対策本部を設置し市民生活の安全・安心の確保を図った。地震及び火災の発生に備え、耐震性貯水槽と防火水槽の維持管理を行う。					担当課	危機管理政策課 危機管理対策推進課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方市備蓄目標量(重要物資備蓄品の備蓄量)達成率	目標値	100	100	100	100	%
実績		127.1	100				
住宅・建築物耐震改修促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断に要した費用の一部を補助することにより、耐震化を促すとともに、啓発を行い地震に強い住宅とまちづくりを目指す。</li> <li>木造住宅の耐震化に要した費用の一部を補助し、耐震化を促進することで、地震による市内の人的及び物的な被害の軽減を図る。</li> <li>危険ブロック塀等の除却に要した費用の一部を補助し、ブロック塀の倒壊等による事故防止を図る。</li> <li>住宅・建築物の耐震化の促進を図るとともに、枚方市住宅・建築物耐震改修促進計画(第Ⅱ期)の進捗管理を行う。</li> </ul>					担当課	住宅まちづくり課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	耐震補助制度を活用し改修・除却された木造住宅等の件数(累計)	目標値	700	800	900	1,000	戸
実績		687	713				
橋梁長寿命化修繕計画事業	対象橋梁を選定した中で、各橋梁の修繕内容・時期又は架替え時期を検討して、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、進捗管理を行う。					担当課	道路公園管理課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	橋梁点検を終了した個所数	目標値	30	142	85	2	橋
実績		30	142				

水道施設整備事業	送配水管を除く水道施設の更新・改良及び耐震化を実施する。				担当課	浄水課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	配水場の耐震化率	目標値	58.6	58.6	71.0	71.0	%
実績		58.6	59.6				
消防施設等整備補助事業	火災等の災害時に、効果的にその機能を発揮できるよう、消防施設等を整備する。				担当課	危機管理対策推進課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	消防施設等整備件数【累計 令和元年度より】	目標値	1	2	3	4	件
実績		1	2				
土砂災害特別警戒区域内既存不適格住宅への支援事業	大阪府砂防協会から国に対して、土砂災害対策の促進や支援等の要望を行う。土砂災害警戒区域等の災害防止のため大阪府枚方土木事務所、本市危機管理部とともに防災パトロールを実施する。土砂災害警戒区域等について、大阪府、地元自治会等との調整を行う。土砂災害特別警戒区域内の既存不適格住宅の所有者が実施する移転や補強に対し、国及び大阪府と連携して支援を行う。				担当課	土木政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	既存不適格住宅の減少件数	目標値		1	1	1	件
実績			0				
舗装長寿命計画事業	道路の大規模修繕、改築までのライフサイクルを延長し、コストの平準化を図るため、平成30年度に策定した舗装長寿命化修繕計画に基づき、5年毎に路面性状調査を実施し、舗装の損傷状況に応じた工法により予防保全型の修繕を行う。				担当課	工事委託課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	計画予定延長のうち、補修延長の割合【算出式:補修延長/計画予定延長×100】	目標値	1500/37004	2500/37004	3500/37004	4500/37004	%
実績		6.6	8.5				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	1,307,980			千円
人員体制	12.68			人

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	<p>重要物資備蓄品の備蓄は順調に推移しているが、新たに購入された衛生資機材(パーティション、簡易ベッド等)が効果的に活用されるよう、自主防災訓練未実施の校区を含め、引き続き訓練の実施支援と並行した取り組みが必要である。</p> <p>住宅耐震化施策については、これまでの指標推移やR5目標数値を鑑みても耐震補助制度の活用件数増加に向け、さらなる啓発の充実が必要である。</p> <p>昨今の災害の大規模・複雑化に伴う防災意識の高まりもあり、防災施策に対する満足度は比較的低く、防災対策のより一層の充実に向けた検討が必要である。</p>
評価概要	<p>災害時、市民に配布する重要物資備蓄品の備蓄目標は、前年度同様目標値を達成している。また、橋梁点検や配水場の耐震化についても、計画通り進められ、災害発生時の被害軽減に向けた都市インフラの維持管理はおおむね順調に推移している。</p> <p>住宅耐震化施策は、耐震補助制度の活用件数が対前年度比で26件増加しているものの、目標値に対する達成度が低下している。</p>		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 災害に強いまちとなっているか、現在の事業で十分であるかについては、災害の激甚化が進む中で、公私のインフラ施設含めて常に検討が必要である。目標達成しつつある事業については、その内容の質的側面の検討、新たな目標設定の再検討なども求められる。</li> <li>○ 災害時における支援物資搬送のための、道路インフラが弱い。京阪道路下の一般道を2車線に拡幅する必要がある。また、校区により、避難所への大型車のアクセスが困難である。行政間の連携とそれがわかる指標が必要である。</li> <li>○ 新型コロナウイルス感染症拡大下の避難所運営の際、密にならない仕組みの検討や、プライバシーの確保等避難所環境の充実が必要である。また、備蓄品の効率的な配分に向け、オープンデータを活用した最適化を検討する必要がある。</li> </ul>
------	---

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画 名称	1-3	水施策の推進			
総合計画 体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	1 災害に対する備えができているまち			
と総合 戦略 関係	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	上下水道施設整備や既存施設の改良・耐震化及び汚水管の老朽化対策などに計画的に取り組む。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
主要な雨水幹線管渠の整備率	実績	44.5	46.3	46.3			45.6	%

## 実行計画を構成する事務事業

公共下水道（雨水）整備事業	公共下水道排水区域(寝屋川北部流域関連3排水区、淀川左岸流域関連18排水区)の住民を対象に、排水施設の整備を図り、浸水被害の軽減を図る。	担当課	雨水整備課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	各年度における雨水計画進捗率 【算出式:施工延長/計画延長×100】	目標値	100	100	100	100	%
	実績	10	27				
公共下水道（污水）改良事業	道路陥没の未然防止や雨天時などにおける汚水管への浸入水防止、管路の耐震化に向け、枚方市下水道ビジョンに基づき、管路の点検・調査を実施し、汚水管渠の老朽化、耐震化対策として改築等を進める。	担当課	污水整備課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	改築計画距離に対する改築距離の割合 【算出式:改築距離 ÷ 改築計画距離 × 100】	目標値	0	0	0	0	%
	実績	0	0				
基幹管路整備事業	導水管・送水管・配水本管の新設や更新・耐震化により豊富で安定した水道水を途切れることなく供給する。	担当課	上水道工務課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	基幹管路の耐震化率	目標値	32	32	33	33	%
	実績	33.3	34				
河川改良事業	枚方市が管理する準用河川の現況能力と課題を把握するため、枚方市準用河川整備基本計画を策定し、計画的に河道改修や護岸工事などの整備事業を推進することで、自然災害に強い河川環境の保全を図る。	担当課	道路河川整備課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	準用河川整備事業全体の進捗率 【算出式:実績延長距離の合計/計画の準用河川整備延長距離の合計×100】	目標値	0	0	0	0	%
	実績	0	0				

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	1,824,423			千円
人員体制	20,23			人

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)		課題等	<p>関連施策指標である「主要な雨水幹線管渠の整備率」については順調に推移しているものの、昨今の局地的豪雨の多発による浸水被害リスクに備えるため、関係機関との協議も進めながら雨水計画の進捗を図り排水施設の整備を図る必要がある。</p> <p>枚方市下水道ビジョンに基づき、計画的に管路の点検・調査を実施し、汚水管渠の老朽化、耐震化対策として改築等を進める必要がある。</p>
評価概要	<p>下水道施設は、ストックマネジメント計画に基づき改築等を進める管路施設を把握するための点検・調査を行い、改築計画作成に向けた準備に着手している。</p> <p>安全な水道水を供給するための基幹管路の耐震化は目標通り順調に推移している。</p> <p>排水施設については、関係機関との協議が継続中で、昨年度に引き続き雨水計画進捗率は目標値未達となっている。</p>			

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共下水道耐震化の見通しが立っていないこと、準用河川の整備が進んでいないことは、市民の安心・安全にとって重大な遅れであり、改善が必要である。</li> <li>○ 水道配水管の経年劣化管理は、重点的に取り組む必要がある。</li> </ul>
------	--

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	2-1	災害時の応急処置活動の充実			
総合計画体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち	市長公約との関係	—	
	施策目標等	2.災害時に、迅速・的確に対応できるまち			
との関係	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	災害時に迅速な医療の応急措置が行えるよう、災害医療連携訓練の実施や医薬品の備蓄等を進める。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
【再掲】防災体制が整っていると感じている市民の割合	実績	37.2	/	33.1			40.2	%
指標名	年度	策定時		R2	R3	R4	R5	R5目標値
救急車の平均到着時間	実績	38.3	33.0	35.0			-	分
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
【再掲】自主防災組織が年1回以上の訓練を実施した割合	実績	77.7	44.0	48.8			93.0	%

## 実行計画を構成する事務事業

災害医療対策関係事務	枚方市災害医療対策会議等の開催及び災害医療訓練の実施等、関係機関との相互連携を強化する。新型インフルエンザ等対策については、「枚方市新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき対策を講じる					担当課	健康福祉政策課				
	指標名					年度	R2	R3	R4	R5	単位
	災害医療訓練の関係機関からの参加者数					目標値	30	30	30	30	人
					実績	-	-				

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	5,595			千円
人員体制	0.57			人

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	新型コロナウイルス感染症拡大により、訓練及び研修の開催に至らず、「災害医療訓練の関係機関からの参加者数」に係る目標値は未達であった。	<p>課題等</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応により、実践により感染症拡大時の災害医療連携の強化は図られている。一方で、大地震等発生時における迅速・適切な医療救護活動に向けた訓練は、令和2年度から未実施のため、あらゆる災害に備えた医療連携体制の維持または向上について、ウィズコロナの観点も踏まえ、シミュレーションによるマニュアルの再確認など対応策の検討が必要である。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 令和2年度の感染症流行を踏まえて、令和3年度の推進事業を考えるべきである。全国的には、大規模自然災害時の感染症対策などが積極的にとられている事例もあり、大幅な改善が必要である。</li><li>○ 医療リソースマップなどコミュニティ内で情報共有ができるツールが必要である。</li></ul>
------	--

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	2-2	災害時の情報通信体制の整備				
総合計画体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	2.災害時に、迅速・的確に対応できるまち				
との関係	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	災害時における避難勧告等の情報を迅速かつ正確に伝達するため、同報系防災行政無線やメールサービス等の情報通信手段による訓練の実施など非常時通信体制の強化を図る。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
災害時の情報発信手段の整備件数	実績	8	10	10			10	件

## 実行計画を構成する事務事業

災害情報システム整備事業	市民の安全・安心を高めるため、迅速で正確な対応を行えるよう、新たに災害情報システムを導入するとともに、災害時に円滑にシステムを利用できるよう、訓練・研修を実施する。						担当課	危機管理対策推進課			
	指標名					年度	R2	R3	R4	R5	単位
	災害情報システム操作研修受講者数					目標値		40	40	40	人
					実績		100				
地域安心安全ネットワーク事業	災害時に適切に情報発信・提供(雨量情報や避難情報)を行う						担当課	危機管理対策推進課			
	指標名					年度	R2	R3	R4	R5	単位
	災害時に遅滞なく市民へ情報伝達できた割合(避難情報発令時における、エリアメール・緊急速報メールで遅滞なく伝達できた割合)					目標値	100	100	100	100	%
					実績	100	100				

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	16,258			千円
人員体制	2.00			人

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>災害情報システム操作研修は、目標値より60人増の職員に対し実施することができた。</p> <p>地域安心安全ネットワーク事業では、避難情報を確実に発信することができた。</p>	<p>課題等</p> <p>災害時の情報通信体制の整備は概ね順調に推進されているが、情報弱者に対する情報提供体制の整備、とりわけ、スマホ等の情報端末非保有者でかつ土砂災害警戒区域、浸水想定区域に住んでいる方を対象とする自動音声配信電話サービスについて、必要な市民が確実に利用できるよう早急な対応が必要である。</p> <p>また、当該事業への投入リソースに対する効果の検証や新たな情報伝達手段の研究については不断に必要である。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	1
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 施策構成事業については、目標達成しており事業推進すべきである。</li><li>○ 情報に満足にアクセスできない方の為に、屋外スピーカーの位置確認とその充実が必要である。</li><li>○ 情報端末非保有者の割合は減少することが予想されるが、誰一人取り残さないことと、投入するリソースを冷静に検討頂きたい。</li><li>○ 高齢者の方々は、さまざまな情報を入手する媒体として、何を利用しているのかといった調査を実施する必要がある。</li></ul>
------	--

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	3-1	地域の防犯対策の充実			
総合計画体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち			
と総合戦略の関係	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	街頭犯罪の未然防止と犯罪発生時の迅速な対応等を目的として、防犯カメラの設置・運用及びその周知を行うとともに、住民の防犯意識の向上のための取り組みや、防犯に関する市民との情報の共有化を行う。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
防犯体制が整い、身近な安全が確保されていると感じている市民の割合	実績	30.7		34.7			38.4	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
犯罪発生件数	実績	11.3	4.5	4.0			-	件

## 実行計画を構成する事務事業

防犯カメラ設置事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設置した防犯カメラの維持管理を適切に行う。</li> <li>・捜査機関等からの申請により現地向向き、対象の防犯カメラから画像を取り出し申請者に提供する。</li> <li>・犯罪抑止に効果的な場所を選定し、防犯カメラの設置に取り組む。</li> </ul>						担当課	危機管理政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	1日あたりの市内の街頭犯罪認知件数	目標値	-	5	4	3	件	
実績		5	4					
地域青色防犯パトロール補助事業	校区コミュニティ協議会等が管理する青色防犯パトロール車両で、同協議会等のパトロール員が市内巡回パトロールを実施することに対し、車両の整備、資器材の購入経費として、60,000円を上限に1団体1回限り補助を行う。						担当課	危機管理政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	青色防犯パトロールを実施する団体の増加数	目標値	1	1	1	1	団体	
実績		0	0					
防犯対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活安全推進協議会の運営を行う。</li> <li>・職員による青色防犯パトロールの市内巡回を行う。</li> <li>・枚方市開発事業等の手続き等に関する条例に基づく開発協議の際、開発計画されている地域に防犯灯設置に関する協議を行う。</li> <li>・枚方市防犯協議会の事務局として、同協議会の運営補助を行う(会議や表彰等の各種事務の実施、LED防犯灯新設補助金及び防犯灯電気料金補助金の交付等)。</li> </ul>						担当課	危機管理政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	市内の刑法犯認知件数	目標値		1,650	1,650	1,650	件	
実績			1,447					

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	107,107			千円
人員体制	3,45			人

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)		課題等
評価概要	<p>防犯カメラの設置・維持に取り組み、大阪府警察本部の発表では、1日あたりの市内の街頭犯罪認知件数は4件で目標を達成した。</p> <p>青色防犯パトロールを実施する団体は令和2年度から増加しておらず、地域での防犯活動の拡充には至らなかった。</p> <p>【市民意識調査】 市民意識調査については、「防犯体制が整い、身近な安全が確保されていると感じている市民の割合」がR1: 35.4%だったものがR3: 34.7%と微減している。</p>		
			<p>地域で青色防犯パトロールを実施している団体が増加しておらず、新型コロナウイルス感染症の影響により、生活安全推進協議会等による会議、街頭防犯キャンペーン等が実施されていないなか、1日当たりの市内の刑法犯認知件数は目標値より1件少ない良い結果となっており、既存事業の見直し、廃止など有効な取り組みを精査する必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○ ポストコロナに向けての真に有効な防犯活動への改善が求められている。</p> <p>○ 高齢化に伴い、青パト運転の人材が少なくなり、自治会の世代交代がうまくいっていない自治会が出てきている。これは自治会離れと同根で、共同体としてのアイデンティティをいかに保つかが課題である。</p>
------	---

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	3-2	安全な消費生活の推進			
総合計画体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち			
との関係	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	複雑化・多様化する消費者問題に対し消費者が的確な対応ができるよう、消費生活相談体制を充実するとともに、消費者教育・啓発に取り組む。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
消費者相談のうち解決済の割合	実績	97.8	98.0	98.4			98.3	%

## 実行計画を構成する事務事業

消費者等教育啓発事業	①消費生活セミナーの開催、②消費生活相談員派遣による出前講座の実施、③総合文化芸術センター等での消費者教育講演会の実施、④市民公募によるくらしのリーダーの育成、⑤定期刊行紙の作成及び配布。月刊くらしの赤信号(8,000部/月)、⑥広報、ホームページ等での啓発記事掲載、⑦消費者施策の推進に寄与する事業に取り組んでいる団体からの事業提案を審査選定し、消費生活の推進等を目的とした啓発活動を業務委託し、消費者団体の活動を支援・育成する。						担当課	消費生活センター
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	消費生活セミナー及び消費者教育講演会への参加者数(交付金事業分除く)	目標値	400	400	400	400	人	
	実績	22	94					
消費者等教育啓発事業【再掲】	①消費生活セミナーの開催、②消費生活相談員派遣による出前講座の実施、③総合文化芸術センター等での消費者教育講演会の実施、④市民公募によるくらしのリーダーの育成、⑤定期刊行紙の作成及び配布。月刊くらしの赤信号(8,000部/月)、⑥広報、ホームページ等での啓発記事掲載、⑦消費者施策の推進に寄与する事業に取り組んでいる団体からの事業提案を審査選定し、消費生活の推進等を目的とした啓発活動を業務委託し、消費者団体の活動を支援・育成する。						担当課	消費生活センター
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	各種活動の参加者の満足度(アンケートで、「とてもわかりやすかった」「わかりやすかった」と回答した人の割合)	目標値	100	100	100	100	%	
	実績	84	87					
消費生活相談関係事業	①消費生活にかかわる市民の相談を電話及び窓口で消費生活相談員が受けて、解決へ向けて助言またはあっせんを行う。 ②全国消費生活情報ネットワークシステム(PIO-NET)を運用し、消費生活相談に係る情報を入力・調査・検索することにより、本市消費生活相談の迅速、的確な処理に活用する。 ③2019年4月1日に設置した「枚方市消費者安全確保地域協議会」の構成機関が連携し、消費者事故等の発生の防止を図るための見守り活動、啓発活動及び広報活動を行う。						担当課	消費生活センター
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	消費生活相談件数(一年間あたり)	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	件	
	実績	3,414	3,016					

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	1,768			千円
人員体制	6.89			人

## 内部評価

評価	C: 要改善	課題等	<p>関連施策指標「消費者相談のうち解決済の割合」は令和5年度目標に到達している状況ではあるが、新型コロナウイルスの影響により、消費生活セミナー及び消費者教育講演会、出前講座などへの参加者数は、令和2年度・令和3年度ともに目標値を大きく下回っており、参加形式での啓発活動の意義・効果を検証するとともに、ウィズコロナの観点からより効果的な啓発の手法を検討する必要がある。</p>
評価概要	<p>消費生活相談件数が、目標件数を16件(前年度414件)上回る一方で、新型コロナウイルス感染拡大防止のための参加人数制限などにより、消費生活セミナーや消費者教育講演会の参加者数は目標値未達となっている。</p>		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	1
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○ 感染症流行下での教育啓発の工夫は、令和2年度の経験からもっと迅速に対応されてもよい。地域によっては、DX対応も進んでいる。消費者安全確保地域協議会の活動状況が不透明であるので、その成果を評価するべきである。</p> <p>○ 「安全な消費生活」についての関心をもってもらうことが必要である。</p> <p>○ 相談者が相談窓口の存在を知ったきっかけや相談しようと思った経緯をまとめ、その内容を今後の啓発を考える際に役立ててはどうか。</p>
------	---

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	4-1	道路などの整備の推進			
総合計画体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	4.安全で快適な交通環境が整うまち			
と総合戦略の関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-3.安全で快適な交通環境が整うまち			

取り組みの概要	都市計画道路等の整備を計画的に進めるとともに、新名神高速道路のアクセス道路となる淀川渡河橋(牧野高槻線)等の早期完成に向けた府や関係機関への働きかけや、周辺市道の改良に取り組む。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
安全で快適な道路環境が整っていると感じている市民の割合	実績	27.6		28.5			35.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
幹線道路の整備率	実績	61.8	60.2	60.4			64.1	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
京阪本線連続立体交差事業の進捗状況	実績	用地取得に着手	用地取得の継続	用地取得の継続			鉄道高架化工事施工	
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
国道1号における交通量	実績	46,910	43,629	44,178			-	台
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
歩道の設置延長距離	実績	114.7	118.5	120.1			120.0	km

## 実行計画を構成する事務事業

京阪本線連続立体交差事業	踏切の除去に伴う渋滞の解消と事故の防止等都市交通の円滑化、平面鉄道で分断化されていた市街地の一体化、新たに創出される高架下の有効利用などを目的に連続立体交差事業を行う。						担当課	連続立体交差課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	連続立体交差事業用地取得率	目標値	80	90	100	-	%	
	実績	80	87					
樟葉駅前ロータリー改良事業	樟葉駅前ロータリーの現地調査を踏まえた基本設計や実施設計により効果的・効率的な改善策を検討し、公共交通環境の整備を実施することで北部地域における交通結節点としての機能の向上を図る。						担当課	道路河川整備課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	樟葉駅前ロータリー改良工事事業全体の進捗率	目標値	22	51	100	-	%	
	実績	0	100					
長尾杉線整備事業	牧野長尾線から国道307号まで(L=1,750m、W=14、16m)の都市計画道路整備を行う。						担当課	道路河川整備課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	長尾杉線整備事業全体の進捗率	目標値	18	40	60	100	%	
	実績	1	11.89					

御殿山小倉線整備事業	市道渚星ヶ丘線から市道甲斐田三栗線まで(L=840m、W=14m)の都市計画道路整備を行う。				担当課	道路河川整備課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	御殿山小倉線整備事業全体の進捗率	目標値	17	34	50	68	%
実績		0	4.48				
中振交野線整備事業	府道八尾枚方線から市道南中振21号線及び市管理道路まで(L=600m、W=16m)の都市計画道路整備を行う。				担当課	道路河川整備課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	中振交野線整備事業全体の進捗率	目標値	65	70	70	70	%
実績		61.67	64				
牧野長尾線整備事業	八田川バイパスから府道枚方高槻線まで(L=1,450m、W=16m)の都市計画道路整備を行う。				担当課	道路河川整備課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	牧野長尾線整備事業全体の進捗率	目標値	17	21	58	58	%
実績		37.24	53.52				
北山通線整備事業	大阪府が主体となって進めている内里高野道線整備と連携して整備を行うことで、自動車交通を円滑にアクセスでき、また、他府県との地域レベルの交流を強化することで物流ネットワークを形成することができる。				担当課	道路河川整備課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	北山通線整備事業全体の進捗率	目標値	0	33	66	100	%
実績		0	8				
光善寺駅西地区第一種市街地再開発事業	京阪光善寺駅周辺地区にて、地元組合施行の市街地再開発事業による都市計画道路北中振線及び駅前交通広場と施設建築物の一体的な整備を図るため、事業の実現に向けた支援を行う。				担当課	市街地開発課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	事業進捗率【算出式: 単年度ごとの事業費の累計/総事業費×100】	目標値		5	31	48	%
実績		4.35	4.43				
新名神高速道路等整備促進事業	新名神高速道路が通過する地元市として、庁内関係課及び沿線住民の窓口業務を含めた連絡調整を行う。				担当課	土木政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	事業者と枚方市との連絡調整会議の開催回数	目標値	1	1	1	1	回
実績		1	4				
牧野高槻線等整備促進事業	本市と北摂地域の地域間交流の拡大や防災面での機能向上等を図るため、事業者である大阪府に対し、牧野高槻線等の早期完成を働きかけるとともに、大阪府と連携した取り組みを進める。				担当課	土木政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	要望に対する意見交換会の開催回数	目標値	1	1	1	1	%
実績		1	1				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	3,320,024			千円
人員体制	20.71			人

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	<p>都市計画道路等の整備は、地中埋設物の撤去や軟弱地盤対策等の検討及び対策工事に時間を要したことにより、一部遅れが生じているものの、概ね計画的に進められている。</p> <p>もっとも、「安全で快適な道路環境が整っていると感じている市民の割合」は、前回(令和元年度)実施の市民意識調査と比較して低下しており、市民が現在の道路環境に対しどのような改善を望んでいるか検証する必要がある。</p>
評価概要	<p>連続立体交差事業用地は、概ね予定通り取得が進み、樟葉駅前ロータリー改良工事は、目標よりも1年早く事業を完了することができた。各道路整備についてもそれぞれ進捗はしているが、渋滞緩和や安全な交通環境の改善は本市の抱える大きな課題の一つであることから、より一層の進捗が求められる。</p> <p>【市民意識調査】 「安全で快適な道路環境が整っていると感じている市民の割合」について、若年層から高齢者層までの各年代すべてで40%以上が満足していない状況である。</p>		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新名神高速道路や牧野高槻線の協議等については、開催回数だけでなく、協議の内容や進展を踏まえた評価が必要である。</li> <li>○ 防災と連携して、道路拡幅を検討するエリア/箇所の精査が必要である。</li> </ul>
------	--

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	4-2	交通安全対策の充実				
総合計画体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	4.安全で快適な交通環境が整うまち				
と総合戦略の関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める				
	施策目標	3-3.安全で快適な交通環境が整うまち				

取り組みの概要	<p>自転車や歩行者の通行空間の整備を計画的に進めるとともに、自転車の活用を推進するまちづくりに取り組む。また、信号のある交差点における歩道への車両乗り上げ防止対策や、高齢ドライバーによる事故防止の観点から公共交通の利用促進啓発を行うなど、交通事故防止に向けた取り組みを進める。</p>
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
交通事故件数(車両)	実績	1,760	1,127	1,059			-	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
交通事故件数(歩行者・自転車)	実績	597	428.0	414.0			-	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
交通安全に関する啓発イベント・教室講習等の参加者数	実績	19,149	0	6,524			25,000	人

## 実行計画を構成する事務事業

交通安全啓発事業	交通事故を1件でも減らすように、交通安全啓発活動等を行う。					担当課	交通対策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	交通安全教室参加人数	目標値	21,000	21,500	22,000	22,500	人
実績		-	6,524				
交通安全啓発事業【再掲】	交通事故を1件でも減らすように、交通安全啓発活動等を行う。					担当課	交通対策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市内の交通事故発生件数	目標値	1,150	1,100	1,050	1,000	件
実績		1,080	1,088				
交通バリアフリー道路整備事業	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく「枚方市バリアフリー基本構想」、「星ヶ丘・村野駅周辺地区バリアフリー基本構想」により策定した道路特定事業計画により、重点整備地区5地区の生活関連経路のうち市道に関するバリアフリー化(歩道段差解消、勾配改良、誘導ブロック設置等)の整備を図る。					担当課	道路河川整備課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	バリアフリー道路整備事業全体の進捗率	目標値	20.00	24.90	33.85	45.13	%
実績		20.00	24.90				

自転車通行空間整備事業	枚方市自転車活用推進計画に位置付けられた枚方市主要鉄道駅周辺自転車ネットワーク計画に基づき、歩道を走行する自転車を車道に誘導し、安全で快適な自転車の通行空間及び歩行空間の整備を図る。					担当課	道路河川整備課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	自転車通行空間整備事業全体の進捗率	目標値	10.00	15.12	19.44	24.66	%
実績		10.00	13.70				
交通安全施設整備事業	地元の要望等により、地域の交通環境の実態を調査し、地元の意向を踏まえて適切な交通安全対策を立案する。立案した交通安全対策に基づき、道路柵などの交通安全施設の新設を行うとともに道路反射鏡や区画線の新設、更新を行う。					担当課	交通対策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市内の交通事故件数	目標値	1,150	1,100	1,050	1,000	件
実績		1,080	1,088				
歩道拡幅整備事業（枚方新香里線）	小学校区等における通学路の安全確保に向けた取り組みを行うために策定された枚方市子どもの交通安全プログラムに基づき、市道枚方新香里線の歩道拡幅整備事業を行い、通学路の安全確保を図る。					担当課	道路河川整備課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	歩道拡幅整備事業全体の進捗率 【算出式：実績延長距離の合計/計画の歩道拡幅整備延長距離の合計×100】	目標値	0	0	49.3	100	%
実績		0	0				
高田8号線道路拡幅事業	主に交野市域内で施行中の土地区画整理事業と交野市施行の（都）星田駅前線の道路整備事業に関連した枚方市道高田8号線の道路拡幅を行う。					担当課	道路河川整備課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	高田8号線整備事業全体の進捗率 【算出式：実績延長距離の合計/計画の高田8号線整備延長距離の合計×100】	目標値		0	100	-	%
実績			0				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	116,518			千円
人員体制	4.99			人

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、保育所(園)・幼稚園の交通安全教室や、春と秋の全国交通安全運動などの市民への交通安全啓発活動が中止となり、交通安全教室参加人数は目標値の約30%の達成で未達となった。</p> <p>一方で、交通バリアフリー道路や自転車通行空間の整備は概ね想定通りで、自転車や歩行者の通行空間の充実が推進されている。</p> <p>市内の交通事故発生件数は、目標値より12件少なく達成できた。</p>	<p>課題等</p> <p>保育所(園)や幼稚園への交通安全啓発DVDの貸し出しや、交通安全啓発チラシの配布等、形を変えた啓発活動が実施されているが、ウィズコロナの観点も含め、コロナ前の交通安全教室の効果検証を踏まえたより一層啓発を充実させる手法の検討が必要である。</p> <p>また、「交通バリアフリー道路整備事業」、「自転車通行空間整備事業」、「歩道拡幅整備事業」についても遅れなく取り組む必要がある。</p>

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価 概要	<ul style="list-style-type: none"><li>○ ウィズコロナの観点から、啓発教育の在り方の検討がされていたのか検証する必要がある。</li><li>○ 自転車の交通ルール啓発を強化する必要がある。</li></ul>
----------	--

### 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	5-1	公共交通環境の整備			
総合計画体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち			
と総合戦略の関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-4.快適で暮らしやすい環境を備えたまち			

取り組みの概要	枚方市総合交通計画に基づき、市民生活の利便性向上や環境負荷の低減などを図るため、効率的で利便性が高く、持続可能な公共交通環境の整備を図るとともに、公共交通機関の利用を促進する。あわせて交通不便地域の移動支援策の取り組みを進める。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
公共交通機関が整っているなど都市機能が充実していると感じている市民の割合	実績	37.8		52.3			46.9	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
公共交通利用促進啓発イベントの参加者数	実績	832	5,327	5,744			8,000	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
京阪バス主要停留所乗降客数の市域人口に対する割合	実績	15.2	15.0	10.7			-	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
鉄道駅利用者の市域人口に対する割合	実績	69.3	72.9	60.3			-	%

## 実行計画を構成する事務事業

バス走行環境整備事業	円滑なバス走行に適応すべくバス停での離発着しやすい道路環境を整える。					担当課	交通対策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	バスの走行環境に対する市民・バス事業者等の満足度	目標値	80	80	80	80	%
実績		80	-				
公共交通利用促進（モビリティ・マネジメント）事業	過度に自家用車に依存することなく、多様な交通手段を選択することができるように、鉄道、バス、タクシーなどの公共交通の利用を促進し、持続可能な交通機能を確保する。					担当課	交通対策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	公共交通利用促進イベントの参加者数	目標値	600	600	600	600	人
実績		96	417				
公共交通利用促進（モビリティ・マネジメント）事業【再掲】	過度に自家用車に依存することなく、多様な交通手段を選択することができるように、鉄道、バス、タクシーなどの公共交通の利用を促進し、持続可能な交通機能を確保する。					担当課	交通対策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	アンケート調査による電車やバスに乗る回数が増えた人の割合	目標値	40	40	40	40	%
実績		-	29.4				

地域支援・自主運行型コミュニティ交通システムモデル事業	公共交通不便地域などにおいて、既存の公共交通を補完することを目的に、地域協働及び地域への効果的な支援により、地域が主体となって公共交通の利用促進や定期券の購入など運行を支援することや、小型バス、ワゴンタイプの車両などを使って、地域の特性・ニーズに応じた公共交通を運営するといった地域支援・自主運行型コミュニティ交通システムのモデル事業の構築を進める。					担当課	土木政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地域支援・自主運行型コミュニティ交通システムを利用することにより、外出し、人と接する機会が増えたことで、楽しいと感じる人の割合【算出式:地域支援・自主運行型コミュニティ交通システムを利用した人を対象としたアンケートにて「人と接する機会が増えたことで、楽しいと感じる」と回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値		80	80	80	%
	実績		100				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	29,925			千円
人員体制	1.16			人

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>公共交通利用促進イベントの参加者数は目標値の約70%の達成で未達であったが、密を避けるため実施期間に幅を持たせる工夫を行い、参加者数増加に効果がみられた。(令和2年度達成率16%と比較し、約54ポイント改善)</p> <p>公共交通を利用する回数が増えた人の割合は、目標値に約11ポイント未達であった。</p> <p>一方で、公共交通不便地域における既存の公共交通を補完する「地域支援・自主運行型コミュニティ交通システム」の利用者アンケートの結果は良好であった。</p> <p>【市民意識調査】 「公共交通機関が整っているなど都市機能が充実していると感じている市民の割合」について、若年層から高齢者層までの各年代すべてで50%以上が満足している状況である。</p>	<p>課題等</p> <p>市民意識調査においては、50%以上の市民が本市の公共交通機関の状況に満足されているが、公共交通不便地域においては、既存の公共交通に加え、それを補完するセーフティネットとしての多様な交通手段の確保を求められている。「地域支援・自主運行型コミュニティ交通システム」として、地域の特性・ニーズに応じた移動手段の確保を地域が主体となって推進できるよう、地域への助言・補助等により支援を行っていく。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う密の回避やテレワークなどの行動変容を踏まえ、市としても交通事業者とともに持続可能な公共交通の確保、維持、改善に積極的に取り組む必要がある。</p>

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○ リモートワークが進む中で、公共交通の在り方を再検討する必要がある。既存の事業の目標や進め方にも影響は大きく、公共交通利用促進だけでは議論ができなくなっている。その一方で、自動車を利用しない世帯や公共交通不便地域は残り続けることになり、そうした小さな声への対応が求められている。</p> <p>○ 公共交通利用を促進する必要がある。</p>
------	--

### 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

## 評価様式

実行計画名称	5-2	空き家、空き地等の適正管理の推進			
総合計画体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち			
と総合戦略の関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-4.快適で暮らしやすい環境を備えたまち			

取り組みの概要	空き家・空き地の適正管理を図るとともに、起業支援や子育て世帯誘導策など、他の行政課題と合わせた解決策につながるような空き家活用の方策について検討する。
---------	---

### 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
特定空家等及び特定空き地等の改善率	実績	0	50	100			100	%

### 実行計画を構成する事務事業

空き家・空き地対策推進事業	適切な管理が行われていない空家等が、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことが考えられるため、空き家の未然防止や活用など、空き家対策について総合的、計画的に取り組むことで、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与する。	担当課	住宅まちづくり課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市内の空き家が不動産流通等により解消された件数	目標値	30	30	30	30	件
	実績	1	18				
空き家・空き地対策推進事業【再掲】	適切な管理が行われていない空家等が、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことが考えられるため、空き家の未然防止や活用など、空き家対策について総合的、計画的に取り組むことで、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与する。	担当課	住宅まちづくり課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	若者世代空き家活用補助制度に係る交付申請件数	目標値	30	30	30	30	件
	実績	1	26				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	19,299			千円
人員体制	2.78			人

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>市内の空き家が不動産流通等により解消された件数は、住宅関連設備の納入期間が平常時よりも時間がかかっていること等が原因で、目標値未達であった。</p> <p>若者世代空き家活用補助制度に係る交付申請件数は、目標値には届かなかったものの、制度周知のためのさまざまな広報活動の結果、令和2年度と比較し、大きく増加した。</p>	<p>課題等</p> <p>今後、定住促進や起業支援、地域課題の解決を目的とする空き家利活用の活性化に向けてのニーズの把握、対応策を検討し、効果的に推進する必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 特定空き家特定空き地の対策は進んでいるとされているが、空き家の実態を踏まえた対策がどうなっているのか疑問。</li><li>○ 不動産業界と連携し、コミュニティビジネスの一環として空家の世代間循環サイクルを促す必要がある。</li><li>○ 起業支援を担当する部署と情報を共有し、空き家に事業利用の可能性の属性付け等整理を進め、具体的な活用に繋げることが必要。</li></ul>
------	---

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	6-1	保健医療制度の充実			
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			
と総合関係	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2-2.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			

取り組みの概要	各種健診の受診率向上に向けた受診勧奨に取り組むとともに、医療費の抑制に向けた生活習慣病等の予防や早期発見などの取り組みを推進する。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
心身ともに健康に暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	52.4		56.7			61.1	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
こころの病気に関する相談窓口を知っている市民の割合	実績	23.7		40.3			50.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
特定健康診査受診率	実績	32.5	30.1	30.8			50.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
大腸がん検診受診率	実績	20.8	6.5	6.7			40.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
コンソーシアム連携事業への参加者数	実績	10,391	563	1,012			12,000	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
こころの健康相談の相談件数	実績	3,169	4,224	5,735			-	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
指定難病医療費助成制度更新申請者の療養状況把握割合	実績	96.2	-	93.8			100.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
薬物乱用防止に向けた支援件数(累計)	実績	1,500	9,000	11,500			13,500	枚

## 実行計画を構成する事務事業

がん対策事業	各種がん検診等の実施および啓発を行う。					担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	大腸がん検診受診率（職場等で実施されているものを含む）	目標値	11.3 (40)	11.3 (40)	11.3 (40)	11.3 (40)	%	
実績		8.6	8.9					
歯科口腔保健推進事業	平成28年度より口腔保健支援センターを設置し、歯科口腔保健施策を総合的に推進する。					担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	歯周病検診の要治療者の受診率	目標値	92	92	92	92	%	
実績		71.3	87.2					

精神保健福祉事業	様々な心の悩みやストレスを軽減できるよう、適切な支援を行う。				担当課	保健医療課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	本人や家族、関係機関等からのこころの健康相談件数	目標値	-	4,900	4,900	4,900	件
実績		0	5,735				
自殺予防対策事業	①電話相談員の養成研修及び研修を修了した相談員による相談専用電話「ひらかたいのちのホットライン」を実施する。 ②市民及び関係機関・団体の職員を対象に、ゲートキーパー養成研修を実施する。 ③自殺予防に係る情報提供と啓発を推進する。 ④関係機関及び庁内関係課の連携を図るため、ネットワーク会議を開催する。 ⑤「枚方市いのち支える行動計画(自殺対策計画)」を推進する。				担当課	保健医療課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	自殺死亡率	目標値	-	-	-	11.0以下	%
実績		13.2	14.2				
特定健康診査・特定保健指導事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メタボリックシンドロームに着目した健康診査の実施および健診結果に基づく保健指導を実施する。</li> <li>・特定健康診査の対象者(40歳～74歳)について、特定健康診査の受診に代えて、人間ドックを受診した場合に費用の一部を助成する。</li> <li>・特定健康診査の集団健診(日曜日健診)での対象を30歳以上40歳未満にも拡充して実施し、生活習慣病のリスクがある場合は保健指導を実施する。</li> </ul>				担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	生活習慣病の患者数	目標値	35,000	35,000	35,000	35,000	人
実績		33,262	33,058				
特定健康診査・特定保健指導事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メタボリックシンドロームに着目した健康診査の実施および健診結果に基づく保健指導を実施する。</li> <li>・特定健康診査の対象者(40歳～74歳)について、特定健康診査の受診に代えて、人間ドックを受診した場合に費用の一部を助成する。</li> <li>・特定健康診査の集団健診(日曜日健診)での対象を30歳以上40歳未満にも拡充して実施し、生活習慣病のリスクがある場合は保健指導を実施する。</li> </ul>				担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	特定健康診査受診率	目標値	40	45	45	50	%
実績		30.1	30.8				
成人保健事業(がん対策事業除く)	健康増進法第17条1項、第19条2による事業(健康手帳交付事業・健康教育事業・健康相談事業・訪問指導事業・住民健康診査事業)を実施する。				担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	健康教育のアンケートで自己の健康について関心を持っている市民の割合【算出式:(準備期+実行期+維持期)と回答した人数/健康教育の参加者×100】	目標値	78	78	78	78	%
実績		96	94.08				
栄養改善指導事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定給食施設設置者からの各種届出の受理。</li> <li>・特定給食施設管理者及び給食関係者等に栄養改善の見地から必要な指導を行い、給食内容の向上を図るとともに、喫食者に対しても給食を通じた健康づくりを推進する。</li> </ul>				担当課	保健医療課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	研修会等の実施回数	目標値	2	2	2	2	回
実績		0	0				

糖尿病性腎症重症化予防事業	特定健康診査結果から抽出された対象者に、医療専門職が主治医と連携のうえ、腎機能の維持・温存を目的とした個別的な保健指導(糖尿病性腎症重症化予防プログラム)を実施するとともに、プログラム修了者に対して事後フォローを行う。				担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	糖尿病性腎症重症化予防プログラム修了者の内、HbA1c値が維持・改善できた者の割合【算出式:(※HbA1c維持者+改善者)/プログラム修了者数×100】 ※HbA1c0.3%以上減少を改善、HbA1c0.3%以上増加を悪化とする。	目標値	70	70	70	70	%
	実績	82.3	73.7				
国民健康保険保健事業	健康増進の意識啓発のために、啓発パンフレットやリーフレットの配布、骨密度測定や健康相談などを行う。				担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	健康講座参加者の理解度【算出式:アンケートにより「理解できた」と回答した人/アンケート回収数×100】	目標値	100	100	100	100	%
	実績	0	96.9				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	695,225			千円
人員体制	22.22			人

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>大腸がん検診受診率や特定健康診査受診率は、前年度比増加したものの、目標値未達であった。 本人や家族、関係機関等からのこころの健康相談件数は目標値より多く、全件適切な支援につなげる等対応した。また、自殺死亡率は上昇したため、原因分析・対応等の検討が必要。 特定給食施設管理者等に対する研修等は、新型コロナウイルス感染拡大のため実施せず、目標値未達であった。</p> <p>【市民意識調査】 「心身ともに健康に暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合」について、若年層から高齢者層までの各年代すべてで50%以上が満足している状況である。</p>	<p>課題等</p> <p>人間ドック受診に対する申請件数の増加等、改善の兆しがみられるものの、各種がん検診の受診率は目標値より低く、将来的な医療費の増大につながるおそれがある。早期発見に向け、受診控えの原因とあわせ、受診勧奨の進め方を検証する必要がある。また、こころの相談件数や自殺死亡率が増加傾向にあり、こころの病気に関する相談窓口の周知啓発を一層推進する必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 感染症流行とその社会経済的規制によって、心身の健康問題や自殺問題などが影響を受けていると思われる。ウイズコロナ時代の健康対策への転換が求められている。</li><li>○ 健康経営の推進施策と連携が必要。</li></ul>
------	--

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	6-2	健康づくりの推進			
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			
と総合関係	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2-2.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			

取り組みの概要	様々な市民参加事業の実施、相談体制の充実などにより健康づくりを推進するとともに、受動喫煙防止に向けた取り組みや、喫煙者の禁煙サポートを進める。また、本市でも一事業者として「健康経営」の取り組みを実践するとともに、市内の産業振興の観点からも市内事業所への普及に取り組む。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
健康づくりに関する教室・講演会への参加者数	実績	13,403	3,298	34,804			16,800	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
スポーツイベントの参加者数	実績	36,213	15,199	22,159			47,000	人

## 実行計画を構成する事務事業

健康づくり推進事業	①健康づくりボランティア講座・フォローアップ研修(健康づくりボランティアの養成およびボランティアのスキルアップ) ②地区組織活動(健康ボランティアが中心となった健康づくり活動) ③健康増進計画推進事業(健康づくりを支援するためのイベントや取り組み・食育推進イベント)	担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ウォーキングイベント参加者数	目標値	500	500	500	500	人
	実績	0	0				
各種スポーツ大会等開催事業	市民のスポーツ振興を図るため、各種スポーツ大会やレクリエーション事業等を実施し、市民の健康維持・体力増進とスポーツ活動をより活発にすることを目的として、下記事業を実施する。 ①各種競技大会(総合体育大会等)の運営を公益財団法人枚方市スポーツ協会に委託し、実施。②市内高校バレーボール大会を実施し、同競技の振興と青少年の健全育成を図る。③ラグビーカーニバルを公益財団法人枚方市スポーツ協会に委託して実施。	担当課	スポーツ振興課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	各種スポーツ大会参加者数	目標値	22,000	21,500	21,000	20,500	人
	実績	5,800	11,118				
禁煙支援事業	喫煙及び受動喫煙による健康被害を減らし、禁煙を促進するため、健康保険による禁煙外来治療費の補助を行う。	担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市民の喫煙率	目標値	12	11	11	10	%
	実績	11.0	10.3				
食育推進事業	・枚方市食育推進ネットワーク会議を開催し、関係機関・団体の情報の共有と連携を図り、食育を推進する。 ・枚方市食育推進ネットワーク会議及び関係機関・団体と連携し、食育の普及啓発を目的としたイベントを開催する。	担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	朝食を欠食している小学生の割合	目標値	0	0	0	0	%
	実績	-	6.6				

地域保健対策推進事業	地域の職域、地域の組織・団体、医療機関等との連携を総合的に展開し、生涯を通じた健康づくりを支援するため、関係者が情報の共有化を図り、それぞれが有する保健医療資源の相互活用、また、保健事業の共同実施等により、連携体制の構築を図るための会議開催や、地域で活動する団体等への協力・支援を行う。 また、大阪府保健医療計画の推進に係る取り組みに参画し、地域の医療体制の充実を図る。				担当課	保健医療課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	共同して行った事業や会議の満足度	目標値	100	100	100	100	%
実績		100	100				
市民スポーツカーニバル開催事業	毎年体育の日に、市民の体力向上及び健康増進を図り、生涯スポーツの普及・振興及び市民相互の交流と親睦を促進するため気軽に参加できるスポーツイベントを開催することを目的に、各体育施設の指定管理者、枚方市スポーツ協会、スポーツ推進委員協議会等様々な団体の協力を得て、総合スポーツセンター、渚市民体育館、伊加賀スポーツセンターで市民の体力向上と健康増進をはかるため、多彩なメニューを工夫して、多くの市民参加のもと事業を実施する。				担当課	スポーツ振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	事前申し込み制のイベント参加者の満足度 【算出式:アンケートで「満足」または「やや満足」と回答する方/アンケート回答者全体の割合×100】	目標値	70	70	75	80	%
実績		0	0				
スポーツ推進事業	だれもが生涯にわたってスポーツに親しみ、スポーツを通じて健康を増進し、人と人との交流を深めることを支えることを目的に、スポーツ基本法第10条に基づき、本市の実情に即したスポーツの推進に関する計画を策定し、体力づくりや健康増進とあわせて介護予防などに効果的なスポーツ振興に関する事業を総合的・計画的に推進する。				担当課	スポーツ振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方市スポーツ推進審議会の答申に対して拡充や見直し等が図られた事業の割合 【算出式:拡充等が図られた事業/答申を受けた事業数×100】	目標値	90	90	90	90	%
実績		0	0				
健康医療都市ひらかた推進事業	平成24年8月に設立した「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」に参画する構成団体14団体と連携団体2団体を中心に、社会資源の共同利用や情報の共有、人材の交流、健康医療に関する情報発信等を行う。				担当課	健康福祉政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	事務局主催事業における参加者アンケートで、「健康に関する意識が高まった」と回答した人の割合【算出式:健康に関する意識が高まったと回答した人/アンケート数×100】	目標値	80	80	80	80	%
実績		0	0				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	33,766			千円
人員体制	7.82			人

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>ウォーキングイベントは新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止したため、目標値未達であった。 各種スポーツ大会については、令和2年度と比較して、施設利用可能な期間が増加したことで実施回数が増加したものの、参加者数は目標値を下回った。 市民の喫煙率は、目標値より減少し、目標を達成した。 朝食を欠食している小学生の割合は、全国平均に比べ1.5ポイント多くっており、目標値未達であった。</p>	<p>課題等</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、市民参加事業を中止とするなど、特に運動を通じた健康づくりの取り組みが一部実施できていない。一部の高齢者向けエクササイズなどで導入されているオンラインでの実施や、接触機会低減のための分散開催の検討など、健康づくりへの関心を維持するための確実な実施を図る必要がある。 また、朝食を欠食している小学生の割合が全国平均より多くなっており、子どもやその家庭に対する食育の普及啓発を強化する必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 目標数値に対して未達成の項目が多い。施策や事業それ自体の進め方の問題なのか、目標値の設定や選択が間違っている可能性なのか、あるいはコロナ感染症の影響で一時的なのか、根本的に検討する必要がある。</li><li>○ 外へ出る動機付けとしての魅力的な『場』づくりを地域と協働して進める必要がある。</li><li>○ ウォーキングイベントなどは、文化、観光、産業振興の分野と組み合わせて相乗効果を生むよう、部署間の横断的な検討が必要である。</li><li>○ 朝食を欠食している子どもを取りまく環境(家庭等)について、個人情報に留意しながら、該当する子どもの学校と情報共有を図るなど、普及啓発に向けた実態把握が必要がある。</li></ul>
------	--

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	6-3	地域福祉の推進			
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			
と総合戦略の関係	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2-2.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			

取り組みの概要	住民一人ひとりが、ともに地域を創っていく「地域共生社会」の実現に向けて、アウトリーチの機能を強化し、地域の中で孤立している要援護者に寄り添い、見守るなどの総合的な支援体制を構築する。
---------	---

## 実行計画を構成する事務事業

コミュニティソーシャルワーカー配置事業	コミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域の高齢者、障害者、ひとり親家庭など援護を要するあらゆる者又はその家族・親族等の支援を通じて、地域福祉の向上と自立生活支援のための基盤作りを行い、地域福祉の計画的な推進に資することで、健康福祉のセーフティネットの構築を図る。	担当課	健康福祉政策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「いきいきネット相談支援センター」での延べ相談件数	目標値	9,670	10,869	12,217	13,732	件
実績		8,999	8,522				
生活保護事業	相談、面接、訪問、調査等を行い保護費を支給する。訪問活動等を通じて、活用できる施策を検討しながら自立に向けた指導と助言を行う。また、国庫支出金の申請事務等を行う。	担当課	福祉事務所生活福祉課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	当該年度保護開始世帯数	目標値	672	682	692	702	世帯
実績		560	665				
生活保護事業【再掲】	相談、面接、訪問、調査等を行い保護費を支給する。訪問活動等を通じて、活用できる施策を検討しながら自立に向けた指導と助言を行う。また、国庫支出金の申請事務等を行う。	担当課	福祉事務所生活福祉課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	保護廃止世帯数	目標値	583	568	553	538	世帯
実績		575	592				
生活支援事業	一時的な生活困窮世帯で、一定要件のもと必要な金額の貸し付けを行う。	担当課	健康福祉政策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	くらしの資金 償還率 【算出式：H30年度以降貸付分の返済額/H30年度以降貸付分で返済期日が到来している額×100】	目標値	70	71	72	73	%
実績		73.2	76.7				

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	13,124,040			千円
人員体制	78.31			人

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	新たに整備された重層的支援体制のもと、中心的役割を担うコミュニティソーシャルワーカーによるアウトリーチと新型コロナウイルス感染防止を両立させ、複合課題や狭間のニーズへの対応を強化する必要がある。
評価概要	「いきいきネット相談支援センター」での延べ相談件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、アウトリーチの機会減少等もあり、目標値未達であった。 保護開始世帯数は目標値より少なく、保護廃止世帯数は目標値より多かった。		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ コミュニティ・ソーシャルワーカーや生活保護相談における相談の質や成果が問題になるので、外形的な相談や保護率などに加えて、質的な分析がされる必要がある。</li> <li>○ 地域と一体となった重層的連携が必要である。</li> <li>○ 好事例のコミュニティ間での情報共有が必要である。</li> </ul>
------	--

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	7-1	感染症対策の推進			
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	7.公衆衛生や健康危機管理が充実したまち			
と総合戦略の関係	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2-3.健康危機管理が充実したまち			

取り組みの概要	<p>新型コロナウイルスなど、感染症の発生子防・まん延の防止を図るため、国・大阪府・関係機関と連携しながら新たな感染症対策のための体制を整える。また、結核予防に向けた取り組みや、その他感染症の定期予防接種及び任意予防接種に対する費用助成等を実施する。</p>
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
【再掲】心身ともに健康に暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	52.4		56.7			61.1	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
1歳までにBCG接種を終了している者の割合	実績	95.5	95.0	100.8			98.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
取去検査における違反・不適合件数	実績	7	12	4			0	件

## 実行計画を構成する事務事業

感染症対策事業	<p>枚方市内にいる人が指定感染症等に感染しても適切で迅速な診断、治療、感染対策、疫学調査等を受けることができ、感染症のまん延を予防するとともに、感染症とその予防策に関する正しい知識や情報を持ち、感染症を予防でき健康に過ごすことができるよう取り組む。</p>	担当課	保健予防課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	結核の人口10万人対罹患率	目標値	11.5	11.0	10.5	10.0	%
	実績	8.8	8.3				
予防接種事業	<p>適切に疾病を予防することができ、公衆衛生の向上・健康増進が図られるよう予防接種事業を実施する。</p>	担当課	健康寿命推進室 母子保健課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	MR1期(麻しん・風しん含む)の接種率	目標値	95	95	95	95	%
	実績	97	88				
予防接種事業【再掲】	<p>適切に疾病を予防することができ、公衆衛生の向上・健康増進が図られるよう予防接種事業を実施する。</p>	担当課	健康寿命推進室 母子保健課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	高齢者インフルエンザ予防接種接種率	目標値	50	50	50	50	%
	実績	66	53.55				
新型コロナワクチン接種事業	<p>新型コロナウィルスワクチン接種を希望する市民に、安心・安全に接種していただけるよう、国、大阪府、医療機関等と情報共有を行うとともに連携を図りながら、実施体制の整備を構築していく。また、市内医療機関での個別接種や公共施設等を会場とする集団接種、高齢者施設等での接種について関係機関との調整を行う。</p>	担当課	新型コロナワクチン接種対策室				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	(新型コロナワクチン)市民の接種率	目標値	0	64	84.2	—	%
	実績		81.8				

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	5,825,915			千円
人員体制	46,35			人

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>結核の人口10万人対罹患率は目標値より約3ポイント低く目標を達成した。</p> <p>高齢者インフルエンザ予防接種接種率は約4ポイント、新型コロナワクチンの市民の接種率は約18ポイント目標値を上回り、目標を達成した。</p> <p>MR1期(麻しん・風しん含む)の接種率は、目標を7ポイント下回り、目標未達であった。</p>	<p>課題等</p> <p>新型コロナワクチン接種以外の予防接種率が新型コロナウイルス感染拡大の影響による受診控えで低下している。新型コロナウイルスに対する不安の解消を図るとともに、接種の必要性に対する意識向上のための効果的な啓発手法を検討する必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康危機管理の観点からは、感染後の対策についても、情報収集や啓発などが求められている。関係機関と連携した取り組みの充実が必要である。</li> <li>受診控えに加え、コロナワクチン接種による副作用のニュース等があふれ、その結果、他の予防接種率低下にもつながっているのではないかと懸念。正しい情報をわかりやすく発信・啓発する方法についても、引き続き検討する必要がある。</li> </ul>
------	--

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	7-2	動物愛護の啓発推進			
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	—	
	施策目標等	7.公衆衛生や健康危機管理が充実したまち			
と総合戦略の関係	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2-3.健康危機管理が充実したまち			

取り組みの概要	人と動物の共生を推進するため、動物の適正飼養の啓発・指導を行うとともに、野犬の捕獲や負傷動物の収容のほか、やむを得ず飼い主から引き取った犬・猫の譲渡の促進等を進める。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
引き取った犬猫の飼い主等への返還・譲渡の割合	実績	14.0	84.8	76.9			75.0	%

## 実行計画を構成する事務事業

動物愛護・適正飼養推進事業	野犬の捕獲、負傷動物の収容、飼えなくなった犬・猫の引取り等を行うとともに、動物の適正飼養の啓発・指導を行うことにより、動物愛護の推進を図る。 猫の不妊手術を実施した者からの申請に基づいて、補助金を交付する。					担当課	保健衛生課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	猫の不妊手術件数	目標値	900	900	900	900	件
実績		922	919				
動物愛護・適正飼養推進事業【再掲】	野犬の捕獲、負傷動物の収容、飼えなくなった犬・猫の引取り等を行うとともに、動物の適正飼養の啓発・指導を行うことにより、動物愛護の推進を図る。 猫の不妊手術を実施した者からの申請に基づいて、補助金を交付する。					担当課	保健衛生課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	犬・猫の殺処分数	目標値	0	0	0	0	件
実績		0	0				

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	16,323			千円
人員体制	3.07			人

## 内部評価

評価	A: 推進	
評価概要	猫の不妊手術件数は目標値を達成した。また、犬・猫の殺処分数は、適正飼養の啓発・指導及び譲渡の促進により0であった。	<p>課題等</p> <p>今後も、動物の適正飼養の啓発・指導に取り組み、人と動物の共生を推進する。</p>

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	4
	B: 推進(課題あり)	1
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	○ 事業は順調に進んでいるが、動物愛護のすそ野を広げるためには、市民団体等の関係機関との協働が必要であり、そうした観点での事業展開が必要。
------	---

### 最終評価

評価	A: 推進
----	-------

# 評価様式

実行計画名称	8-1	医療体制の充実			
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	8.安心して適切な医療が受けられるまち			
と総合戦略の関係	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2-4.安心して適切な医療が受けられるまち			

取り組みの概要	住み慣れた地域で必要な医療を受けられる環境の整備に向けて、地域医療体制や救急医療体制の充実を図るため、地域の医療機関の連携を推進し、安心して医療を受けることができる体制を強化する。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
安心して適切な医療が受けられる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	62.5		67.0			67.5	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
【再掲】コンソーシアム連携事業への参加者数	実績	10,391	563	1,012			12,000	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
地域医療機関から市立病院への紹介件数	実績	10,233	10,942	13,242			13,144	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
北河内子ども夜間救急センターから二次医療機関に後送した患者の入院率	実績	80.8	85.8	75.5			80.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
医療通訳士の利用件数	実績	131	41	153			500	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
医療機関への手話通訳者の派遣件数	実績	1,007	937	1,035			1,500	件

## 実行計画を構成する事務事業

公共施設・コンビニへのAED設置事業	平成27年4月から24時間営業の市内コンビニエンスストアに協力を得て、常時AEDを設置できる環境を整備している。なお、コンビニエンスストアからの要望に応じて、AED講習会を枚方寝屋川消防組合と連携して行う。	担当課	健康福祉政策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	健康福祉政策課が設置・所管するAEDの正常作動率	目標値	100	100	100	100	%
	実績	100	100				
休日・土曜夜間急病診療事業	日曜日・祝日・年末年始や土曜日の夜間に病気を発症した場合でも、内科診療を受診することができるよう休日・土曜夜間急病診療を実施する。	担当課	健康福祉政策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	休日・土曜夜間急病診療の患者受け入れ率	目標値	100	100	100	100	%
	実績	100	100				
休日歯科急病診療所補助事業	本市の休日における歯科急病診療需要に応えるため、歯科医師会が開設している休日歯科急病診療所を補助する。	担当課	健康福祉政策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	休日歯科急病診療の患者受け入れ率	目標値	100	100	100	100	%
	実績	100	100				

医療通訳士登録派遣事業	日本語を話せない外国人住民等が、安心して市内の医療機関を利用できるとともに、コミュニケーションギャップに起因する医師の負担や診療上のリスクを軽減できるよう医療通訳士の養成と、医療機関への派遣を行う。				担当課	健康福祉政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	通訳士派遣依頼件数のうち派遣できた割合	目標値	95	95	95	95	%
実績		100	100				
高度救命救急医療推進協議会負担金交付事業	北河内北東部の高度救命救急体制を維持するため、関西医科大学附属病院に対して、枚方市、寝屋川市、交野市の3市による支援を行う。				担当課	健康福祉政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	重篤患者の受け入れ人数	目標値	700	700	700	700	人
実績		922	830				
二次救急医療負担金交付事業	北河内7市の行政で「北河内二次救急医療協議会」を組織し、北河内医療圏域の二次救急医療に関する事務を共同で行う。				担当課	健康福祉政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	二次救急医療協議会補助金(病院群輪番制病院運営事業)の対象医療機関における年間開設日数	目標値	365	365	365	366	日
実績		365	365				
北河内子ども夜間救急センター運営事業	入院の必要がない軽症患者の小児科診療を行うため、北河内子ども夜間救急センターにおいて、一般の診療所等が診療を行っていない夜間に小児科診療(中学校3年生まで)を実施する。				担当課	健康福祉政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	北河内子ども夜間救急センターの年間開設日数	目標値	365	365	365	366	日
実績		365	365				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	293,204			千円
人員体制	2.84			人

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>市が設置・所管するAED(94台)の正常作動率は100%で、常時AEDが利用できる環境を提供できた。</p> <p>休日・土曜夜間急病診療や休日歯科急病診療の受け入れ率は100%で、救急で来院した患者に対して、適切な医療提供ができた。</p> <p>医療通訳士派遣に係るすべての依頼に、医療通訳士を派遣することができた。</p> <p>【市民意識調査】 「安心して適切な医療が受けられる環境が整っていると感じている市民の割合」について、若年層から高齢者層までの各年代すべてで60%以上が満足している状況である。</p>	<p>課題等</p> <p>新医師会館の建設に係る補助金等により、平年と比較し、事業費が約70,000千円増大した。</p> <p>また、関連施策指標「医療通訳士の利用件数」については、R5目標数値の達成に向けて課題を検証するとともに、パンフレットを新たに作成するなど、改めて広く周知を図る取り組みが必要である。</p> <p>「医療機関への手話通訳者の派遣件数」については、利用者のニーズ、未利用者の状況等現状の検証を行い、さらなる取り組みが必要である。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	2
	B: 推進(課題あり)	3
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○ 事業計画目標の指標は達成できており、今後も継続していくことが重要である。そのうえで、施策の目標に従って、それぞれの事業の質を向上させることが必要である。なお、コロナ感染症による医療機関の負荷が大きいとされているが、本市においては、それを乗り越えることができているのかの検証が必要。</p>
------	---

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

## 評価様式

実行計画名称	9-1	認知症予防の推進と相談体制の充実			
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち			
と総合戦略の関係	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2-1.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち			

取り組みの概要	認知症予防プログラムを大阪精神医療センターと連携して実施するなど、「認知症にやさしい地域づくり」に向けて取り組む。加えて、成年後見制度を必要とする人が地域でいつまでも生き生きと暮らせるよう、円滑な制度利用のための取り組みを推進する。
---------	--

### 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
認知症サポーター養成講座の参加者数(累計)	実績	12,480	24,615	25,491			32,100	人

### 実行計画を構成する事務事業

成年後見制度利用支援事業(高齢者)	判断能力が不十分な高齢者等で、親族等の支援を受けることが困難な方に対し、市長が裁判所に成年後見等の申し立てと、申し立て費用の助成を行うと共に、生活保護等で後見人等への報酬支払いが困難な方を対象に報酬助成を行う。					担当課	福祉事務所 健康福祉総合相談課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	成年後見制度の申し立てを行った65歳以上の人数	目標値	69	70	80	90	件
実績		69	51				
認知症総合支援等事業	①介護方法や介護者の健康づくりや介護者同士の交流などに関する家族介護教室を実施。 ②認知症高齢者の行方が分からなくなったときに速やかな連絡先への連絡を目的としたひらかた高齢者sosキーホルダー事業を実施。 ③認知症を正しく理解し見守る認知症サポーターを養成。					担当課	福祉事務所 健康福祉総合相談課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	認知症サポーター養成人数(累計)	目標値	27,300	26,500	28,000	29,500	人
実績		24,615	25,491				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	8,995			千円
人員体制	1.83			人

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>成年後見制度の申し立てを行った65歳以上の人数は、目標値を1件下回った。</p> <p>認知症サポーター養成講座は、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から、開催回数が5回減少したが、養成人数は目標値の約96%を達成し、令和2年度の達成率(約90%)を上回った。</p>	<p>課題等</p> <p>認知症理解に向けた取り組みを検証するなど、認知症を正しく理解し、見守る市民の養成を強化し、「認知症にやさしい地域づくり」をより一層推進する必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 介護者同士の交流の成果やキーホルダー事業の有効性が明らかにされるべきである。</li><li>○ 認知症サポーター養成者について、住民など非専門職の方々を中心に、フォローアップ研修やボランティア案内につなげるなど、修了し、そのまま終わらない工夫や仕かけを試みていないようでしたら、検討が必要。</li></ul>
------	--

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	9-2	高齢者の生きがいづくりと外出支援			
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち			
と総合戦略の関係	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2-1.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち			

取り組みの概要	全ての小学校区で高齢者の多様な通いの場が充実した活動を展開できるよう、関係団体との連携を図るなど、外出機会を増やすためのきっかけづくりや健康づくりに資する活動の場の提供に取り組む。併せて、アクティブシニアを増やす取り組みを展開する。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
高齢者が地域でいきいきと暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	27.5		41.5			35.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
高齢者居場所など集いの場の参加率	実績	8.1	5.6	5.8			6.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
ひらかた生き生きマイレージ(介護予防ポイント事業)による活動件数	実績	645	351	321			7,500	件

## 実行計画を構成する事務事業

高齢者居場所支援事業	平成29年8月から高齢者居場所づくり事業として、居場所の登録を受付、参加者へ的高齢者専用ポイントの付与と生き生きマイレージ事業からのスタッフの派遣、活動内容の公開など自主的な活動の支援を行っている。						担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	高齢者居場所など通いの場への参加率	目標値	6	8	8	8	%	
実績		6	5.8					
高齢者お出かけ推進事業	65歳以上の市民を対象に『高齢者お出かけ推進手帳』を配付し、高齢者の外出支援につながる事業等に参加した市民に、手帳に貼付する「高齢者専用ポイント」を付与する。						担当課	健康寿命推進室 長寿・介護保険課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	高齢者お出かけ推進事業の延べ参加者数	目標値	101,000	101,000	101,000	101,000	人	
実績		2,557	22,227					
シルバー人材センター事業費補助事業	シルバー人材センターの設置目的である高齢者が働くことを通じた生きがいづくり、さらなる地域社会の活性化への貢献につなげていくことを効果的に支援していくため、シルバー人材センターの自主事業に対する経費の一部を補助する。						担当課	健康寿命推進室 長寿・介護保険課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	枚方市シルバー人材センターの会員の就業率	目標値	69.5	70.0	70.0	70.0	%	
実績		76.9	75.9					
老人クラブ育成補助事業	各単位老人クラブ、老人クラブ連合会、ひとり暮らし老人会連絡会からの活動補助金申請等、老人クラブ連合会事務経費補助金申請等を受け、活動予定月数、会員数等に応じた補助金を交付する。						担当課	健康寿命推進室 長寿・介護保険課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	補助金交付申請時の老人クラブ会員数	目標値	12,621	12,621	12,621	12,621	人	
実績		11,670	10,758					

高齢者福祉タクシー基本料金補助事業	寝たきりなどで外出が困難な低所得高齢者にタクシー基本料金を助成する。				担当課	健康寿命推進室 長寿・介護保険課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	継続利用者数の割合 【算出式：前年度からの継続利用者数/利用者数×100】	目標値	50	50	50	50	%
実績		59	55				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	58,009			千円
人員体制	2.03			人

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動の自粛に加え、参加者の外出自粛、活動再開時の利用定員の制限等により参加者数が減少し、高齢者居場所など通いの場への参加率は目標値に約2ポイント届かなかった。</p> <p>また、高齢者お出かけ推進事業についても、一部の対象事業が中止となるなど、参加者数は目標値の約22%の達成となったが、新型コロナウイルス感染拡大状況の変化に伴い、令和2年度に比較して中止となる事業が減少したことや、一部オンラインの活用により、令和2年度の約3%と比較すると改善が図られた。</p> <p>枚方市シルバー人材センターの会員の就業率は、新型コロナウイルス感染症による清掃作業(学校、マンション、商業施設など)の需要が伸長し、令和2年度目標値の約7ポイント上昇に引き続き、目標値を約6ポイント上昇した。</p> <p>【市民意識調査】 「高齢者が地域でいきいきと暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合」について、当事者である高齢者層で約40%が満足と回答している一方で、33%がどちらともいえないと回答している。</p>	<p>課題等</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外出を通じた活動が自粛等されるとともに、高齢者居場所などの通いの場も減少している。外出支援による高齢者の生きがいつくりに向け、活動意欲を維持するための働きかけなど、アフターコロナを見据えた取り組みが必要である。</p> <p>また、生きがいつくりと外出支援に向けた様々な取り組みを行っており、指標数値からも一定の成果がでてい一方で、市民意識調査の結果を見ると、当事者へ十分情報等が届いていない状況もうかがえる。ニーズの把握やプロモーションの実施など工夫が必要。</p>

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○ 従来の施策事業の進捗はコロナ禍にもかかわらず進んでいるが、サービスとしては飽和状態であり、効率化と新たな展開が必要となっているのではないかと。ポストコロナに向けて高齢者のニーズが年々変化していることに対応する必要がある。</p> <p>○ コロナ禍の影響は否めないが、地域共同体(自治会)により外出への動機を高める魅力的な『場』づくりが進められるよう、広報などで働きかけが必要。</p>
------	--

### 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	9-3	介護事業の充実			
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち			
と総合戦略の関係	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2-1.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち			

取り組みの概要	介護予防の取り組みを推進し、高齢者のフレイル予防を実施するとともに、在宅医療と介護の連携を図り、要介護状態になっても安心して生活できる環境づくりを進める。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
介護保険給付に占める在宅サービスの割合	実績	68.4	69.3	69.8			70.5	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
介護保険施設等の施設数	実績	80	95	97			101	施設

## 実行計画を構成する事務事業

介護予防・生活支援サービス事業	要支援者等の能力を最大限いかしつつ、要支援者等の状態等に応じたサービスが選択でき、状態の改善もしくは維持(悪化の防止)できるサービスを効果的かつ効率的に実施することで、誰もが役割や生きがいを持ち、暮らし続けたいと実感できるよう事業を実施する。	担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ひらかた高齢者保健福祉計画21(第7期)において定めるリハ職訪問通所指導事業利用者の状態改善率	目標値	60	90	90	90	%
	実績	94	93.5				
介護予防普及啓発事業	虚弱な高齢者(フレイル)を把握するため地域に出向いて健康相談を実施し、必要に応じて訪問指導を実施する。 介護予防(フレイル予防)等に関する動機付けを目的とした単発の事業、外出や健康づくりの習慣化を目的とした事業を開催し、介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を行う。	担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「健活フェスタ」や身近な場所で開催する介護予防教室等への参加者数	目標値	25,000	25,000	25,000	25,000	人
	実績	5,273	8,357				
地域介護予防活動支援事業	「ひらかた元気くらわんか体操」を自主的に週1回以上集まって実践するグループを増やし、継続するモチベーションを維持するための支援を行う。	担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ひらかた高齢者保健福祉計画21(第7期)において定める「ひらかた元気くらわんか体操」実践グループ数	目標値	190	300	310	320	グループ
	実績	301	292				
地域支援事業任意事業	①本市に住所を有し、市民税非課税世帯に属する要介護度3から要介護度5の認定を受けた在宅の要介護者を対象に、介護用品を支給する。 ②派遣依頼のあった介護サービス事業者等へ介護相談員が定期的に訪問し、事業者と利用者または家族の橋渡しをすることで、利用者の疑問や不満、不安の解消を図ると同時に事業所のサービスの質の向上を図る。	担当課	健康寿命推進室 長寿・介護保険課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	利用者のうち、前年度から継続して利用している人数 【算出式:前年度からの継続利用者数】	目標値	510	510	510	510	人
	実績	298	306				

在宅福祉サービス事業	①緊急通報装置の貸与 ②電話による安否確認と相談 ③日常生活用品(電磁調理器)の支給または貸与 ④理美容店へ行くことが困難な高齢者に在宅での理美容サービスを提供				担当課	健康寿命推進室 長寿・介護保険課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	利用者のうち、前年度から継続して利用している人数 【算出式:前年度からの継続利用者数】	目標値	2,750	2,750	2,750	2,750	人
	実績	2,578	2,418				
後期高齢者の保健事業(一体的実施分)	広域連合との委託契約に基づいて保健師等の医療専門職を配置し、一体的実施等の保健事業を行うために国民健康保険データベースシステム(KDBシステム)を活用し、医療レセプト・健診・介護レセプトのデータ等の分析を行い、一体的実施の事業対象者の抽出、地域の健康課題の把握、事業の企画・調整・分析・評価等を行う。また、医療専門職が市の地域包括ケアシステムと連動して、通いの場等への積極的な関与や個別訪問等の支援を行う。				担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ポピュレーションアプローチやハイリスクアプローチが行えた後期高齢者数(延べ人数)	目標値		40	500	600	人
	実績		91				
在宅医療・介護連携推進事業	「地域ケア推進実務者連絡協議会」等既存の連携体制を活用しながら、医療・介護関係者を対象とした多職種連携の研修の継続・充実をはじめ、在宅医療と介護の連携のための取組みを推進する。				担当課	福祉事務所 健康福祉総合相談課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「人生会議ガイド」配布時のアンケートにて、「話し合おうと思う」「会話の中で伝えようと思う」と回答した割合	目標値		81	82	83	%
	実績		95				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	977,203			千円
人員体制	6.45			人

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>ひらかた高齢者保健福祉計画21(第7期)において定めるリハ職訪問通所指導事業利用者の状態改善率、ひらかた高齢者保健福祉計画21(第7期)において定める「ひらかた元気くらわんか体操」実践グループ数は目標値の約97%を達成した。</p> <p>「健活フェスタ」や身近な場所で開催する介護予防教室等への参加者数は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、通年講座の中止や1教室あたりの定員を減らしたこともあり、目標値の約33%の達成率であったが、令和2年度達成率約21%を上回った。</p> <p>【市民意識調査】 「高齢者が地域でいきいきと暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合」について、当事者である高齢者層で約40%が満足と回答している一方で、33%がどちらともいえないと回答している。</p>	<p>課題等</p> <p>教室や講座への参加者の増加とあわせて、自主的に社会活動や健康づくりに取り組めるよう地域を基盤にした継続的な介護予防活動ができる支援体制に重点を置き、介護予防活動につながる新たなツールの検討や支援体制の構築等を推進する必要がある。</p> <p>また、市民意識調査の結果を見ると、当事者へ十分情報等が届いていない状況もうかがえる。ニーズの把握やプロモーションの実施など工夫が必要。</p>

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"><li>○ コロナ禍の特別な要因を除けば事業は順調に進んでいるが、これまでのアプローチが地域の団体ベースになっていることを考えると、個別ニーズへの対応には限界がある。ハイリスクアプローチによる取り組みをどこまで広げられるか検討が必要。</li><li>○ フレイル予防のためには、多少生活上の負荷をかけることも必要である。</li></ul>
------	---

### 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	10-1	障害福祉サービスの充実				
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			市長公約との関係	—
	施策目標等	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				
と総の合関係略	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	障害者が地域で安心して暮らせる環境をつくるため、必要な支援の充実を図るとともに、生活の場の一つであるグループホームの確保や、相談支援体制の充実を図る。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
障害者のグループホーム利用者数	実績	308	446	438			424	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
地域活動支援センター事業の利用者数	実績	43,082	32,883	35,224			43,653	人

## 実行計画を構成する事務事業

障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業	障害者の適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの給付等の支援を行う。	担当課	福祉事務所 障害支援課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	障害福祉サービスの実利用人数	目標値	4,800	4,900	5,000	5,100	人
実績		4,519	4,616				
障害者総合支援法等に基づく地域生活支援事業	スポーツ教室などの障害者社会参加促進事業、身体障害者の訪問入浴、身体障害者の日常生活用具、並びに身体障害のある方の地域生活を支援するため、障害の特性に応じて必要な支援を実施する。	担当課	福祉事務所 障害企画課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	緊急通報装置の交付決定数	目標値	40	40	40	40	件
実績		34	34				
精神障害者等の地域生活支援事業	地域で生活する精神障害者に対し社会復帰等に係る相談窓口精神保健福祉士を配置し、専門的な立場から相談・助言を行い、精神障害者の社会復帰、自立と社会参加の促進を図る。	担当課	福祉事務所 障害支援課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	精神障害者の相談窓口での相談件数	目標値	1,300	1,300	1,300	1,300	件
実績		625	-				
障害者歯科診療補助事業	枚方市歯科医師会に対し、障害者(児)歯科診療運営補助金を交付することにより、障害者(児)歯科診療の円滑かつ効果的な運営を図る。診療は、枚方休日歯科急病診療所(保健センター内)にて行う。	担当課	福祉事務所 障害企画課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	障害者歯科診療受診者数	目標値	750	750	750	750	人
実績		672	679				
グループホーム運営安定化補助事業	枚方市内のグループホームに生活支援員が常駐又は巡回し、その業務を行った場合、利用者の障害の程度に応じて補助金を交付する。	担当課	福祉事務所 障害企画課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	開設・増設住居における入居者定員の増加数	目標値	35	35	35	35	件
実績		37	33				

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業（遠隔手話通訳）	タブレット端末等を用いた通訳派遣事業を実施する。 ①庁内の窓口でのタブレット端末を利用した手話通訳、②利用者の社会参加等に係る手話通訳派遣として遠隔による手話通訳、③土日休日においての手話通訳派遣依頼対応（手話言語条例策定後の取り組みとして）					担当課	福祉事務所 障害企画課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	遠隔手話通訳の派遣件数	目標値		580	585	590	件
実績			608				
障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業	家族介護者の急用や休息のための日中一時支援、雇用施策との連携による重度障害者就労支援特別事業等の決定等を行う。					担当課	福祉事務所 障害支援課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地域生活支援事業に対する利用満足度【算出式：実行委員満足数/委員数×100】	目標値	80	80	80	80	%
実績		100	-				
障害者総合支援法に基づく地域生活訓練事業	精神障害者がグループホームを体験利用することにより自立した日常生活を目指す。（居宅生活における自立を支援する生活サポート及び精神障害者を対象にグループホームの体験利用する地域生活訓練、精神科病院に社会的入院をしている精神障害者等の退院促進。）					担当課	福祉事務所 障害支援課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地域生活訓練事業に対する利用満足度【算出式：グループホーム入居者/サービス利用者×100】	目標値	50	50	50	50	%
実績		10	4				
成年後見制度利用支援事業（障害者）	障害により判断能力が十分でなく、親族等による援助が見込めない障害者等の権利擁護のため、市長が成年後見制度活用の審判請求を行い、審判請求に係る経費の助成に加え、生活保護受給者等、後見人等への報酬の支払いが困難な被後見人に対し報酬の助成を行う。					担当課	福祉事務所 障害支援課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	成年後見制度利用人数（枚方市全体）	目標値	22	25	28	32	人
実績		15	17				
重症心身障害者宿泊訓練補助事業	指定障害福祉サービス事業所(生活介護)を運営する者に対し、重症心身障害者宿泊訓練補助金を交付することにより、在宅で暮らす重症心身障害者の自立した生活ができるよう支援する。					担当課	福祉事務所 障害企画課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	訓練を受けた者の数のうち、地域生活における新たなサービスの利用等を開始等に繋がった人数の割合【算出式：新規人数/訓練実施人数 ×100】	目標値	20	0	100	100	%
実績		0	0				
移動支援従事者養成研修の受講料補助事業	障害者福祉、特に市町村における地域支援事業にかかる移動支援従事者の人材育成、養成のため、研修受講修了者に対し受講料の補助を行う。					担当課	福祉事務所 障害企画課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	移動支援従事者数	目標値		3,476	3,576	3,676	人
実績			3,631				
グループホーム世話人養成及び確保・定着支援事業	障害者福祉、特に、グループホームの世話人については、その人材育成及び確保が課題となっていることから、養成研修とその人材確保及び定着を図るため、補助を行う。					担当課	福祉事務所 障害企画課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	受講修了者のうち、市内のグループホームに就職して2年目の人数	目標値		10	10	10	人
実績			0				

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	1,145,351			千円
人員体制	23.54			人

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>障害福祉サービスは、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者に利用・通所控えなども見られ、実利用人数は目標値の約94%の達成率であった(令和2年度と同率)。</p> <p>障害者歯科診療受診者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えにより、目標値の約91%の達成率であった。</p> <p>一方で、遠隔手話通訳については、新型コロナウイルス感染防止にもつながり、手話通訳の利用環境の充実を図ったことから、派遣件数は目標値を上回った。</p> <p>関連施策指標では、「障害者のグループホーム利用者数」はR5目標数値に達している。</p>	<p>課題等</p> <p>精神保健福祉士の確保が難しく、相談窓口への配置ができなかった。専門的な相談・助言が行えるような体制の強化が必要である。</p> <p>精神障害者のグループホーム体験利用満足度や、重症心身障害者が地域生活における新たなサービスの利用を開始した割合は、低水準で推移しており、検証を要する。</p> <p>「地域活動支援センター事業の利用者数」については、R5目標達成に向けて今後さらなる取り組みが必要である。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 施策構成事業はおおむね順調に進んでいるが、個々の利用者のニーズへの対応が難しく、多職種連携型の取り組みをさらに広げていく必要がある。</li> <li>○ グループホーム体験利用満足度の低さや宿泊訓練補助事業の利用実績が無い要因を分析し、早急に改善を図る必要がある。</li> </ul>
------	---

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	10-2	障害者の就労と社会参加の促進			
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	—	
	施策目標等	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち			
との総合関係	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	障害者の就労支援を促進し、福祉的就労の工賃向上に向けた取り組みを進める。また、障害者の社会参加の促進のため、余暇活動や外出支援を充実する。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
障害者が地域でいきいきと暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	23.9		24.3			26.9	%

## 実行計画を構成する事務事業

障害者就労支援強化事業	福祉施設から一般就労を希望する障害者が障害の種別や特性に応じた就労に結びつくよう、地域の就労支援機関と連携しながら、障害福祉サービス事業所の活動への支援を実施する。また、工賃向上に向けた支援等を実施する。						担当課	福祉事務所 障害支援課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	福祉施設から一般就労へ移行した障害者の人数	目標値	66	70	75	80	人	
	実績	54	83					
移動支援(ガイドヘルプサービス)事業	屋外での移動が困難な障害者について、外出のための支援を行う。						担当課	福祉事務所 障害支援課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	移動支援事業の利用実時間数	目標値	267,689	270,365	273,068	275,798	時間	
	実績	169,664	173,526					
福祉移送サービス共同配車事業	〈福祉移送サービス〉事前に会員登録、利用予約すれば、発着地のいずれかが枚方市内にあれば、タクシー運賃のおおむね2分の1以下で移送サービスが受けられる。 〈共同配車事業〉・利用者が個々の福祉移送サービス事業所に会員登録するのではなく、共同配車センターに会員登録すると、自分の条件に合う福祉移送サービス事業所又は介護タクシー事業所から車両を配車する。						担当課	福祉事務所 障害支援課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	共同配車センターの利用回数	目標値	650	110	120	130	回	
	実績	291	46					
市立障害者社会就労センター施設維持管理事業	通常の事業所に雇用されることが困難な障害者のうち通常の事業所に雇用されていた障害者に生産活動その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のため必要な訓練その他の必要な支援を行う。						担当課	福祉事務所 障害企画課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	修繕料、補修工事費等に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【算出式:決算額/当初予算額×100】	目標値	100以内	100以内	100以内	100以内	%	
	実績	102	0					
地域活動支援センター事業	障害者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の機会を提供するとともに社会との交流の促進を図り、障害者の地域生活に必要な相談や情報提供を行う。						担当課	福祉事務所 障害企画課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	地域活動支援センターの延べ利用者数	目標値	42,100	42,500	42,900	43,300	人	
	実績	32,883	35,224					

障害者タクシー基本料金補助事業	対象者にタクシー基本料相当分(リフト付タクシーは大型車相当額)のチケットを年24枚交付する。				担当課	福祉事務所 障害企画課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	対象者における福祉タクシー利用率 【算出式:申請者数/身体障害1・2級療育A×100】	目標値	32	32	32	32	%
実績		28	31				
障害者総合支援法に基づく意思疎通支援事業	意思疎通困難な障害者に対する支援者の派遣を行う。(手話通訳、要約筆記、入院時コミュニケーション支援) 意思疎通困難な障害者を支援する者の養成を行う。(手話通訳、要約筆記、点訳、音訳、専門性の高い意思疎通支援) 窓口における手話通訳者の設置を行う。				担当課	福祉事務所 障害企画課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	利用者の年間一人当たりの派遣件数 【算出式:年間派遣件数/実利用者数×100】	目標値		15	15	15	時間
実績			4				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	203,122			千円
人員体制	3.25			人

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>就労支援につながる事業は、緊急事態宣言が発令されていた中での開催となり、障害者の求職活動に影響を及ぼした。また、新型コロナウイルス感染症の影響による外出機会の減少等により、移動支援事業の利用実時間数や共同配車センターの利用回数など、障害者の外出支援に関する指標は目標値未達であった。</p> <p>【市民意識調査】 「障害者が地域でいきいきと暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合」は、どちらともいえないとわからないが約50%を占めている。</p>	<p>課題等</p> <p>就労支援につながる事業の分散開催の可能性を模索するなど、障害者の就労実現につながる取り組みを検討する必要がある。また、市民に広く施策の満足度等を聞く市民意識調査では、障害者当事者の意見を十分に把握できているとは言えない。障害者の社会参加のため、余暇活動や外出支援を実施するにあたっては、当事者達のニーズや満足度を的確に把握することが必要である。</p>

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○ 各事業の利用者満足度を丁寧に見ておく必要がある。指標はそれとして重要であるが、事業の改善につながる情報は少ない場合が多く、現場のニーズを、多面的に捉える必要がある。</p> <p>○ 市民意識調査の「どちらともいえない」「わからない」という割合を下げるためにはどうすればよいかについては、引き続き、検討する必要がある。広報ひらかたやSNSなどを活用して、障害者がいきいきと自分らしく暮らしている特集を組んだことがなければ、検討いただくことを期待する。</p>
------	--

### 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	11-1	人権意識の啓発と人権教育の推進			
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち			
との関係	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	様々な人権問題や人権侵害の防止に向けて、人権教育・啓発などの事業を推進し、女性や子ども、高齢者、障害者、外国人などに対する偏見と理解不足から生じる差別や同和問題、インターネットによる人権被害といった様々な人権問題の解決に向けて取り組む。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
一人ひとりが人権を尊重し合っていると感じている市民の割合	実績	19.3		30.7			23.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
人権啓発事業の参加者数	実績	803	291	639			1,000	人

## 実行計画を構成する事務事業

人権教育推進事業	<p>学校園が教育活動において人権教育を適切に位置づけ、校園長を中心とした組織的な指導に努め、市立学校園における人権教育の推進を図るため、枚方市人権教育研究協議会を通して研究事業(講演会、実践報告会、学習会、研究大会等)を実施する。</p>						担当課	教育支援室 児童生徒支援課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	大阪府人権教育研究協議会等による研修等の参加教職員数	目標値	562	570	580	590	人	
	実績	549	564					
人権啓発事業	<p>人権が尊重されるまちづくりをめざして、啓発事業を実施する。</p>						担当課	人権政策室
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	人権啓発に関する各種イベントへの延べ参加人数	目標値	960	980	980	1,000	人	
	実績	291	639					
障害者差別解消事業	<p>平成28年4月より、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)」が施行されることに伴い、「枚方市障害者差別解消支援地域協議会」を設置し、紛争解決に至った事例や、合理的配慮の具体例の共有・分析を通じて、事案の発生防止のための取組み及び周知や啓発活動に係る協議等を行う。</p>						担当課	福祉事務所 障害支援課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	障害を理由とする差別に関する相談等の課題解決率	目標値	50	50	50	50	%	
	実績	100	50					
多文化共生教育推進事業	<p>学校園における在日外国人教育・国際理解教育の推進を図るため、枚方市多文化共生教育研究会を通して、研究事業(異文化交流講演会、学習会、機関紙発行等)を実施する。</p>						担当課	教育支援室 児童生徒支援課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	在日外国人教育・国際理解教育に関する講演会等の参加教職員の延べ人数	目標値	340	350	360	370	人	
	実績	225	319					

(仮称) 枚方市人権施策基本計画策定事務	近年、多様化・深刻化する人権課題に対し、より効果的に施策を推進するため、市民の人権意識等を把握し、人権問題に係る行政課題を明らかにしたうえで、それらの課題を解決していくための(仮称)枚方市人権施策基本計画を策定する。				担当課	人権政策室	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	(仮称)枚方市人権施策基本計画策定までの進捗率	目標値		80	100	-	%
	実績		80				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	12,885			千円
人員体制	2.50			人

### 内部評価

評価	C: 要改善	課題等	<p>人権問題や人権侵害の防止にあたっては、市民一人ひとりの意識や行動によるところが大きいが、市民意識調査の結果からは啓発などの取り組みが市民に届いているとは言い難い。より効果的な取り組みの検討が必要である。</p> <p>人権侵害の未然防止に向け、ウィズコロナの観点から、オンラインでの啓発イベント開催も視野に入れるなど、人権啓発の進め方について検討が必要である。</p>
評価概要	<p>大阪府人権教育研究協議会等による研修や在日外国人教育・国際理解教育に関する講演会等の参加教職員数は、目標値の約99%を達成した。</p> <p>人権啓発に関する各種イベントについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、通常時よりも定員を減らして実施したイベントが多いため、参加人数は、目標値の約65%の達成となった。</p> <p>【市民意識調査】 「一人ひとりが人権を尊重し合っていると感じている市民の割合」は、約30%が満足している一方で、どちらともいえないとわからないが約48%を占めた。</p>		

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	1

評価概要	<p>○ 市民の啓発教育から市民の学習を基本とした人権施策への転換が求められており、学校教育的な手法や、一時的なイベント型の啓発では効果がないため、市民の運動的な取り組みを検討すべき段階にある。とりわけコロナ禍では様々な差別問題が顕在化したことを受けて、それらに対応した施策事業に組み替える必要がある。</p> <p>○ 「人権」という言葉は難しく、意味する範囲も広いいため、市民にとって身近なテーマに置き換えて発信するなど、他人事ではないというイメージを持ってもらう工夫が必要である。たとえば、いじめや虐待、ハラスメント、SNSによる誹謗中傷など、誰でも日常生活で遭遇する可能性のあるものをテーマに、講演会や動画配信なども検討してみてはどうか。</p>
------	---

### 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	11-2	性的マイノリティへの支援			
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち			
と総合戦略の関係	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	LGBTなど性的マイノリティが安心して暮らせる環境づくりをめざし、当事者の意見を尊重しながらさらなる取り組みを推進する。
---------	--

## 実行計画を構成する事務事業

性的マイノリティ支援事業	性の多様性の理解促進に向けて、平成31(2019)年3月に、性的マイノリティ支援宣言「ひらかた・にじいろ宣言」を行い、4月よりLGBTなどの性的マイノリティ当事者のカップルが互いをパートナーであると宣誓したことを市が公的に証明する「パートナーシップ宣誓制度」、LGBT専門電話相談、7月よりコミュニティスペースを開始。また、誰もが多様性を認め合い、いきいきと暮らせる人権尊重のまちづくりを進めるため、市民向けの啓発講座、職員向け研修を継続して実施する。	担当課	人権政策室				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	LGBTなど性的マイノリティに関する講座等の参加者数	目標値	100	100	100	100	人
	実績	-	82				
性的マイノリティ支援事業【再掲】	性の多様性の理解促進に向けて、平成31(2019)年3月に、性的マイノリティ支援宣言「ひらかた・にじいろ宣言」を行い、4月よりLGBTなどの性的マイノリティ当事者のカップルが互いをパートナーであると宣誓したことを市が公的に証明する「パートナーシップ宣誓制度」、LGBT専門電話相談、7月よりコミュニティスペースを開始。また、誰もが多様性を認め合い、いきいきと暮らせる人権尊重のまちづくりを進めるため、市民向けの啓発講座、職員向け研修を継続して実施する。	担当課	人権政策室				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	LGBTなど性的マイノリティに対する理解が深まったと答えた人の割合【算出式:アンケートにより理解が深まったと回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値	90	90	90	90	%
	実績	-	85				

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	422			千円
人員体制	0.45			人

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	LGBTなど性的マイノリティに関する講座等の参加者は、緊急事態宣言発令中であったため、目標値の82%の達成率となった。 同性愛をテーマとした映画「his」上映会を開催し、アンケートで性的マイノリティへの理解を深めることができたという回答した割合は、目標値を約5ポイント下回った。	<p>課題等</p> <p>今後も性的マイノリティに対する理解促進は重要となるため、ウィズコロナの観点から、市民向け啓発の実施方法を検討する必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○ 取組はコロナ禍で遅れているところもあるが、総じて順調に進んでいる。さらなる市民的な理解を広げるためには、従来の事業とは違った観点で組み立て直さなければならない。市民の身近に多様な性自認、性的指向があり得ることが実感できる機会を、日常的に組織することが重要となる。</p> <p>○ LGBTなどの性的マイノリティに対する理解促進はまだ途上であり、誰もが参加しやすい工夫の検討が必要。</p>
------	--

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	11-3	権利擁護の推進			
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち			
との総合戦略関係	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	DVや虐待などの人権侵害に関する啓発を行うとともに、発生の防止や解決に向けての支援や情報提供などの取り組みを進める。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
DV被害に関する相談窓口を知っている市民の割合	実績	25.6		41.8			50.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
DV被害に関する相談件数	実績	1,090	1,366	1,673			-	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
高齢者虐待に関する相談件数	実績	96	114	135			-	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
障害者虐待に関する相談件数	実績	33	49	51			-	件

## 実行計画を構成する事務事業

DV防止事業	女性に対するあらゆる暴力を根絶するための啓発活動と相談支援体制の強化を図る。	担当課	人権政策室				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	DV予防教育プログラム参加児童(小学生)	目標値	680	720	760	800	人
	実績	499	762				
障害者虐待防止対策支援事業	・虐待の通報・相談・届出の受付から対応までをおこなう「障害者虐待防止センター」を平成24年10月より設置。また、障害者虐待防止ネットワークの構築を目的に関係機関会議の設置を要領で制定。 ・緊急避難場所を「枚方市障害者一時保護事業」で実施。	担当課	福祉事務所 障害支援課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	虐待を受けた障害者等に対して支援につなげた結果件数	目標値	5	5	5	5	件
	実績	4	5				
包括的支援事業	市内に13ヶ所の地域包括支援センターを設置し、保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士が中心となり総合相談支援・権利擁護等の業務を行ない、地域における高齢者の総合相談窓口として活動を行なう。	担当課	福祉事務所 健康福祉総合相談課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地域包括支援センターの総合相談件数	目標値	25,250	28,500	28,500	28,500	件
	実績	28,891	31,153				

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	471,047			千円
人員体制	5.15			人

## 内部評価

評価	A: 推進	
評価概要	<p>DV予防教育プログラムは、子どもたちが互いの意見を聞きながら主体的に考える手法で実施し、参加児童数は目標値を上回った。</p> <p>虐待を受けた障害者等に対して通報内容を精査し、支援の必要性を判断して支援につなげた結果、目標値を達成した。地域包括支援センターの総合相談件数は、目標値の約9%増加となった。(令和2年度目標値の約14%増加)</p>	<p>課題等</p> <p>関連施策指標からはDVや虐待に関する相談件数が増加傾向にあることがうかがえる一方で、「DV被害に関する相談窓口を知っている市民の割合」は半数を超えていない。今後も、より一層相談窓口の周知啓発を充実する必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	4
	B: 推進(課題あり)	1
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 避難所の適切な管理、被害者の権利回復など、きめ細かな対応が求められる。こうした観点での評価をしていく必要がある。なお、加害者側の教育や相談事業も重要であり、今後の展開に期待したい。</li> <li>○ 児相などとの実質的な連携が取れているのか検証が必要である。</li> <li>○ 課題等の最後に「今後も、より一層相談窓口の周知啓発を充実する必要がある」と書かれていますが、次の行動につながるような、より具体的な対応策を示していただきたい。</li> </ul>
------	--

## 最終評価

評価	A: 推進
----	-------

# 評価様式

実行計画名称	12-1	男女共同参画の推進			
総合計画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	12.男女がともに参画し、個性を發揮できるまち			
と総の合関係略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	性別による固定的な役割分担を見直し、家庭、職場、地域などあらゆる場で、男女が共に活躍する社会を推進する。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
男女共同参画社会が実現していると感じている市民の割合	実績	14.2		18.6			19.9	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
審議会等への女性委員登用率	実績	50.0	52.3	55.3			100.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
管理職に占める女性の割合	実績	21.7	26.2	26.1			30.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
育児休業を取得した男性職員数(累計)	実績	12	46	63			49	人

## 実行計画を構成する事務事業

男女共生フロア・ウィル相談事業	特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会に各種女性相談事業及び男性のための電話相談事業を委託して実施する。相談者の立場を尊重した相談と各種情報提供や助言を行う。					担当課	人権政策室
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	自立に向け相談が役に立ったと答えた人の割合 【算出式:アンケートにより相談が役に立ったと回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値	90	90	90	90	%
	実績	100	100				
男女共同参画啓発事業	男女共生フロア・ウィルを拠点として、あらゆる分野での男女共同参画推進のため、多面的な講座を実施する。					担当課	人権政策室
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	男女共同参画に関する講座等の参加者数	目標値	763	564	574	584	人
	実績	135	813				
市民参画型啓発事業	男女共同参画社会づくり支援講座とウィル・フェスタを統合し、他部署とも連携しながら、新たに「市民参画型男女共同参画啓発事業」として再編し、女性の活躍推進を応援するイベントや、男性や子どもが男女共同参画を主体的に考えられる講座等を開催し、幅広い市民の参加促進に努める。					担当課	人権政策室
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	男女共同参画の推進に主体的に参加したいと思う人の割合 【算出式:アンケートにより今後も男女共同参画の推進に主体的に参加したいと回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値	90	90	90	90	%
	実績	-	-				

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	10,652			千円
人員体制	1.60			人

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>面接相談について、自立に向け相談が役に立ったと答えた人の割合は目標値を達成した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大のため、一部イベントの中止等に見舞われたが、これまで実施してきた講演会をYouTubeでの期間限定配信に変更することにより、男女共同参画に関する講座等の参加者数は目標達成率約144%となった。(令和2年度目標達成率約18%)</p> <p>【市民意識調査】 「男女共同参画社会が実現していると感じている市民の割合」は、どちらともいえないとわからないが約37%を占めている。</p>	<p>課題等</p> <p>市民意識調査の結果からは啓発などの取り組みが市民全体に届いているとは言い難い。啓発のターゲットの見直しやより効果的な啓発等の取り組みの検討が必要である。</p> <p>啓発のための講座については、内容によってはオンライン形式よりも講演会形式の方が集客があったものもあり、講座ごとに開催手法について検討する必要がある。</p> <p>また、ウィル・フェスタは、新型コロナウイルス感染症の影響で2年連続で中止となっているため、より安定した形での事業実施に向け手法の見直しが必要である。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○ これまでの事業は順調に進捗しており、コロナ対応もスムーズであった。これからは指標の目標値などの見直しを含めて、事業の理念に向けた充実や、旧来の社会的役割の概念を変えていくような取り組みが必要であり、市民の無関心を揺さぶることが求められている。</p> <p>○ 啓発対象を絞って取り組む必要がある。</p>
------	--

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

## 評価様式

実行計画 名称	13-1	平和意識の啓発			
総合計画 体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	13.平和の大切さを後世に伝えるまち			
と 総 の 合 戦 略 係 略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	非核平和都市の宣言都市として、「平和の燈火(あかり)」などのさまざまな事業を通じて、平和意識の啓発を行う。
---------	---

### 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
平和の大切さが継承されていると感じている市民の割合	実績	34.3		48.5			45.9	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
平和に関するイベントの参加者数	実績	5,687	1,812	4,080			6,700	人

### 実行計画を構成する事務事業

平和に関する啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民への日本国憲法の理念の定着や平和意識の醸成のため啓発事業を実施する。</li> <li>○非核平和都市宣言の啓発を行うとともに、核兵器の廃絶を求め、平和な社会を実現するための啓発に取り組む。</li> <li>○「枚方市平和の日」を記念して啓発事業を実施する。</li> <li>○平和の鐘カリヨンを1日10回定時に鳴らすとともに、原爆が投下された8月6日(広島)、8月9日(長崎)、終戦記念日の8月15日、国際平和デーの9月21日、枚方市平和の日の3月1日に鳴らし、平和意識の醸成に努めている。</li> </ul>					担当課	人権政策室
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	平和に関する啓発イベントへの延べ参加人数	目標値	6,400	6,500	6,600	6,700	人
	実績	1,812	4,080				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	4,184			千円
人員体制	1.56			人

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、中止したイベントがあるなど、平和に関するイベントの参加者数は目標値達成率約63%であったが、動画配信により講演会を実施したり、感染予防対策をとった上でイベントを実施するなど柔軟に対応した結果、令和2年度の目標達成率約28%を上回った。</p> <p>【市民意識調査】 「平和の大切さが継承されていると感じている市民の割合」については、約48%が満足している一方で、どちらともいえないとわからないが約34%となっている。年代別では若者、子育て世代の数値が比較的低く、熟年、高齢者層の満足度が高くなっている。</p>	<p>課題等</p> <p>昨今の国際情勢を背景に、平和についての市民の関心は高まっている。事業実施の趣旨と集客力の双方に視点を置くとともに、関係部局とも連携を図ることで、より効果的な啓発に向けた検討が必要である。</p> <p>市民意識調査から、啓発の効果は一定うかがえるが、年齢など、それぞれの属性に応じた取り組みを検討する必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価 概要	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 従来の平和教育センターの事業については着実に進められているが、風化しつつあるところを的確にとらえる必要がある。ウクライナ戦争事態、あるいはそれ以前からの東アジアの事態などを鑑みると、運動の在り方を再検討して、平和への理解を深める機会とすることが必要である。</li><li>○ 現実に根差した平和学習となるよう、啓発内容を検討する必要がある。</li><li>○ 戦争体験者の方々の生存が年々難しくなってくるため、どのようにその声を残していくのかについて検討する必要がある。</li></ul>
----------	---

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	14-1	母子の健康づくりの推進			
総合計画体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	14.安心して妊娠・出産できる環境が整うまち			
と総合の関係	基本目標	1.安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える			
	施策目標	1-1.安心して妊娠・出産できる環境が整うまち			

取り組みの概要	妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援を推進するため、妊産婦健康診査の助成や妊娠・育児に関する知識の普及、産後ケア事業、相談支援など母子の健康づくりを推進する。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
安心して妊娠・出産できる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	37.3		40.2			43.5	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
妊娠11週以下での妊娠の届出率	実績	95.2	97.0	96.6			96.0	%

## 実行計画を構成する事務事業

特定不妊治療費助成事業	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精(「特定不妊治療」という。)は、1回の治療費が高額であり、その経済的負担は重い。妊娠・出産を望む市民に対し、特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産できる環境のひとつとする。						担当課	保健予防課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	特定不妊治療の治療費負担軽減率【算出式:助成金額/助成の対象となった治療費×100】	目標値		58	58	58	%	
	実績		66					
不育症治療費助成事業	妊娠はするが、流産、死産などを2回以上繰り返す等、結果的に子どもを持ってない「不育症」の夫婦に対し、その治療及び検査に要した費用のうち健康保険適用外の費用に対して、1年度につき30万円まで助成を行い、安心して妊娠・出産できる環境のひとつとする。						担当課	保健予防課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	不育症治療の治療費負担軽減率【算出式:助成金額/助成の対象となった治療費×100】	目標値		98	98	98	%	
	実績		95					
妊産婦健康診査事業	妊娠届出時に母子健康手帳などと併せて、妊婦健康診査受診券14枚、産婦健康診査受診券2枚、妊産婦歯科健康診査受付票1枚を交付する。						担当課	健康寿命推進室 母子保健課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	妊婦健康診査受診件数	目標値	31,500	30,600	29,900	29,400	件	
	実績	30,231	30,704					
妊産婦健康診査事業【再掲】	妊娠届出時に母子健康手帳などと併せて、妊婦健康診査受診券14枚、産婦健康診査受診券2枚、妊産婦歯科健康診査受付票1枚を交付する。						担当課	健康寿命推進室 母子保健課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	産婦健康診査受診件数	目標値	5,109	4,825	4,665	4,509	件	
	実績	3,947	4,311					

母子保健事業	安心して、子どもを産み、健やかな育児ができ、乳幼児が心身ともに健やかに成長できるよう各種事業を実施する。				担当課	健康寿命推進室 母子保健課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	母子健康教育・相談事業における相談者数	目標値	6,225	6,225	6,225	6,225	人
実績		1,804	2,346				
母子保健事業【再掲】	安心して、子どもを産み、健やかな育児ができ、乳幼児が心身ともに健やかに成長できるよう各種事業を実施する。				担当課	健康寿命推進室 母子保健課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	産後ママ安心ケアサービス利用延件数	目標値	200	200	200	200	件
実績		239	211				
市民の健康を支える地域拠点整備事業	平成29年12月に地域相談拠点として開設した「すこやか相談室(北部リーフ)」において、子育て世代を中心に健康に関する相談や支援、健康問題の予防活動を実施しているが、新たに福祉に係る相談機能を付加し、住民が身近で健康・福祉などに関するあらゆる相談を受け付ける体制に拡充する。また、名称を「すこやか相談室(北部リーフ)」から「健康福祉相談センター(北部リーフ)」に改める。				担当課	福祉事務所 健康福祉総合相談課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	健康福祉相談センターの相談・支援件数	目標値	4,139	4,139	4,139	4,139	件
実績		4,212	4,886				
未熟児養育医療給付事業	対象者に申請により「養育医療券」を発行する。養育医療券を指定医療機関に提示することで、未熟児に対する診療費の負担が軽減される。				担当課	医療助成課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	1件あたりの助成金額(年間)	目標値	201,200	201,200	201,200	201,200	円
実績		113,507	110,867				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	730,691			千円
人員体制	36.04			人

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>特定不妊治療及び不育症治療の治療費負担軽減率は、それぞれ、目標値の8ポイント増加、3ポイント減少となった。</p> <p>妊産婦健康診査についても、受診件数は目標値を達成した。</p> <p>また、産後ママ安心ケアサービス利用延件数は、目標達成率約106%と、目標値を上回っており、産後ケアの支援につながられた。</p> <p>もともと、母子健康教育・相談事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施回数等が少なくなり、相談者数の目標達成率は約38%となった。</p> <p>【市民意識調査】 「安心して妊娠・出産できる環境が整っていると感じている市民の割合」は、ターゲット層である子育て層で51.1%が満足している一方で、若年層では約68%がどちらともいえない、わからないと回答している。</p>	<p>課題等</p> <p>母子の健康や子育てへの不安に寄り添う機会を確保するため、ウィズコロナの観点も含め、相談体制の検証を行うなど、必要な時にスムーズに相談ができ、サービスが利用できる体制を確保する必要がある。</p> <p>市民意識調査の結果からは、子育て層は一定満足をしている結果が読み取れるが、より多くの子育て層へ支援が行き届くよう、ニーズ把握を行った上で取り組みを行う必要がある。</p> <p>また、定住促進の観点から、妊娠・出産・子育てに関する支援情報について、若者層に訴求する効果的なプロモーション等を検討する必要がある。</p>

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価 概要	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 周産期だけではなく乳幼児養育を含めた保健福祉の連携体制、個別の対応とあわせて子育てコミュニティづくりなど、支援体制をきめ細かく構築していくことが課題となる。</li><li>○ 支援サービスのネットワークの構造を「見える化」することが、安心につながる。</li><li>○ 「すこやか相談室」から「健康福祉相談センター」に名称が変更され、利用対象が拡充されることに伴い、「すこやか相談室」時代から利用されている方々に、拡充後の満足度や要望などを聞き取り、検証する必要がある。</li></ul>
----------	---

### 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	15-1	子育て支援の充実				
総合計画体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				
と総合戦略の関係	基本目標	1.安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える				
	施策目標	1-2.子どもたちが健やかに育つことができるまち				

取り組みの概要	子育て世帯が交流できる場を確保するなど、地域の子育て支援を進める。また、子育てに対する相談体制の充実を図るとともに、児童虐待等の問題に対し、発生予防、早期発見、早期対応の取り組みを進める。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
安心して子育てできる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	37.9		45.8			49.5	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
地域子育て支援拠点事業利用者数	実績	75,305	24,752	33,936			69,400	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
児童虐待に関する相談窓口を知っている市民の割合(※)	実績	38.4		49.0			50.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
児童虐待に関する相談件数	実績	14,657	29,911	35,530			-	件

## 実行計画を構成する事務事業

地域子育て支援事業	子育て親子の交流の場を設け、子育て相談や地域の子育てに関する情報を提供することで、子育ての不安感等が軽減し子どものすこやかな成長につなげる。					担当課	私立保育幼稚園課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地域子育て支援拠点施設利用者数	目標値	80,065	73,700	71,500	69,400	人
実績		24,752	33,936				
公立幼稚園管理運営事	公立幼稚園における適切な教育を実施する。					担当課	公立保育幼稚園課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	【幼児教育教室】参加者数	目標値	4,500	4,500	4,500	4,500	人
実績		180	494				
家庭児童相談業務	子どもへのプレイセラピー・発達検査・心理検査や保護者への助言・カウンセリングを実施する。また児童虐待の防止や対応を行う。					担当課	子ども相談課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	プレイセラピー等を実施した相談のうち、家庭における安定した養育ができることにより、適正な親子関係を育み、相談終了となった件数	目標値	167	167	167	167	件
実績		188	147				
親子支援プログラム事業	親向けに、子育ての方法や感情コントロールのスキルを学ぶプログラムや、子どもを傷つけてしまう親の回復支援プログラム等の実施や情報提供を行う。また、子ども向けに、子どもが自尊心をはぐむために、感情コントロールや親との関係、友達との関係のとり方等のスキルを学ぶためのプログラムを実施する。					担当課	子ども相談課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	親子支援プログラムへの参加者数	目標値	178	178	178	178	人
実績		54	82				

ふれあいルーム助成事業	本とふれあいながら親子の交流ができる場として、市民グループの運営により市内8か所の図書館などで9団体が「ふれあいルーム」を開設。絵本の読み聞かせや紙芝居、手遊びなどを実施する。					担当課	私立保育幼稚園課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	利用者へのアンケートで利用してよかったと答えた人の割合 【算出式:アンケートにて「利用して良かった」と回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値	100	100	100	100	%
	実績	97	97				
多胎児家庭育児支援事業(補)	①多胎児が出生から3歳に達する日の前日まで、食事及び授乳や沐浴等の介助のため、1回当たり2時間、年10回を上限に、ホームヘルパーを無料で派遣する。 ②多胎児が1歳から3歳に達する日の前日まで、ファミリーサポートセンター利用料を年20時間を上限として助成する。					担当課	私立保育幼稚園課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	多胎児家庭対象全世帯における登録世帯の割合 【算出式:登録世帯数/多胎児家庭対象世帯数×100】	目標値	30	30	30	30	%
	実績	38	39				
乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳児のいる全家庭(保健センターによる新生児家庭訪問実施家庭を除く)の訪問を行い、育児に関する不安、悩みの傾聴及び相談、子育ての支援に関する情報の提供、乳児とその保護者の心身の状況と養育環境の把握を行う。					担当課	私立保育幼稚園課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	訪問対象者に対する実対応者数の割合 【算出式:実対応者数/訪問対象者数×100】	目標値	85.84	87.03	88.25	89.48	%
	実績	88.0	86.6				
土日夜間電話相談事業	ファミリーポートひらかたにおいて、土日・夜間電話相談を実施することにより、あらゆる子育てに関する相談受付やアドバイスを行う。					担当課	子ども青少年政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	土日夜間電話相談の完了割合 【算出式:相談が完了した件数/相談を受けた件数×100】	目標値	100	100	100	100	%
	実績	100	100				
育児支援家事援助事業	3歳未満の乳児がいる支援が必要な家庭に対し、掃除、調理などの家事援助や沐浴補助、おむつ交換などの育児援助を行うとともに、子育て情報の提供を行う。					担当課	子ども支援課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	支援対象全世帯における訪問割合 【算出式:延べ訪問回数/延べ訪問計画回数×100】	目標値	100	100	100	100	%
	実績	100	100				
子ども見守りシステム構築事業	個々の子ども自身の情報や、その保護者を含めた周囲の状況など、各部署がそれぞれ業務システム等で管理している子どもに関する情報を集約し活用するため、子ども見守りシステムを構築する。					担当課	子ども青少年政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	子ども見守りシステムの構築完了率 【算出式:連携済みシステム数/連携予定システム数×100】	目標値		100	-	-	%
	実績		100				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	144,385			千円
人員体制	87.79			人

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	<p>子育て環境に関しては、市民意識調査からも半数が満足していることが伺える。今後もメインターゲットである若者層、子育て層のニーズを把握しながら取り組みを進める。</p> <p>一方で、児童虐待に関する相談件数は増加傾向にある。「児童虐待に関する相談窓口を知っている市民の割合」は半数を切っていることから、窓口の一層の周知を図るとともに、相談支援体制の充実や支援プログラムの活用など、児童虐待の発生予防に向けた取り組みを強化していく必要がある。</p>
評価概要	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催の縮小等があり、地域子育て支援拠点における利用者数は、目標の約46%(令和2年度は約31%)に、幼児教育教室の参加者数は、目標の約11%(令和2年度は約4%)にとどまった。</p> <p>家庭児童相談においては、相談終了となった件数自体は目標を下回ったものの、プレイセラピー等も交えながら、一人ひとりに時間をかけ継続した相談を重ねており、延べ相談件数は目標到達率が約129%となるなど、子どもが抱える課題への支援につながっている。</p> <p>親子支援プログラムについても、新型コロナウイルス感染症の影響等もあって一部中止となったものがあり、目標達成率は約46%(令和2年度は約30%)であった。</p> <p>【市民意識調査】 「安心して子育てできる環境が整っていると感じている市民の割合」については、ターゲット層である子育て層で約50%が満足している。また、若年層でも約54%が満足している結果となっている。</p>		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 子育て支援は充実している。ウィズコロナの視点を含め、今後予想される事態に沿う方法の開発を進める必要がある。14-1の周産期対策と連携することも重要である。虐待問題については、その問題の所在や発生のメカニズムなどを広く市民に学んでもらい、虐待を起こさせない環境づくりが必要。</li> <li>○ オレンジリボン運動を通じ児童虐待防止に取り組むなど、啓発を強化する必要がある。</li> </ul>
------	---

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	15-2	保育環境等の充実				
総合計画体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				
と総合戦略の関係	基本目標	1.安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える				
	施策目標	1-2.子どもたちが健やかに育つことができるまち				

取り組みの概要	潜在的な待機児童の解消や、年度途中の転入者・育児休業明けの保護者の保育ニーズに対応するため、新たな手法で入所枠の拡大を図るなど、通年の待機児童ゼロを実現する。また、小学校入学以降も安心して就労できる環境、子どもたちが学校で楽しく安全に過ごせる環境の整備を進める。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
保育所等利用待機児童数	実績	36	0	0			0	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
留守家庭児童会室待機児童数	実績	0	0	94			0	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
放課後等デイサービス利用者数	実績	348	908	1,020			954	人

## 実行計画を構成する事務事業

私立保育所等施設整備補助事業	保育所の老朽化に伴う増改築等とあわせて定員増を行う私立保育所の設置者及び幼保連携型認定こども園へ移行するために保育所機能部分の整備を行う施設の設置者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。					担当課	私立保育幼稚園課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	施設整備に伴う増加定員数	目標値	50	40	75	0	人
実績		50	40				
公立保育所民営化事業	就学前の教育・保育施設に係るひらかたプランで定めた渚・渚西保育所の統合民営化を進めるとともに、その他の施設についても、行財政改革プラン2020に基づき、年に1か所程度を目標に民営化を進める。					担当課	私立保育幼稚園課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	公立保育所民営化実施件数	目標値	0	1	1	1	件
実績		0	1				
子育て短期支援事業	保護者の疾病等により家庭における養育が一時的に困難になった場合、枚方市が委託契約している8か所の施設において、保護者の申し出により、一定期間預かっている。					担当課	子ども支援課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	年間ショートステイ利用延べ日数	目標値	540	540	540	540	日
実績		634	775				
ひらかた子ども発達支援センター施設管理事業	安全で円滑な保育・療育が行える環境を維持し、障害や発達上支援の必要がある児に対して、障害や発達に応じた専門的な保育・療育を提供できるよう事業を実施する。					担当課	ひらかた子ども発達支援センター
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	【ひらかた子ども発達支援センター】通所延べ利用者数	目標値	13,134	13,134	13,134	13,134	人
実績		10,365	9,441				

留守家庭児童会室運営事業	保護者の労働・病気等により、保育を必要とする小学1年生から6年生までの児童に、放課後に適切な遊び及び生活の場を提供し、もってその健全な育成を図ることを目的に、枚方市立留守家庭児童会室を45か所開設する。				担当課	教育支援室 放課後こども課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	【留守家庭児童会室】待機児童数(1月末時点)		目標値	0	0	0	0	人
			実績	0	94			
総合型放課後事業（放課後キッズクラブ）	本市の実情に即した児童の放課後対策を進めていくため、市立小学校4校で放課後子ども教室モデル事業を実施し、その検証結果と児童の放課後対策審議会の意見や本市の財政状況等も踏まえながら、留守家庭児童会室と放課後子ども教室の一体的な運営を核とし、放課後自習教室や枚方子どもいきいき広場とも連携・協働する総合的な放課後対策に向けた取組を順次進める。				担当課	教育支援室 放課後子ども課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	放課後子ども教室の年間延べ利用人数		目標値		3,600	3,600	127,600	人
			実績		3,244			
留守家庭児童会室維持管理事業	45か所に開設している枚方市立留守家庭児童会室について、老朽化に係る修繕、電化製品の修理、市有建築物定期点検等の委託、座卓・掃除機等備品の購入等、適切に維持管理を行い、児童会室の円滑な運営に資する。				担当課	教育支援室 放課後子ども課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	施設維持管理に係る苦情件数		目標値	0	0	0	0	件
			実績	89	63			
枚方子どもいきいき広場補助事業	土曜日の学校休業日を基本に、地域団体やNPO等により、各校区の小学1年生～6年生を対象に、スポーツや英語のほか、体験学習や昔遊びなど、地域の特色や多様性をいかしたプログラムを実施する。市においては、活動実績等に応じた補助金を交付するとともに、運営にあたってのアドバイス等の支援を行う。				担当課	教育支援室 放課後子ども課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	【枚方子どもいきいき広場】参加児童数		目標値	53,280	53,650	54,020	54,390	人
			実績	10,287	12,782			
小規模保育施設整備事業	平成29年度からの小規模保育事業の実施に向けて、旧枚方区検察庁舎(4月開設)及び北部支所(7月開設)の整備を行う。社会福祉法人による小規模保育事業の開設(平成30年4月開設)に対して、施設整備等に係る補助を行う。				担当課	私立保育幼稚園課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	待機児童数		目標値	0	0	0	0	人
			実績	259	265			
一時預かり補助事業	一時預かりを実施する私立保育所(14か所)に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。				担当課	私立保育幼稚園課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	一時預かり事業の延べ利用者数 (第2期子ども・子育て支援事業計画の目標事業量)		目標値	24,990	24,489	23,999	23,521	人
			実績	14,621	14,420			
一時預かり補助事業（幼稚園型）	私立幼稚園・認定こども園の教育部分に在園する子どもに対し、教育時間前後の預かり保育を実施している施設へ補助金を交付する。				担当課	私立保育幼稚園課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	一時預かり事業延べ利用者数 (第2期子ども・子育て支援事業計画の目標事業量)		目標値	211,605	213,811	216,025	218,264	人
			実績	190,578	273,106			

預かり保育事業	保護者支援の充実の一環として、幼稚園で一時預かりを実施し、幼児の心身の健全な発達を促すとともに、幼児教育の充実と保護者の子育て支援及び就労支援の充実を図る。				担当課	公立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「預かり保育についてのアンケート」における「保護者の方は、預かり保育を効果的に利用できていますか？」の質問項目に対する肯定的評価（「利用できている」）の割合 【算出式: アンケートにおいて「利用できている」と回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値	70	71	71	72	%
	実績	91	92				
保育士等就職支援センター事業	①保育士等の再就職支援コーディネーターによるマッチング ②就職相談・就職セミナーの実施				担当課	私立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	マッチング件数	目標値	20	21	22	23	件
	実績	30	36				
病児保育事業	市内に居住し保育所(園)等で保育されている児童を対象者に、市内4ヶ所で病児保育室を実施する。				担当課	私立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	病児保育室の利用者人数 (第2期子ども・子育て支援事業計画の目標事業量)	目標値	3,777	3,672	3,588	3,515	人
	実績	1,436	2,570				
障害児相談・通所支援事業	児童福祉法に基づく、障害児通所支援サービス、障害児相談支援サービスを提供する。				担当課	福祉事務所 障害支援課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	障害児支援サービスの実利用人数(児童発達支援)	目標値	225	230	235	240	人
	実績	305	359				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	3,205,984			千円
人員体制	273,674			人

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	就学前の待機児童の状況や今後の保育ニーズを検証し、通年の待機児童ゼロの早期実現に向けた取り組みが必要である。 あわせて「総合型放課後事業」の全小学校での導入に向けて、留守家庭児童会室の役割との整理を行い、待機児童解消を早急に実現する必要がある。
評価概要	私立保育所4施設による大規模修繕により目標どおり40人増を行った。 公立保育所民営化については、令和3年度は渚保育所の民営化により目標どおりの進捗となったが、その他の民営化については、法人の応募がなかったこと及び応募法人の辞退による方針変更により目標値が変更となっている。 また、未就学児、小学生児童ともに待機が発生している。		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	2
	C: 要改善	3
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保育ニーズ、児童福祉ニーズは累増しており、それにこたえていくためにはこれまでの後追いの方法ではなく、事業の大幅な転換が必要となっている。</li> <li>○ 子どもを安心して預けられることのできる環境は定住促進においても重要な要素であるため、市民が保育等の各種事業にアクセスしやすい環境づくりをさらに進める必要がある。</li> </ul>
------	--

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	15-3	ひきこもりや若年無業者、ひとり親家庭の自立に向けた支援				
総合計画体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				
と総合戦略の関係	基本目標	1.安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える				
	施策目標	1-2.子どもたちが健やかに育つことができるまち				

取り組みの概要	ひきこもりや若年無業者(ニート)の社会的自立に向けた支援を行うとともに、子どもの貧困対策を推進するなど、子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくりを進める。また、子どもの健やかな成長を支えるため、ひとり親家庭の自立に向けた取り組みを進める。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
ひきこもり等に関する相談窓口を知っている市民の割合	実績	23.1		33.7			50.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
ひきこもり等に関する相談件数	実績	1,116	2,418	2,446			-	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
ひとり親家庭の自立支援に関する給付金制度利用者数(累計)	実績	48	43	78			120	人

## 実行計画を構成する事務事業

ひきこもり等子ども・若者相談支援事業	平成25年4月に「ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」を設置し、おおむね15歳から39歳までのひきこもり、ニート、不登校等の子ども・若者やその家族等の相談に応じ、継続して対応方法や社会的自立に向けた支援を進めるとともに、ひきこもり等子ども・若者への具体的な支援を行うため、平成24年6月に設置した「枚方市ひきこもり等地域支援ネットワーク会議」と連携し、適切な支援機関につなげるよう支援する。	担当課	子ども相談課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「枚方市ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」で受け付けた延べ相談件数	目標値	2,550	2,550	2,550	2,550	件
	実績	2,418	2,446				
ひとり親家庭等就業・自立支援事業	子ども総合相談センターにひとり親相談窓口を設置し、母子・父子自立支援員が離婚前相談、福祉資金の貸付、母子生活支援施設の入所事務など、同じセンター内の家庭児童相談など関係機関と連携し、就業支援やホームヘルパーの派遣などの自立支援を行うとともに、地域の身近な相談者である母子父子福祉推進委員の協力により、ひとり親家庭の親子が孤立しないように、重層的な支援を目指す。	担当課	子ども相談課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	【母子家庭等就業・自立支援センターにおける】相談や講習を通じて、技能の取得や就職が実現した人の数	目標値	10	35	38	41	人
	実績	10	5				
枚方公園青少年センター青少年サポート事業	概ね26歳までを対象として月2回(月曜日)の午後・夜間の時間帯に青少年問題専門の相談員による相談窓口を継続して実施。また、専用メールでの相談受付業務も実施している。	担当課	子ども青少年政策課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	相談による効果度 【算出式:何らかの進展が得られたと推定される件数/相談件数×100】	目標値	50	53	55	58	%
	実績	91	69				

ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭及び寡婦が自立促進に必要な事由や疾病など社会通念上必要な事由のために、日常生活を営むのに一時的に支障が生じている場合に家庭生活支援員を派遣し、福祉の増進を図る。				担当課	子ども相談課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	家庭生活支援員利用対象世帯に対し、アンケート調査を実施する。その内、満足と回答した人の割合。 【算出式:満足と回答した世帯数/利用世帯数×100】	目標値	70	70	70	70	%
	実績	-	-				
ひとり親家庭養育費相談・支援事業	養育費の取り決めに対するサポートや、取り決めが行われたにもかかわらず養育費が支払われない場合に、「養育費サポート事業【取り決め支援】、【受け取り支援】」を行い、ひとり親家庭の子どもの健やかな成長に資する。				担当課	子ども相談課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	養育費サポート事業【取り決め支援】の利用者で、養育費を継続して受け取っている人の割合 【算出式:取り決め支援の申請者数-過去に取り決め支援を利用したが受け取り支援を申請するに至った人/取り決め支援の申請者数×100】	目標値		100	100	100	%
	実績		100				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	11,308			千円
人員体制	6.44			人

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	ひとり親家庭の自立に向けた取り組みにあたっては、支援のきっかけとなる相談窓口や事業の周知を強化する必要がある。
評価概要	「枚方市ひきこもり子ども・若者相談支援センター」で受け付けた延べ相談件数の目標達成率は、約96%であった。 また、令和3年度からは「ひとり親家庭相談支援センター」も開設し、さらなる相談支援とともに、母子家庭等就業・自立支援センターとも連携した取り組みを行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、結果として就職の実現に至る件数は、目標到達に至らなかった。		

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	3
	C: 要改善	2
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 相談支援体制は一定機能している。潜在的な需要層への働きかけについては、従来のPRではおそらく難しい。各機関の連携と各種地域団体との連携の中で掘り起こしを進める必要がある。</li> <li>○ ひとり親家庭等就業・自立支援事業で示されている、就職等につながった5人やつながらなかった人それぞれへのアフターケアが重要である。</li> </ul>
------	---

### 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	15-4	健やかな育ちを支える仕組みづくり				
総合計画体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				
と総合戦略の関係	基本目標	1.安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える				
	施策目標	1-2.子どもたちが健やかに育つことができるまち				

取り組みの概要	子ども医療費への支援策の充実について検討を進める。また、地域と連携して子どもたちの居場所をつくり、さまざまな活動と成長を見守る環境を整える。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
乳幼児健康診査の受診率	実績	94.0	94.9	93.6			97.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
児童発達支援利用者数	実績	128	305	363			339	人

## 実行計画を構成する事務事業

乳幼児健康診査事業	保護者が安心して子育てが出来、乳幼児が心身ともに健やかに成長できるよう、各種健康診査を実施する。					担当課	健康寿命推進室 母子保健課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	1歳6か月児健康診査受診率	目標値	100	100	100	100	%
実績		94,90	93.6				
子ども医療費助成事業	対象者に医療証を交付する。医療証を医療機関等に提示することで、自己負担が軽減される。					担当課	医療助成課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	【子ども医療証交付対象者】1人あたりの受診件数	目標値	13	13	13	13	件
実績		10	12				
子どもの居場所づくり補助事業	子どもの居場所づくりの一環として、家で1人で食事をとるなどの環境にある子どもに無償(中学生以下)での「食事の提供」等に取り組む団体(子ども食堂)に対し、その取り組みに必要な備品の購入等の初期経費のほか、食材費等の運営経費について補助金を交付する。					担当課	子ども青少年政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	【子ども食堂への】子どもの延べ参加人数	目標値	12,000	12,300	12,600	12,900	人
実績		5,989	10,218				
青少年健全育成事業	巡回やこども110番運動などの大人や地域の見守りにより、安心して子どもが暮らせよう各種取り組みを実施する。					担当課	子ども青少年政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	こども110番運動協力件数	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	件
実績		4,730	4,728				

枚方公園青少年センター青年文化事業	学習事業として、青少年教室、ボランティア支援事業、文化事業として枚方市青少年少女合唱団、枚方公園ユーススクエア、青年祭、1Dayフェスティバルを実施する。				担当課	子ども青少年政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	青少年文化事業への参加者数	目標値	2,590	2,600	2,610	2,620	人
実績		146	1,041				
子どもの課題対策事業	子どもの貧困等の課題への対策として、「子どもの未来応援コーディネーター」を配置し、学校や子ども食堂等への巡回・訪問を通じて、生活習慣等の課題のある環境におかれた子どもを把握するとともに、教育と福祉の連携を図りながら、当該子どもに対して、福祉等の制度や関係機関へのつなぎなど、必要な支援を積極的に提供する。				担当課	子ども青少年政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	課題を抱える子どもやその家庭に対し、関係機関や支援制度等の必要な支援につなげた件数	目標値	20	25	30	35	件
実績		6	11				
多子世帯医療費助成事業	世帯内の子ども医療及びひとり親家庭医療対象者の同月内の自己負担の合算が2,500円を超えるものを集計し、登録口座へ振込みにより自動償還している。				担当課	医療助成課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	1世帯あたりの世帯合算助成率(月2,500円を超えたものを助成した割合) 【算出式:世帯合算助成件数÷(子ども医療多子世帯数+ひとり親世帯数)×100】	目標値	6	6	6	6	%
実績		4	5				
ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭で児童扶養手当の所得制限を満たす方に医療証を発行する。医療証を医療機関等に提示することで、自己負担が軽減される。				担当課	医療助成課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	1人あたりの受診件数(年平均)	目標値	12	12	12	12	件
実績		11	12				
身体障害児及び長期療養児等療養指導事業	身体の機能に障害のある児及び慢性疾患により長期にわたる療養を必要とする児に対し、その状況に応じた適切な指導を行い、日常生活における健康の保持・増進及び福祉の向上を図る。				担当課	健康寿命推進室 母子保健課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	療育相談利用者の満足度 【算出式:満足と回答した人÷利用者×100】	目標値	100	100	100	100	%
実績		100	98.6				
里親普及促進事業	さまざまな事情で家族と離れて暮らす子どもを受け入れる里親制度について、大阪府や里親支援機関と連携し理解促進に取り組むとともに、家庭的養護の推進を図る。				担当課	子ども青少年政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	社会的養護の必要な児童のうち、家庭養護の児童が占める割合。 【算出式:家庭養護(里親・ファミリーホーム)の児童/社会的養護の児童 ×100】	目標値		12	50	50	%
実績			8				
福祉・教育ソーシャルワーク事業	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行うソーシャルワーカーを子どもの育ち見守りセンターに配置し、教育委員会や学校等と連携した相談体制を構築するとともに、生徒指導上の課題がある児童・生徒等への支援を行う。				担当課	子ども相談課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	見守りが必要な児童・生徒数	目標値		0	0	0	人
実績			884				
「子どもを守る条例」啓発事業	子どもを守る条例の目的について、子ども、保護者、地域住民、学校園等及び事業者の理解を深めるため、広報活動、その他必要な措置を講ずる。				担当課	子ども青少年政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	インターネットアンケート、スマホアンケート等による、条例の周知割合の調査 【算出式:条例を知っていると答えた人/アンケート回答者数×100】	目標値		60	80	100	%
実績			16				

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	1,593,612			千円
人員体制	32.99			人

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>1歳6か月児健康診査受診率の目標達成率は約94%で、保健指導や育児不安の相談を行うなど、子育てに寄り添った対応を行った。また、子どもやひとり親家庭に係る医療費助成制度における1人あたりの受診件数は目標を達成し、自己負担分の軽減により必要な時に必要な医療を受けられるよう取り組みを進めた。</p> <p>子ども食堂への子どもの延べ参加人数は、新型コロナウイルス感染防止と両立するため、対面式にこだわらず、弁当配付による見守りを行うなど、前年度より増加した。こども110番運動協力件数の目標達成率は約95%で、地域における子どもの見守り環境は維持された。</p> <p>課題を抱える子どもやその家庭に対し、利用可能なサービスを紹介し、支援が必要な家庭に繋いだが、必要な支援につなげた件数は、目標の44%となり、目標値に達しなかった。</p>	<p>課題等</p> <p>地域における子どもの見守りに対する支援を継続するとともに、スクールソーシャルワーカーと連携し、教育と福祉の連携を図りながら、ヤングケアラーなど支援が必要な家庭の子どもに対し、必要な支援を確実に行うための体制とサービスを充実する必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○ 子どもたちの置かれている条件によって、きめ細かな対処が必要となっており、それができていないと、支援の実際にもつながらないことになる。現場の対応だけでは不十分になるので、異なる専門職種の連携が必要な場合もある。どこまできめ細かくできるかで、相談と支援がつながる状況が変わってくる。</p> <p>○ スクールソーシャルワーカーは、継続的な関わりを通して、子どもや保護者、関係者との信頼関係を構築していくため、常勤として採用されるような体制整備の検討が必要。</p>
------	--

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	16-1	自ら考え生きる力と学力を育む教育の推進				
総合計画体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				
と総合の関係	基本目標	1.安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える				
	施策目標	1-3.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				

取り組みの概要	<p>情報化社会の進展を踏まえ、自ら学ぶ力を育むため、プログラミング教育や外国語によるコミュニケーション能力の育成などを通じてグローバル社会における生きる力を育む教育を推進する。</p>
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
子どもたちへの教育環境が充実していると感じている市民の割合	実績	35.3		42.9			44.4	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
学校の授業時間以外での学習を全くしていないと回答した児童・生徒の割合	実績	小学校児童 5.7 中学校生徒 9.3	-	小学校児童 6.1 中学校生徒 5.4			小学校児童 3.0 中学校生徒 6.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
学校の授業時間以外に読書を「10分以上」する児童・生徒の割合	実績	小学校児童 58.1 中学校生徒 46.2	-	小学校児童 55.6 中学校生徒 41.2			小学校児童 66.1 中学校生徒 58.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
国語の授業で目的に応じて自分の考えを話したり書いたりしている児童・生徒の割合 ※令和3年度の全国学力学習状況調査では、「国語の授業で目的に応じて自分の考えを話したり必要に応じて質問したりしている児童・生徒の割合」	実績	小学校児童 81.0 中学校生徒 82.4	-	小学校児童 64.3 中学校生徒 73.5			小学校児童 85.3 中学校生徒 88.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
受講した研修内容を授業等に活用している教職員の割合	実績	85.6	92.5	96.7			100.0	%

## 実行計画を構成する事務事業

小中学校教育用ICT機器等整備事業	<p>国のGIGAスクール構想に基づき、1人1台端末と、大容量の通信ネットワーク環境を一体的に整備し、多様な子どもたちに個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育を目指す。</p>	担当課	学校教育室 教育研修課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	<p>保護者・児童生徒向けアンケート「学習や生活にかかる状況調査」中、「授業では、iPadを使って情報を集めてまとめたり、自分の考えを相手にわかりやすく伝えたり、聞いたりする場面がありますか。」の問に対し、「ある」と回答した割合 【算出式:アンケートにて上記内容の設問に対し「ある」と回答した人数/アンケート回答者数×100】</p>	目標値	70	80	85	90	%
実績	94	92.7					
枚方市少人数学級充実事業	<p>小学校における少人数学級編制を充実させ、子どもたち一人ひとりに対し、きめ細かな指導を行うことで、児童への教育効果を高めることを目的とする。</p>	担当課	学校教育室 教職員課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位

	市費負担任期付教員の配置人数	目標値	71	70	68	60	人
		実績	74	75			

小中一貫教育推進事業	子どもたちの「確かな学び」と「自立の力」を育み、グローバル時代をたくましく生きぬく子どもを育成するため、各中学校区がそれぞれの現状や課題に応じながら、特色を活かした小中一貫教育を推進する。					担当課	学校教育室 教育指導課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	全国学力・学習状況調査における全国平均正答率から見た本市の平均正答率	目標値	1.01以上	1.01以上	1.01以上	1.01以上	倍
実績		-	0.98				
英語教育推進事業	子どもたちの英語によるコミュニケーション能力の育成を図り、小・中学校の英語教育を推進するため、小・中学校間で連携しながら、外国人英語教育指導助手(NET)や日本人英語教育指導助手(JTE)を配置する。全中学校に各校1人の外国人英語教育指導助手(NET)、全小学校に日本人英語教育指導助手(JTE)を配置し、「読む」「書く」「聞く」「話す」力をバランスよく育む授業の実践と、児童・生徒の英語学習への意欲を高める取り組みを実施する。					担当課	学校教育室 教育指導課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	児童・生徒アンケートにおける外国の人と話したり、接したりしたいと思う児童・生徒の割合	目標値	69	72	75	80	%
実績		71	73				
放課後自習教室事業	児童・生徒の学習意欲を高め、自学自習力を育むとともに、基礎学力の向上を図るため、民間委託等を活用した放課後自習教室や放課後学習教室を実施し、学習機会の充実を図る。					担当課	学校教育室 教育指導課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	放課後自習教室等の参加人数	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	人
実績		1,601	2,077				
教職員育成事業	高い指導力のある優れた教員の育成を図るとともに、各教科・教科外指導における研究を深め、その成果を市内学校園に広めることをもって、本市の児童・生徒の確かな学力を育成し、生きる力を育む。					担当課	学校教育室 教育研修課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	会議等で伝達したり授業等で実践した割合【算出式:研修内容を共有・実践した受講者/全受講者×100】	目標値	100	100	100	100	%
実績		92.4	96.7				
読書活動推進事業	子どもたちの読書活動を推進し、授業において問題解決や探究活動に取り組む力を育むため、市内の小中学校に学校司書を配置し、市立図書館と連携しながら学校図書館の有効活用に取り組む。					担当課	学校教育室 教育指導課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	読書が好きな児童・生徒の割合【算出式:「読書が好き」と答えた児童・生徒/アンケート回答児童・生徒数×100】	目標値	小80 中66	小82 中68	小84 中70	小85 中72	%
実績		-	-				
「まなびング」サポート事業	小・中学校において、授業や放課後の時間に、教員を志望する大学生等を学習指導のサポーターとして配置し、児童・生徒の学習活動を支援する。					担当課	学校教育室 教育指導課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	全国学力・学習状況調査における全国平均正答率から見た本市の平均正答率【再掲】	目標値	1.01以上	1.01以上	1.01以上	1.01以上	倍
実績		-	0.98				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	876,318			千円
人員体制	156.83			人

## 内部評価

評価	C: 要改善	課題等	<p>指標の実績からは、児童・生徒が自ら学ぶ力を育てていることが窺える。</p> <p>一方で、全国学力・学習状況調査における本市の平均正答率は、全国平均正答率を0.02ポイント下回っており、「確かな学力」を育てるため、これまでの取り組みの検証を行ったうえで、さらなる推進が必要である。</p> <p>放課後自習教室については、今後全小学校で導入予定の、15-2「総合型放課後事業」との整理が必要である。</p> <p>様々な取り組みを実施しているが、市民意識調査によるとメインターゲット層である子育て層における満足度は、49%にとどまっている。子育て層のニーズを検証した上で必要な取り組みを検討する必要がある。</p>
評価概要	<p>保護者・児童生徒向けアンケートからは、授業における学習用タブレットの活用が定着していることがわかる。</p> <p>また、英語教育でも、外国の人と話したり、接したりしたいと思う児童・生徒の割合は目標値を1ポイント上回り、外国語によるコミュニケーション能力の育成に必要な児童生徒のモチベーションが向上している。</p> <p>放課後自習教室等の参加人数も前年度より増加し、学習意欲の高まりが窺える。</p> <p>【市民意識調査】 「子どもたちへの教育環境が充実していると感じている市民の割合」については、ターゲット層である子育て層で49%が満足している。また、若年層では約59%が満足している結果となっている。</p>		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	1
	C: 要改善	3
	D: 抜本的見直し	1

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ コミュニティスクールを推し進め、親や地域と協働することが重要である。</li> <li>○ 産業界のニーズから、将来の理工系人材育成に繋げる教育の必要性を検討する必要がある。</li> <li>○ バックキャスト思考で施策目標の実現に向けて施策・業務を根本的な見直しが必要。</li> <li>○ 公教育の最も基本的な役割である基礎学力の習得は当然のこととして、子どもたちの生きる力を育むための多様な体験ができる環境づくりを行う必要がある。</li> </ul>
------	--

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	16-2	快適で安心できる学習環境づくり				
総合計画体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				
と総合戦略の関係	基本目標	1.安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える				
	施策目標	1-3.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				

取り組みの概要	子どもたちと向き合うことに専念できる環境づくりや教職員にとって働きやすい職場づくりなど、学校運営や環境整備を進める。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
子どもが安全な学習環境で学校生活を過ごしていると感じている市民の割合	実績	43.8		44.9			51.8	%
教員が、児童・生徒一人一人のよい点や可能性を見付け、児童・生徒に伝えるなど積極的に評価している割合	実績	小学校 97.8 中学校 94.8	-	小学校児童 100 中学校生徒 94.8			小学校 100 中学校 100	%
自分にはよいところがあると回答した児童・生徒の割合	実績	小学校児童 74.6 中学校生徒 63.6	-	小学校児童 74.1 中学校生徒 74.6			小学校児童 81.9 中学校生徒 70.6	%
いじめの認知件数	実績	小学校児童 62 中学校生徒 72	小学校 658 中学校 271	小学校 1,310 中学校 305			-	件
不登校児童・生徒の割合	実績	小学校児童 0.23 中学校生徒 3.30	小学校 1.04 中学校 4.75	小学校 1.39 中学校 5.79			小学校児童 0.59 中学校生徒 4.0	%
中学校給食の喫食率	実績	25.7	33.8	35.1			50.0	%
支援教育に関する専門的な知識・技能を持つ専門家の派遣回数	実績	147	107	117			544	回

## 実行計画を構成する事務事業

中学校給食における全員給食実施事業	中学校給食は、子どもたちに栄養バランスの良い豊かな食事を提供するもので、健康増進や体位向上に加え、食育の教材として活用しやすくなり、より豊かな学校生活をめざすため、中学校の全員給食を行う。					担当課	おいしい給食課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	中学校における全員給食実施に向けた活動達成率【算出式:達成件数(累計)/本事業の給食提供が可能となるまでの各段階での諸活動数×100】	目標値	10	33	100	-	%
実績	0	20					

中学校給食充実事業	選択制の中学校給食について、喫食率向上に向けた取り組みを進める中で、意見聴取会や生徒・保護者等の意見等も踏まえ、全員喫食への拡充を目指すとともに、第一学校給食共同調理場における調理配送業務や、米飯の炊飯、検便、施設の機械警備等を業務委託により実施する。				担当課	おいしい給食課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	中学校給食喫食率	目標値	35	50	50	100	%
		実績	33.8	35.1			
枚方市生徒指導体制充実事業	市立中学校に市費負担期付教員または非常勤講師等を配置し、これまで以上にスクールカウンセラー等との連携を図り、子どもたちの声を受けとめ、きめ細かな対応ができる生徒指導体制を再編する。また、生徒にとって安全・安心な教育環境の充実を図り、生徒の豊かな人格形成を行う。				担当課	学校教育室 教職員課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	生徒による暴力行為の発生件数	目標値	320	36	33	30	件
		実績	124	82			
スクールカウンセラー配置事業	市内中学校に府から派遣されたスクールカウンセラーを配置し、生徒、保護者及び教職員を対象とした教育相談を行う。				担当課	教育支援室 児童生徒支援課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	スクールカウンセラーによる相談対応件数	目標値	10,500	10,500	10,500	10,500	件
		実績	5,998	6,699			
いじめ問題対策事業	いじめのない安心できる学校生活の実現のために、枚方市いじめ問題対策連絡協議会においていじめの未然防止に向けた関係機関との情報共有を図るとともにいじめ問題に対する啓発冊子の配付等の取り組みを行う。				担当課	教育支援室 児童生徒支援課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	中学校における認知したいじめの対応件数	目標値	190	190	190	190	件
		実績	271	305			
いじめ問題対策事業【再掲】	いじめのない安心できる学校生活の実現のために、枚方市いじめ問題対策連絡協議会においていじめの未然防止に向けた関係機関との情報共有を図るとともにいじめ問題に対する啓発冊子の配付等の取り組みを行う。				担当課	教育支援室 児童生徒支援課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	小学校における認知したいじめの対応件数	目標値	675	675	675	675	件
		実績	658	1,310			
不登校児童・生徒支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・枚方市不登校支援協力員連絡会を開催し情報交換を図る。</li> <li>・月1回中学校区ごとに小中学校間の情報交流を行う。</li> <li>・不登校児童・生徒の不登校の要因には不安や無気力が挙げられるが、その背景は個人によりそれぞれ異なっている。現在、すべての中学校と7小学校に不登校支援協力員を配置している。</li> </ul>				担当課	教育支援室 児童生徒支援課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	不登校児童・生徒の割合	目標値	小0.62 中4.0	小0.62 中4.0	小0.61 中4.0	小0.61 中4.0	%
		実績	小1.04 中4.75	小1.39 中5.79			
コミュニティスクール推進事業	枚方市教育振興基本計画の基本方針6「社会に開かれた学校づくりの推進」のため、コミュニティ・スクールを設置し、地域全体で教育に取り組む体制を構築する。				担当課	学校教育室 教育指導課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「コミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働を行いましたか」に対する肯定的回答(4段階中4及び3)の割合【算出式:肯定的回答/回答者総数*100】	目標値	100	100	100	100	%
		実績	89	96			

部活動指導協力者派遣事業	部活動の活性化と充実を図るとともに、顧問教員の時間的余裕を生み生徒指導や授業研究の時間を確保するため、各中学校に専門的な知識や技能を有する部活動指導協力者を派遣する。				担当課	学校教育室 教育指導課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	顧問教員負担軽減時間数(=部活動指導協力者活動時間数)	目標値	588	594	600	604	時間
実績		472	470				
「心の教室相談員」配置事業	市内全小学校に、「心の教室相談員」を配置し、児童・保護者に対する教育相談及び教職員への助言を行う。				担当課	学校教育室 児童生徒支援課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	児童1人あたりの相談件数 【算出式:相談件数/全小学校の児童数×100】	目標値	0.62	0.62	0.62	0.62	%
実績		0.66	0.72				
スクールアドバイザー派遣事業	事件、事故等緊急を要する事例に対して「スクールアドバイザー」の派遣をし、専門的知見に基づく迅速かつ適切な対応を行う。				担当課	教育支援室 児童生徒支援課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	学校からのスクールアドバイザー派遣報告書の中で、安心できた旨の報告があった割合【算定式:安心できたと回答した報告数/派遣報告数×100】	目標値	100	100	100	100	%
実績		100	100				
教育相談事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児・児童・生徒やその保護者等に対する電話による教育相談を行う。</li> <li>・幼児・児童・生徒やその保護者等に対する面談による教育相談を行う。</li> <li>・教職員に対するメンタルヘルス相談を行う。</li> </ul>				担当課	教育支援室 児童生徒支援課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	第三者の視点を踏まえ、学校園に相談内容を適切に引き継いだ割合【算定式:適切に引き継いだ件数/相談件数×100】	目標値	100	100	100	100	%
実績		100	100				
学校水泳授業民間活用事業	小学校の水泳授業における民間ノウハウ(スイミングコーチ)及び民間プール施設の活用を行う。				担当課	新しい学校推進室	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	アンケートにより、児童の教育環境が向上したと回答した学校の割合。 【算出式:教育環境が向上したと回答した学校数/アンケート回答校数×100】	目標値		100	100	100	件
実績			-				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	341,462			千円
人員体制	214.68			人

## 内部評価

評価	C: 要改善	課題等	
評価概要	<p>中学校における全員給食実施に向けた活動は、目標値を13ポイント下回った。また、中学校給食の喫食率は、課題であった主食の量の調整等を実施したが、目標値を約15ポイント下回った。</p> <p>スクールカウンセラーによる相談対応件数は、スクールカウンセラーの増員に伴い、令和2年度より701件増加した。また、いじめの認知件数は小中学校ともに増加したが、特に小学校で大きく増加した。(認知したいじめの解消率は70.71%)</p> <p>不登校児童・生徒の割合についても、小中学校ともに増加した。(小学校0.35ポイント、中学校1.04ポイント増加)</p> <p>学校水泳授業の民間活用について、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施できなかった。(令和4年度から6校で実施中)</p> <p>【市民意識調査】 「子どもが安全な学習環境で学校生活を過ごしていると感じている市民の割合」については、ターゲット層である子育て層で47%が満足している。また、若年層では約61%が満足している結果となっている。</p>		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
評価	B: 推進(課題あり)	1
評価	C: 要改善	4
評価	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 不登校やいじめ問題に関して今の体制の中でできることはすでにできており、指標を達成している。</li> <li>○ 全員給食実施に向けた取り組みを強化する必要がある。</li> <li>○ コミュニティスクールのコンセプトの周知を強化すべき。</li> </ul>
------	--

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	16-3	学校園施設等の整備				
総合計画体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				
と総合戦略の関係	基本目標	1.安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える				
	施策目標	1-3.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				

取り組みの概要	トイレの洋式化などの整備計画や、学校規模の適正化により、子どもたちが快適な学校生活を送ることができるよう、また子どもたちと向き合うことに専念できる環境づくりや教職員にとって働きやすい職場づくりを行うなど、環境整備を進める。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
学校施設整備計画に基づく整備率	実績	0	77.0	85.0			100.0	%

## 実行計画を構成する事務事業

通学路等安全対策事業	(1) 枚方市立小学校(18校)の交通量が多く、信号機のない横断歩道や踏切等の通学路の危険箇所に対して、交通専従員、交通指導員を配置する。 (2) 関係機関と連携した通学路の合同点検を実施する。 (3) 枚方市立小中学校の児童・生徒を対象に登下校の見守りサービスを活用することにより、子どもたちの登下校における安全性向上、さらなる安全・安心な学校生活の実現をめざす。						担当課	新しい学校推進室
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	見守り時間帯における児童、生徒の交通事故件数	目標値	0	0	0	0	0	件
実績		0	0					
学校整備・保全事業	・「枚方市学校整備計画」に基づき、学校施設の総合的かつ計画的な整備や保全を行う。 ・プール施設など「枚方市学校整備計画」外の工事を行う。 ・各施設の建築物・設備などの点検業務等を行う。 ・学校トイレを乾式化するとともに洋式トイレに改修し多目的トイレの整備を行う。 ・国庫補助の対象となる、学校施設整備について、学校施設環境改善交付金などの申請を行う。また、円滑な国庫補助金事務を遂行するため、学校施設台帳の整備、府・国からの各種調査への対応及び情報収集を行う。						担当課	施設整備室
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	小中学校のトイレ工事実施箇所(系列)数	目標値	10	32	31	35	校	
実績		8	32					
小学校安全監視事業	・全45小学校の正門に設置した監視カメラ、正門のオートロック装置に連動したワイヤレスモニター子機付きインターホン及び監視カメラの映像を録画するデジタルレコーダーを活用し安全監視を実施する。 ・上記、監視カメラ等の活用に加え、来校者の多い時間帯(8:30~12:30)及び児童の下校時間(原則14:30~16:30)に人的配置を行い、人の目による安全監視を行う。 ・小学校安全監視事業について、広報ひらかた、ホームページ等で広報・PRを行う。						担当課	新しい学校推進室
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	学校時間帯における児童生徒の被害件数	目標値	0	0	0	0	件	
実績		0	0					

学校規模等適正化事業	将来における適正な学校の配置等を進めるため、審議会での答申を踏まえ、基本方針を策定し学校統合や増築等による教室等の確保及び通学区域の変更等の学校規模適正化を推進する。				担当課	新しい学校推進室	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	学校統合や通学区域の変更、校舎の増築等を行った学校数	目標値	0	0	1	1	校
実績		0	0				
校務用ICT機器等管理運営業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全小・中学校に配備した校務用コンピュータの管理運営を行う。</li> <li>・学校情報セキュリティポリシーに基づく資産管理及びウイルス対策の要件を実現するため、専用ソフトウェアの利活用による情報セキュリティレベルの維持・向上を図る。</li> <li>・資産管理ソフトウェアによる機器の状況把握及びソフトウェアライセンス等の管理を行う。</li> </ul>				担当課	学校教育室 教育研修課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	セキュリティ事故の発生数	目標値	0	0	0	0	件
実績		0	0				
学校空調設備更新・維持管理事業	小中学校の教室等の空調設備の更新及び点検・清掃・修理等の維持管理を実施する。				担当課	設備課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	空調設備の維持管理室数に対するの実施率 【算出式:維持管理実施室数/維持管理室数×100】	目標値		100	100	100	%
実績			100				
教室不足対応事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津田中学校は、生徒数の増加により令和4年度から教室数が不足すると予測されることから、教育環境の整備・向上を図るため、教室を新たに整備する。</li> <li>・枚方中学校は、生徒数の増加により令和4年度から教室が不足すると予測されることから、教育環境の整備・向上を図るため、教室を新たに整備する。</li> <li>・菅原東小学校は、児童数の増加により令和5年度から教室数が不足すると予測されることから、教育環境の整備・向上を図るため、教室を新たに整備する。</li> </ul>				担当課	建築課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	全教室数に対する実際に使用されている教室の割合	目標値	-	-	100	100	%
実績		0	0				
小学校給食事業	小学校全45校の児童を対象に、2箇所の共同調理場、3箇所の親子調理場及び25か所の単独調理場において業務を直営または委託で実施するとともに、米飯の炊飯や検便等の業務について業務委託により実施する。				担当課	おいしい給食課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	給食提供食数に対する喫食率 【算出式:喫食食数/給食提供食数×100】	目標値		100	100	100	%
実績			100				
学校給食調理場施設維持管理事業	共同調理場・単独調理場において維持管理業務等を実施する。				担当課	おいしい給食課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	修理・修繕により、継続的運用が可能になった調理場及び配膳室の数(全65か所)	目標値	65	65	65	65	か所
実績		65	65				

樟葉西小学校給食調理場改修事業	樟葉西小学校調理場は、建築後45年が経過する中で、学校に併設する最も古い単独の調理場の一つであり、地盤沈下により壁部分が沈み天井等との隙間ができるなど使用にあたって、不具合が生じている。また、冷凍・冷蔵設備や給排水設備などの改修が喫緊の課題となっている。このことから、経費・工期の縮減が見込める既存の建物を活用する長寿命化改修工事を行い、ドライシステム調理場として整備する。				担当課	おいしい給食課		
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	安全で安心な給食調理可能数 (新樟葉西小学校単独調理場で調理可能な食数)	目標値			800	0	800	食
実績				800				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	838,866			千円
人員体制	99.83			人

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>教育委員会において指定した通学路の危険箇所について、交通専従員、交通指導員を配置し、適正な誘導がなされた結果、通学時の見守り時間内における児童の交通事故は発生しなかった。また、学校時間帯における児童生徒の被害も発生しなかった。</p> <p>小中学校トイレの乾式化・洋式化に向けた工事は、計画通りに工事を完了した。</p> <p>学校規模適正化については、令和4年4月の禁野小学校(高陵小学校と中宮北小学校の統合)の開校に向け準備を進めた。</p>	<p>課題等</p> <p>子どもたちが快適な学校生活を送ることができるよう、学校施設整備を計画通り進めていく。</p> <p>禁野小学校の開校に伴い児童の通学路に変更が生じるため、地域や保護者との連携を密にし、通学路の安全対策を徹底する必要がある。</p>

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	1
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	○ 今後は委託業務の適切な監視管理、施設改修等に当たったの工事の監理に留意する必要がある。
------	---

### 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	17-1	総合文化芸術センターの整備と市民文化の発信				
総合計画体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	17.誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち				
との関係	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	まちの価値を高め、集客と賑わいを創出する総合文化芸術センターを整備し、優れた文化芸術に触れる機会を提供するとともに、誰もが文化芸術に親しめる環境づくりを推進する。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
文化芸術に親しめる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	17.3		53.7			29.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
文化施設ホール利用者数	実績	159,008	3,406	93,099			229,000	人

## 実行計画を構成する事務事業

総合文化施設整備事業	集客と賑わいを創出する新たな文化芸術の拠点施設として、優れた実演芸術の公演や、日常練習や発表などの市民の文化芸術活動の場となる総合文化施設を整備する。					担当課	文化生涯学習課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	総合文化芸術センターの来館者数	目標値	0	200,000	304,000	304,000	人
実績		0	183,550				
市民ギャラリー主催事業	美術鑑賞活動と文化交流の場として、公募展、主催展及び企画展を開催する。					担当課	文化生涯学習課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市民ギャラリー 公募展、主催展及び企画展の来場者数	目標値	8,000	8,000			人
実績		2,676	852				
ひらかた人形劇フェスティバル支援事業	「ひらかた人形劇フェスティバル実行委員会」を組織し、「ひらかた人形劇フェスティバル」を開催する。					担当課	文化生涯学習課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ひらかた人形劇フェスティバルへの来場者数	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	人
実績		425	0				
総合文化施設整備事業(施設計画課)	文化芸術の拠点として総合文化施設を整備する。					担当課	施設計画課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	総合文化施設の整備に関する進捗度	目標値	100	100	-	-	%
実績		98	100				

文化芸術創造拠点形成事業	枚方市文化芸術振興計画に基づき、事業を実施し、文化芸術振興審議会で進捗を管理する。				担当課	文化生涯学習課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	参加者の満足度 アンケート結果で肯定的評価を行った回答率の事業平均 【算出式:とても良い又は良いと回答した数/全回答数×100】	目標値	80	80	85	85	%
実績		90	-				
市民ギャラリー運営事業	市民に美術作品の発表及び美術鑑賞活動と文化交流の場としてギャラリーを設置し、市民の利用に供する。				担当課	文化生涯学習課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市民ギャラリー利用率	目標値	90以上	90	-	-	%
実績		48.39	55.56				
ふれあいホール運営事業	市民に工芸・クラフト等の発表及び鑑賞の場を提供し、市民文化の向上に資することを目的に、市民の生涯学習活動を支援する為、ふれあいホールを設置し、市民の利用に供する。				担当課	文化生涯学習課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ふれあいホール利用率	目標値	60以上	60	-	-	%
実績		38.33	50				
総合文化芸術センター施設維持管理業務	令和3年春に竣工する総合文化芸術センター本館と、令和3年4月1日付で市民活動課より移管される総合文化芸術センター別館(旧:メセナひらかた会館)について、利用者が安全・安心して施設を利用できるよう、適切に維持管理を行う。				担当課	文化生涯学習課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	修繕料、補修工事費に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【算出式:決算額/当初予算額×100】	目標値		100	100	100	%
実績			99.2				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	5,787,383			千円
人員体制	6.42			人

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>総合文化芸術センターの整備については、令和3年5月に竣工し、同年9月に開館することができた。</p> <p>総合文化芸術センターの来館者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標達成率は92%であった。</p> <p>市民ギャラリーにおける公募展、主催展及び企画展の来場者数は、緊急事態宣言発出に伴い、市民会館の4月～6月の期間利用中止となるなど、来場者数は目標達成率は約11%であった。</p> <p>ひらかた人形劇フェスティバルは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業実施ができなかった。</p> <p>【市民意識調査】 「文化芸術に親しめる環境が整っていると感じている市民の割合」R1:約27%だったものが、R4:約54%となっている。</p>	<p>課題等</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により未実施となった事業が多かったが、総合文化芸術センターの開館後に実施した市民意識調査において「文化芸術に親しめる環境が整っていると感じている市民の割合」が大きく上昇しており、優れた文化芸術に触れることに対する市民の期待は大きい。指定管理者と連携し、新型コロナウイルス感染防止体制の徹底について周知啓発を強化するとともに、アフターコロナを見据え、未実施となった文化事業のPRを強化する必要がある。</p>

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 感染症流行を踏まえた運営が令和3年度には可能となったはずであり、当面、ウイズコロナに応じた文化芸術活動が求められることを前提とした事業や目標を考えなければならない。</li><li>○ 総合文化芸術センターの運営企画力向上のため、芸術総監督や運営プロデューサー人材を発掘してはどうか。</li><li>○ 枚方市内には現役で活躍しているクリエイターが多いため、そのような人材を巻き込んで文化芸術の振興に取り組んではどうか。</li><li>○ 文化、芸術に経済を結び付けることで、稼ぐ力を高め自走可能な取り組みに繋げる視点が必要。</li></ul>
------	---

### 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	17-2	全ての市民のスポーツの普及と推進				
総合計画体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	17.誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち				
との関係	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	市民がスポーツに接する機会を増やし、誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる環境づくりを進める。また、障害者のスポーツの普及・推進に取り組む。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
気軽にスポーツ活動ができる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	28.7		43.0			34.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
スポーツ施設利用者数	実績	1,096,763	566,970	787,074			1,179,000	人

## 実行計画を構成する事務事業

スポーツ少年団活動支援事業	少年にスポーツに接する機会を与え、より多くのスポーツを通じ身体的・精神的両面の健全育成に寄与することを目的として、スポーツ少年団活動がより活発となるよう支援を行う。少年団は、市内の3歳以上の団員10人以上と満20歳以上の指導者により構成される。	担当課	スポーツ振興課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	スポーツ少年団活動支援事業 大会・イベントの回数	目標値	11	11	11	11	回
	実績	3	4				
市立小中学校及び幼稚園施設開放事業	地域住民等の身近な文化・地域活動の場として、学校園の教育活動及び施設の管理運営に支障の無い範囲において、小中学校のグラウンド・体育館・特別教室及び幼稚園遊戯室等を使用者からの申請に基づき、使用を許可する。 市立44小学校については、市民の体力向上及び青少年の健全育成や明るい市民社会づくり等社会体育の普及振興に寄与することを目的として、土曜・日曜・祝日の8時～17時に、小学校区単位に設立されている各学校開放運営委員会に登録している団体を対象として、小学校運営に支障のない範囲で体育館及び運動場を開放している。	担当課	新しい学校推進室				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	施設利用許可件数	目標値	17,600	17,600	17,600	17,600	回
	実績	12,287	21,261				
枚方市スポーツ協会加盟団体活動補助事業	市民のスポーツ活動の振興を図るため、公益財団法人枚方市スポーツ協会に加盟する団体に補助金を交付し、活動の補助を行うことを目的として、スポーツ振興を進めるうえで、公益財団法人枚方市スポーツ協会に加盟する各団体の活動に対して、補助金を交付する。	担当課	スポーツ振興課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方市スポーツ協会 加盟団体主催・主管のスポーツ教室 実施回数	目標値	27	27	27	27	回
	実績	27	51				

健康スポーツ普及事業補助事業	市民のスポーツ活動の振興を図るため、公益財団法人枚方市スポーツ協会が実施する健康スポーツ普及事業に対して補助を行う。				担当課	スポーツ振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	健康スポーツ普及事業各事業参加者数	目標値	6,835	6,835	6,869	6,903	人
実績		2,271	5,919				
野外活動センター利用促進事業	野外活動センターの利用増を目指し、学校キャンプ(日帰り・宿泊)について、企画段階からサポートを行い、学校ニーズに対応した学校キャンプの促進を図る「学校キャンプ支援事業」を実施する。				担当課	スポーツ振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	施設の市内小中学生等の利用者数(日帰り・宿泊)	目標値	6,510	6,510	6,510	6,510	人
実績		2,712	3,967				
トップアスリートとのふれあい事業	青少年の健全な育成、子どもたちにスポーツに対する関心を高めるとともに、子どもたちの夢を育むため、トップアスリートとのふれあい事業を実施する。他に市民スポーツ賞等の表彰等を行う。				担当課	スポーツ振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	参加者満足度(アンケート調査)	目標値	0	80	80	80	%
実績		-	-				
地域・競技スポーツコンサルティング事業補助事業	市民のスポーツ活動の振興を図るため、公益財団法人枚方市スポーツ協会が実施する地域・競技スポーツコンサルティング事業に対し補助を行う。				担当課	スポーツ振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	令和元年度を基準とした参加者の増減率 【算出式:(当該年度におけるイベント参加者数-令和元年度におけるイベント参加者数1721人)÷令和元年度におけるイベント参加者数×100】	目標値	1	2	3	4	%
実績		0	10				
スポーツサポーターズバンク事業補助事業	市民のスポーツ活動の振興を図るため、公益財団法人枚方市スポーツ協会が実施するスポーツサポーターズバンク事業に対して補助を行う。				担当課	スポーツ振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	発掘・育成された指導者や支援者の派遣回数	目標値	1	66	69	72	回
実績		31	30				
市民オリンピック事業補助事業	市民のスポーツ活動の振興を図るため、公益財団法人枚方市スポーツ協会が実施する市民オリンピック事業に対して補助を行う。				担当課	スポーツ振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	令和元年度を基準としたイベント参加者数増減率 【算出式:(当該年度における参加者数-令和元年度における参加者数(167人))÷令和元年度における参加者数×100】	目標値	0	2	3	3	%
実績		0	0				
新春走ろうかい事業補助事業	市民のスポーツ活動の振興を図るため、公益財団法人枚方市スポーツ協会が実施する新春走ろうかい事業に対して補助を行う。				担当課	スポーツ振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	令和元年度を基準とした参加者数増減率 【算出式:(当該年度におけるイベント参加者数-令和元年度におけるイベント参加者数(4790人))÷令和元年度におけるイベント参加者数×100】	目標値	0	2	3	4	%
実績		▲84.24	▲52.42				
スポーツ推進委員関係事務	市内45小学校区にスポーツ推進委員を委嘱し、社会体育の普及・振興を図り、地域社会の充実と発展を期することを目的として、スポーツ基本法に基づき委嘱されたスポーツ推進委員が地域住民のスポーツに関して指導助言を行い、生涯スポーツの普及振興を図っていく。				担当課	スポーツ振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
		目標値					
	実績						
	企業等の協力のもとに、提供可能なスポーツ施設を広く市民に開放することにより、スポーツ活動の場の充実を図る。				担当課	スポーツ振興課	

民間スポーツ施設開放事業	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	申込件数	目標値	2,070	2,080	2,090	2,100	件
		実績	1,111	1,502			
市民スポーツ応援サポート事業補助事業	市民のスポーツ活動の振興を図るため、公益財団法人枚方市スポーツ協会が実施する市民スポーツ応援サポート事業に対して補助を行う。				担当課	スポーツ振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市の広報またはSNSに掲載された市長表敬及び全国大会応援事業関連記事の数	目標値	20	20	20	20	回
		実績	5	14			

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	43,889			千円
人員体制	50.32			人

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)		課題等	
評価概要	<p>市の支援を受けたスポーツ少年団の活動としての大会・イベントは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一部中止となるなど、目標達成率は約36%であった。</p> <p>一方で、地域住民等で構成される団体に、スポーツの場として小中学校のグラウンド・体育館等開放施設の利用許可を行った件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用中止の期間があったものの、目標達成率は約120%、対前年度比約73%の増加率となった。</p> <p>また、枚方市スポーツ協会加盟団体主催・主管のスポーツ教室の実施回数についても、施設利用中止期間が少なかったため、目標達成率は約189%となった。</p> <p>健康スポーツ普及事業の各事業における参加者数は、目標達成率約87%であったが、には届かなかったものの、オンライン開催と対面での開催を併用実施することで、令和2年度の2倍以上(増加率約261%)の参加があった。</p> <p>【市民意識調査】 「気軽にスポーツ活動ができる環境が整っていると感じている市民の割合」R1:約32%だったものが、R4:約43%となっている。どの年代も40%程度が満足しているものの、どちらともいえない、わからないの割合も30%以上であった。</p>			

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市民スポーツは全般的に目的に従って進捗しているようである。障害スポーツの普及啓発についても、どのような取組があり、どのような成果があるのかを示す必要がある。</li> <li>○ 「ポッチャ」は、障害者/高齢者も参加しやすく要望も多いため、積極的に取り入れる必要がある。</li> <li>○ スケートボードをするためのリンクを設置し、騒音等の問題を解消する必要がある。</li> </ul>
------	---

### 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画 名称	17-3	生涯学習活動の支援				
総合計画 体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	17.誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち				
と 総 の 合 関 係 略	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	あらゆる世代の人が身近なところで学ぶことができるよう、市民ニーズに合わせた学習機会を創出し、市民同士等がつながりを育める環境づくりを進める。また、魅力ある図書館運営と図書館機能の充実を図る。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
生きがいを持って学び続けられる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	28.5		31.6			32.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
生涯学習市民センター利用件数	実績	59,150	27,747	46,946			65,601	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
図書館来館者数	実績	1,737,192	1,278,739	1,785,874			2,065,279	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
図書館貸出冊数(個人・団体)	実績	3,730,763	2,659,430	3,894,878			3,960,126	冊

## 実行計画を構成する事務事業

生涯学習事業	他部署との連携事業や美術関連事業等、各生涯学習市民センターを実施場所として各種事業を実施する。また、生涯学習市民センターまつりなど実行委員会形式により、市民主体の事業を実施する。					担当課	文化生涯学習課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	生涯学習事業の参加者数	目標値	2,500	3,900	2,500	2,500	人
実績		341	1,402				
社会教育活動推進事業	社会教育基礎講座や家庭教育支援事業、社会教育(人権)講座などを通して、人が地域で生活するのに必要な基礎的な知識や技術を学習する機会の提供に取り組む。また、その学習の成果をさらに地域において生かすことができる環境づくりをすすめる。					担当課	教育政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	社会教育活動推進事業開催講座の参加者数に対するアンケート結果(満足度) 【算出式:アンケートで「大変よかった」「よかった」と回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値	80	80	80	80	%
実績		92.36	91.99				
中央図書館運営事業	枚方市立図書館の核として図書館運営に係る企画立案、貸出サービス、読書活動の推進、関連機関との連携等の中心となり図書館サービスを提供することを目的として、幅広い分野の図書館資料を所蔵し、各図書館、分室、自動車文庫の貸出を支援するとともに、他の公共図書館との相互貸借、参考業務、児童サービスなどの中心となり各種図書館サービスを行う。					担当課	中央図書館
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	中央図書館の来館者数	目標値	491,092	491,092	491,092	491,092	人
実績		236,394	351,482				

図書館分館運営事業	香里ヶ丘図書館の建替え、及び7分館への指定管理者制度の導入が完了したため、さらに効果的・効率的な図書館分館運営を行うことを目的とし、地域の図書館サービスの拠点として、中央図書館、図書館分室、また、他の分館と連携を図りながら、図書館資料の貸出や予約の受付、レファレンスサービス、各種行事等の充実した図書館サービスの提供を行っていく。					担当課	中央図書館
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	図書館分館の来館者数	目標値	1,293,153	1,293,153	1,293,153	1,293,153	人
実績		921,113	1,293,827				
「なんでも、どこでも出前塾」実施事業	各施策担当課職員が市民団体に出向き、市政について等を説明する「職員による出前講座」と生涯学習に係る情報を市HPで発信する「学びの情報ひろば」を組み合わせた事業を実施する。					担当課	文化生涯学習課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	満足度(実施報告書より) 実施報告書に満足であったと回答した割合。 【算出式:「満足」と回答した開催講座数/開催講座数×100】項目:「満足」「普通」「不満」	目標値	80以上	80	80	80	%
実績		96	96				
自動車文庫運営事業	図書館及び分室を利用することが不便な地域の市民に対して、自動車文庫により図書館サービスを提供することを目的に市内のステーションを巡回し、図書館資料の貸出・返却・予約受付の業務を行う。					担当課	中央図書館
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	自動車文庫の貸出冊数(個人・団体)	目標値	44,469	44,469	44,469	44,469	冊
実績		26,067	44,459				
障害者利用促進事業	令和2年7月に策定された「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画」(文部科学省・厚生労働省)に基づき、点字図書館と連携し、視覚障害者等に対して、様々な読書媒体の紹介やそれらを利用するための端末機器等を活用した情報入手に関する支援を行う。					担当課	中央図書館
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	障害を有する利用登録者数	目標値	118	118	118	118	人
実績		124	122				
図書館分室運営事業	分館の利用が困難だが比較的人口が集中している地域に設置し、中央図書館および分館と連携しながら、図書館資料の貸出や読書支援等の図書館サービスを提供することを目的として、図書館資料の貸出や予約の受付、各種行事等を行う。					担当課	中央図書館
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	分室の貸出冊数	目標値	527,116	527,116	527,116	527,116	冊
実績		392,051	447,137				
子どもに本を届ける事業	子どもがたくさんの本と出会うことができるように、基金を積み立て、その基金を使って絵本や児童書を購入する。					担当課	中央図書館
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	学校や保育所・幼稚園等への団体貸出冊数	目標値	92,345	73,713	75,924	78,201	冊
実績		47,836	53,600				
電子図書館運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子図書館システムの導入により、コロナ禍以後の生活様式に対応した非来館型サービスを提供する。</li> <li>読み上げ機能を備えた電子図書館システムを導入することにより、視覚障害者や学習障害者等の活字での読書が困難な方へのサービスを行う。</li> <li>市内全児童・生徒に貸与されたタブレットにより、電子書籍を活用した学校教育の支援を行う。</li> </ul>					担当課	中央図書館
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	利用者満足度 電子書籍利用者へのwebアンケート	目標値		80	80	80	%
実績			70				

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	439,400			千円
人員体制	78.69			人

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>生涯学習事業では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の中止や開催日程の縮小があり、参加者数の目標達成率は約36%となった。</p> <p>社会教育活動推進事業開催講座の参加者に対するアンケート結果は良好で、目標値を約12ポイント上回った。</p> <p>中央図書館への来館者は目標値の約72%であったが、分館への来館者数は目標を上回った。</p> <p>【市民意識調査】</p> <p>「生きがいを持って学び続けられる環境が整っていると感じている市民の割合」は全世代平均でも約31%しか満足していない。一方で不満足の高くはないものの、どちらともいえない、わからないの回答が約46%となっている。</p>	<p>課題等</p> <p>学びの場の提供や様々な取り組みなどは行っている。一方で、それが市民満足につながっていない可能性がある。今後、さらにニーズの把握、掘り起こしを行った上で、あらゆる世代の人が身近なところで学ぶことができるよう、図書館では引き続き蔵書の更新・充実を図るとともに、ウイズコロナの観点も含め、電子図書館の充実や生涯学習の機会の提供方法を検討する必要がある。</p>

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 図書館サービスでは電子化が進んでいるが、その効果が不明である。生涯学習の各事業においても、DXは当然の流れなので、事業の組み換えを検討する必要がある。</li> <li>○ 受動的に学ぶだけでは無く、社会に対して参加/実践する形での生涯学習も検討する必要がある。</li> <li>○ 市民意識調査に書かれている、「生きがい」であるが、個人の生きてきた時代や歴史、価値観によっても異なるので、市民一人ひとりが考える「生きがい」とは何かに加え、どのような環境や方法であれば、学習してみたいと思うかについて調査する必要がある。</li> </ul>
------	---

### 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	18-1	枚方市駅周辺の賑わいの創出			
総合計画体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	18.人々が集い賑わい、魅力あふれる中心市街地のあるまち			
と総の合関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-5.人々が集い賑わい、魅力あふれる中心市街地のあるまち			

取り組みの概要	交通結節機能や文化施設等の機能を活かし、人々が集い交流し、さまざまな活動が活発に展開される魅力的な広域中心拠点の形成に向けて取り組む。あわせて新たな行政機能の充実や新庁舎整備を含む枚方市駅周辺の再整備に取り組む。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
枚方市駅周辺が賑わい、魅力あふれる中心市街地であると感じている市民の割合	実績	22.0		37.7			47.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
枚方市駅利用者の市域人口に対する割合	実績	22.4	19.0	-			-	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
枚方市駅周辺の広場におけるイベント参加者数	実績	139,300	23,139	35,313			210,000	人

## 実行計画を構成する事務事業

枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業	「枚方市駅周辺再整備ビジョン」に基づき、本市の中心市街地として魅力あふれる賑わいのあるまちの実現に向けた連鎖型まちづくりの具体化を図るため、枚方市駅周辺再整備基本計画や枚方市新庁舎整備基本構想を策定し、各街区における取り組みを進める。併せて、まちの魅力や価値の向上を持続的に育むためにエリアマネジメント促進に向けた取り組みを進める。	担当課	市駅周辺まち活性化部				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業 具体化に向けた進捗率	目標値	40	60	80	100	%
	実績	40	50				
枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業	他の街区に先駆け、「枚方市駅周辺再整備ビジョン」に定めるまちなか交流拠点及び広域駅前拠点の一部の形成を図るため、駅前広場や区画道路等の公共施設及び多様な都市機能と都市居住が集積する建築物の一体的な整備など、事業の実現に向けた技術的・財源的支援を行う。	担当課	市駅周辺まち活性化部				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業進捗率 (R2年度～R7年度の年割)	目標値	17	33	50	67	%
	実績	5	13				
にぎわい空間創出事業	市民団体などが開催する各種イベントが効果的に行われるように、会場及び備品の貸し出し、広報などの支援を行う。	担当課	観光交流課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	にぎわい空間創出事業 来場者数	目標値	5,800	6,100	6,400	6,700	人
	実績	4,109	8,593				
枚方市駅周辺再整備事業	枚方市駅北口・南口駅前広場の拡充、外周道路の整備、歩行者動線の整備についての概略検討を実施し、これらの検討をもとに順次、歩行者動線の整備(L=123m)、エスカレーター設置(L=15m)、外周道路の整備(L=140m)、京阪枚方市駅の高架下利用(L=70m)に取り組む。	担当課	道路河川整備課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方市駅周辺再整備(所管分)全体の進捗率	目標値	3.90	3.90	42.85	74.02	%
	実績	3.90	3.90				

友好・交流都市物産展開催事業	都市交流事業の一環として、毎年11月に友好都市(四万十市、別海町、名護市)や市民交流都市(伊達市、天川村、波佐見町)・旧友好都市で現在も地域間交流を継続している高松市(旧塩江町)及び枚方市の名産品を集めた物産展を開催する。				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	本市の友好・交流都市の認知度 【算出式:スマホアンケートにて認知していると回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値	40	42	44	46	%
実績		0	21				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	2,408,662			千円
人員体制	8,88			人

### 内部評価

評価	C: 要改善	
評価概要	<p>枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業具体化に向けた進捗率は目標値より10ポイント、枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業進捗率は、スケジュールの見直しや関係権利者等との調整に時間を要し、目標値より20ポイントそれぞれ下回り、目標値未達であった。</p> <p>にぎわい空間創出事業は、新型コロナウイルス感染症対策を入念に行いながらイベントを実施した結果、来場者数は目標値の141%となり、賑わいが戻る兆しが見られた。</p> <p>【市民意識調査】 「枚方市駅周辺が賑わい、魅力あふれる中心市街地であると感じている市民の割合」は全世代平均で約38%が満足と回答している。年代別で見ると、若者、子育て層はそれぞれ、約75%、約50%と、一定満足度が高いものの、熟年世代は約38%、高齢者世代は約30%と、年代が上がるにつれて満足度は低下している。</p>	<p>課題等</p> <p>魅力あふれる賑わいのあるまちの実現に向け、枚方市駅周辺の再整備を一層推進する必要がある。 あわせて枚方市駅周辺の広場におけるイベント参加者数の増加を図る取り組みの検証が必要である。</p>

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	1

評価概要	<p>○ 市駅周辺再整備については、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えた見直しが必要ではないか。人流が変化し、生活様式や労働形態が変わることに対応した空間整備が必要である。</p> <p>○ 令和元年度の「枚方市駅周辺が賑わい、魅力あふれる中心市街地であると感じている市民の割合」は約43%が満足と回答し、令和4年度は5%の減少という結果となった。コロナ禍の影響は大きいですが、具体的な事業も進んでいる中で市民への周知、理解が進んでいない。街区ごとではなくエリア全体で、場所と時間軸を意識したステークホルダーへの対応、市民への機運醸成が必要である。</p>
------	--

### 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	19-1	歴史的資源等の保存と活用			
総合計画体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち		市長公約との関係	○
	施策目標等	19.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち			
と総合戦略の関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-6.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち			

取り組みの概要	歴史文化遺産を活用し、情報発信することによりまちへの愛着を育む。また、淀川舟運や東部地域の自然などの観光資源を整備し、交流機会を創出する。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市の観光資源が生かされ、人々の交流が盛んに行われていると感じている市民の割合	実績	20.8		17.7			24.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
旧田中家鋳物民俗資料館等と学校教育との連携行事参加者数	実績	4,478	1,579	2,330			5,150	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
観光ステーション利用者数	実績	28,270	24,528	28,043			55,000	人

## 実行計画を構成する事務事業

枚方市駅観光拠点事業	ひらかた観光ステーションにおいて市民や観光客へ幅広いサービスを提供する。					担当課	観光交流課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ひらかた観光ステーション来場者数	目標値	52,000	53,000	54,000	55,000	人
実績		24,528	28,043				
淀川舟運推進事業	淀川舟運整備推進協議会の幹事会、総会、勉強会を年に各1回開催する。 淀川舟運整備推進協議会として、国土交通省近畿地方整備局へ要望活動を行う。 舟運イベントについては、舟運事業者が行う春・秋の運航や、毎月第2日曜日に開催の「枚方宿くらわんか五六市」と同日に行われて定期運航のPR活動を支援している。					担当課	観光交流課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	舟運事業者が運航する舟運イベントの参加者数	目標値	2,600	2,780	2,970	3,150	人
実績		541	652				
枚方フェスティバル協議会支援事業(補)	枚方まつりの実施・各種イベントを支援する枚方フェスティバル協議会に補助金を交付し、各イベントを支援する。					担当課	観光交流課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方まつりや各種イベント等の来場者数	目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	人
実績		8,500	9,900				

「七夕」発信事業	「七夕」に関するイベント開催や情報発信等を通年展開する。				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	七夕イベント参加者数	目標値	9,000	9,000	9,000	9,000	人
実績		-	600				
枚方宿地区まちづくり協議会支援助成事業	歴史的な景観の保全整備には、市民の協力が不可欠であるとともに、地域の活性化にとっても、市との連携によるまちづくり活動が必要である。このため、地元自治会や商店会、関係団体により組織されたまちづくり協議会の活動を支援する。				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	まちづくり協議会が実施したイベントへの来場者数	目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	人
実績		45,000	32,500				
国内友好都市等交流促進事業	枚方市・別海町少年少女ふれあいの翼により、隔年で相互に中学生が訪問し交流。別海町が実施する酪農青年と独身女性との交流事業「菊と緑の会」への協力。「別海町産業祭」への出店。名護市で開催される「名護さくらまつり」への出席。				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	交流事業に「満足した」と答えた参加者数の割合(ただし、「菊と緑の会」参加者は除く) 【算出式:アンケートにて「満足した」と回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値	80	80	80	80	%
実績		0	100				
旧田中家鋳物民俗資料館管理運営事業	鋳物工場では鋳物の歴史、主屋では民俗文化財を展示している。体験工房では「鋳物づくり」、「彫金」や「七宝焼」などが体験できる主催講座を開催するほか、美術・工芸などの創作活動を行うサークル等に有償(一部減免あり)で工房及び付属設備の貸し出しを行っている。				担当課	文化財課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	来館者アンケートで「満足」と回答したものの割合 【算出式:来館者アンケートにて「満足」と回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値	80	80	80	80	%
実績		88	82				
文化財活用事業	市内に点在する歴史文化遺産について、地域性や時代等によるまとまりを踏まえ、3つの「歴史回廊」を設定し文化財の活用を進める。有効に保存・活用を図るための事業を行う。				担当課	文化財課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	受講者アンケートで「満足」と回答したものの割合 【算出式:受講者アンケートにて「満足」と回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値	80	80	80	80	%
実績		73	85				
文化財保護管理事業	枚方市域に残された文化財を将来に伝えるべく、適切に保護・保存するとともに、市民に対して文化財保護への理解と郷土への愛着を育むことを目的に活動を行う。				担当課	文化財課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	保護管理によって、滅失・毀損せずに翌年度に継承した文化財の件数(遺跡数+天然記念物+民俗1件で計上)	目標値	11	11	11	11	件
実績		11	11				
市の花「桜」発信事業	本市の花「桜」を市内外へ効果的・効率的に発信するため、市の花「桜」発信事業を実施。市内の桜を撮影し、写真共有アプリ等で投稿してもらう「枚方市桜フォトキャンペーン」を実施するとともに、桜に関するイベントや市内にある桜の名所14か所の開花情報を市ホームページなどで発信する。				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市の花「桜」の認知度 【算出式:「市の花が桜であることを知っている」と回答した人数/回答者人数×100】	目標値	60	65	70	75	%
実績		0	28.7				
市の花「菊」発信事業	「ひらかた菊花展」への参画及び「枚方宿街道菊花祭」、「市民菊人形展」への支援、「ひらかた菊フェスティバル関連イベント」の企画団体募集を行うとともに、市の花「菊」の総合的な発信を図るため、これらのイベントを総称した「ひらかた菊フェスティバル」として開催する。				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市の花「菊」の認知度 【算出式:「市の花が菊であることを知っている」と回答した人数/回答者人数×100】	目標値	80	80	80	80	%
実績		0	80				

菊人形支援事業（補）	菊人形に関する文化の普及を図るため、菊人形を制作し、発信するひらかた市民菊人形の会への活動補助を行う。				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	菊人形文化の認知度 【算出式:「菊人形文化を知っている」と回答した人数/ 回答者人数×100】	目標値	60	60	60	60	%
	実績	-	84.5				
特別史跡百済寺跡再整備事業	特別史跡百済寺跡は、昭和40年から42年の整備後、40年以上の歳月を経て各所の老朽化損壊変形が目立ち、表土の流失が著しい状態であることから、雨水流出抑制対策を含めた抜本的な遺構保存工事と合わせ、史跡公園として再整備を行う。				担当課	文化財課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市民が利用可能な面積	目標値	15,768	19,103	19,602	20,072	㎡
	実績	15,768	18,450				
観光まちづくり推進事業	観光マーケティングの観点から、本市の魅力向上及び様々な情報発信を行う 1. 観光基礎関連データの収集と効果測定、2. 観光ウェブサイトの構築と継続的な情報発信、3. 観光コンテンツの開発				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	定期利用者数を除いた市内主要駅(樟葉、枚方市、枚方公園、長尾)の乗降客数	目標値	101,000	102,000	103,000	104,000	人
	実績	101,910	84,452				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	194,590			千円
人員体制	14.42			人

### 内部評価

評価	C: 要改善	
評価概要	<p>ひらかた観光ステーション来場者数は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受け、目標達成率は約53%となった。また、舟運事業についても、実施回数が大幅に減少し、舟運イベントの参加者数は目標の約23%の達成率となった。枚方まつりや各種イベント等の来場者数は、「枚方まつり」がオンライン開催となるなど、集客力のあるイベントが現地開催できなかったこともあり、目標値の約7%の達成率となった。</p> <p>【市民意識調査】 「枚方市駅周辺が賑わい、魅力あふれる中心市街地であると感じている市民の割合」は不満足が約48%、どちらともいえない、わからないがあわせて約34%となっている。年代別では、年代が上がる程この傾向が顕著となっている。</p>	<p>課題等</p> <p>市の観光資源を活用した事業への参加者数はコロナ禍の影響もあり低い水準で推移している。市民意識調査では、市の観光資源が生かされ、人々の交流が盛んに行われていると感じている市民の割合が以前より3.5ポイント低下しており、目標達成に向けてより一層施策の充実を図る必要がある。そのため、ニーズの把握や掘り起こし、活用できる観光資源の掘り起こしや創出、観光資源の活用やプロモーションの手法等について、戦略的に取り組む必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	1

評価概要	<ul style="list-style-type: none"><li>○ コロナ禍で観光についても基本的な考え方を変えるところに来ているのではないかと。マスツーリズムからマイクロツーリズムへ、体験学習型へ、量から質に向かう段階である。</li><li>○ 市内の観光資源の掘り起こし・強化とともに、枚方の地理的特性を活かした観光の取り組みが必要である。例えば御殿場市のような、ハブ観光都市としての可能性を調査検討してはどうか。あらかじめ人を呼び込むためのコンテンツを探るのもひとつだが、まずは人を集めることに注力し、訪れた人の興味・関心から観光コンテンツを掘り起こす方法も検討する必要がある。</li><li>○ オンライン開催に伴う体制づくりや、運営者・参加者の意識改革も引き続き、検討の余地がある。</li></ul>
------	--

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	19-2	産学公連携の推進				
総合計画体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち			市長公約との関係	—
	施策目標等	19.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち				
と総合関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める				
	施策目標	3-6.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち				

取り組みの概要	市民サービスや地域経済の活性化を図るため、学生のまちづくりへの参画を図り、産学公連携の取り組みを進める。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市と大学との連携事業に参加した市民の人数	実績	343	101	258			410	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市と大学との連携事業に参加した学生数	実績	1,788	934	922			2,900	人

## 実行計画を構成する事務事業

学園都市ひらかた推進協議会事務	「学園都市ひらかた」の実現に向けて、枚方市と枚方市内の5大学で構成した協議会・幹事会・事業部会を開催し、調査・研究及び連絡調整を行う。					担当課	政策推進課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	学園都市ひらかた推進協議会で実施した事業に参加した市民(学生含む)の人数	目標値	2,600	800	900	1,000	人
実績		934	922				
ひらかた市民大学開催事業	学園都市ひらかた推進協議会事業の一環として、市と大学が連携し、市民向け講座「ひらかた市民大学」を開催。専門的な知識・情報を提供する講座を市内5大学においてそれぞれ1講座実施する。					担当課	文化生涯学習課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「ひらかた市民大学」の参加者数	目標値	200	200	200	200	人
実績		101	189				
子ども大学探検隊事業	学園都市ひらかた推進協議会事業の一環として、市内大学の施設・設備やクラブ活動等への参加体験をする「子ども大学探検隊」事業を実施する。小学生(高学年)対象。市内5大学のうち毎年希望する大学において実施している。					担当課	文化生涯学習課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「子ども大学探検隊」の参加者数	目標値	250	250	250	250	人
実績		0	69				

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	0			千円
人員体制	1.13			人

## 内部評価

評価	C: 要改善	課題等	学園都市として、市民の学習意欲に応えるとともに、子どもが将来の夢を育むきっかけを提供できるよう、アフターコロナを見据え、大学との連携体制をさらに強化していく必要がある。
評価概要	<p>学園都市ひらかた推進協議会で実施した事業については、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、オンラインによる開催や「三密」を避けた運営方法などにより4事業を実施することができ、参加した市民の人数は目標値を上回り、目標達成率は約115%となった。</p> <p>「ひらかた市民大学」については、定員を縮小したものもあり、参加者数は目標の約95%の達成率となり、多様化・高度化する市民の学習意欲に応えることができた。</p> <p>一方で、「子ども大学探検隊」は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止による一部開催中止等により、参加者数は目標の約28%の達成率となった。</p>		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	1

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大学、市民それぞれの要望をリストアップするなど、連携内容の検討が必要である。</li> <li>○ 大学内の知的リソースと市民側のニーズをマッチングさせるプラットフォームを構築してはどうか。大学側も研究対象(社会科学、福祉、防災の領域等)を求めているであろうし、お互いにウィンウインの関係を探りながら取り組みを進められる仕組みを検討する必要がある。</li> </ul>
------	--

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	19-3	国際化施策の推進			
総合計画体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	19.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち			
と総合戦略の関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-6.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち			

取り組みの概要	友好都市との交流を推進し、多文化共生に向けた異文化への理解を図るとともに、市内の国際化に向けた取り組みを行う。
---------	---

## 実行計画を構成する事務事業

国際交流推進事業	国際交流活動への支援・促進、海外諸都市との友好交流、国際理解に関する講座、市民と在住外国人との交流等、国際交流推進に係る事業を実施する。	担当課	観光交流課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市民対象の友好都市関連事業の参加者数	目標値	16	20	16	20	人
実績		-	0				
海外友好都市教育交流事業	学校園において、上海市長寧区等の幼小中学校との文通や書画等の作品交流を実施することにより、次世代を担う子どもたちの、郷土や自国を愛し、隣人を理解し、世界平和を願う心を育成する。	担当課	学校教育室 教育指導課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	上海市長寧区児童書画展の入場者数	目標値	500	500	500	500	人
実績		-	-				

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	1345			千円
人員体制	1.28			人

## 内部評価

評価	C: 要改善	課題等	海外友好都市との国境をまたいだ交流事業は、昨年度から開催に至っておらず、ICT機器を活用した交流等、多様な交流手法を検討する必要がある。 また、2025年の大阪・関西万博を見据えた市内の国際化に向けた取り組みについて、検討が必要である。
評価概要	海外友好都市との交流事業(派遣・受け入れ)は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。 上海市長寧区等の幼小中学校との文通や書画等の作品交流については、先方からの作品の到着が大幅に遅れたために、書画展が中止となった。		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	3
	D: 抜本的見直し	2

評価概要	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 多文化共生に結び付く施策や事業が進んでおらず、市民や事業者の国際化が停滞している。</li><li>○ 海外友好都市との交流を行うという本質を追求できるように、オンラインの活用を検討するなど新型コロナウイルス感染症の影響に左右されない施策実行の検討が必要。</li></ul>
------	--

**最終評価**

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	20-1	就労環境の向上			
総合計画体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち		市長公約との関係	—
	施策目標等	20.いきいきと働くことのできるまち			
と総合関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-2.いきいきと働くことのできるまち			

取り組みの概要	合同企業面接会や企業向けセミナーを開催するとともに、市内大学の学生を含む若年層の市内企業への就職に向けたマッチングを行うなど、市内企業の雇用の安定を図る。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市内での産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合	実績	18.3		21.4			25.7	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
地域就労支援センター相談者等のうち就労に結びついた人数	実績	67	31	61			109	人

## 実行計画を構成する事務事業

雇用対策事業	効果的な求職求人活動ができる機会を提供するために、ハローワーク枚方など関係機関と連携した就職面接会を実施するなど、各種事業を通じて地域における雇用の促進を図る。	担当課	商工振興課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	来場者における就職率	目標値	16	16	16	16	%
実績		7	12				
地域就労支援事業	障害者、母子家庭の母親、父子家庭の父親、中高年齢者など、働く意欲がありながら、様々な就労阻害要因のために就労できない就職困難者等に対する就労支援を行う。	担当課	商工振興課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	就職困難者の新規相談者数	目標値	100	100	100	100	人
実績		80	102				
地域就労支援事業【再掲】	障害者、母子家庭の母親、父子家庭の父親、中高年齢者など、働く意欲がありながら、様々な就労阻害要因のために就労できない就職困難者等に対する就労支援を行う。	担当課	商工振興課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	就職困難者の就職者数	目標値	30	30	30	30	人
実績		23	28				
市内企業若者雇用推進事業	市内ものづくり産業の活性化に向け、市内中小企業の人材確保及び若年求職者を中心とした安定雇用を目的に、求職前段階から就職、さらに就職後の定着まで一貫した支援策を実施する。	担当課	商工振興課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	企業向け採用支援セミナー参加企業数	目標値	40	40	40	40	社
実績		26	27				

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	21,476			千円
人員体制	0.8			人

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>企業就職面接会来場者の就職率は、目標の約75%の達成率で、令和2年度の就職率(約44%)を31ポイント上回った。就職困難者の新規相談者数は、能力開発のための各種講座への参加から新規相談に繋がるケースが多かったため、目標値を上回った。企業の求人数が増加したこともあり、就職困難者における就職者も目標の約93%の達成率となった。</p> <p>一方で、若年者の採用体制整備に向けた企業向け採用支援セミナーについては、参加企業数は目標の約68%の達成率となった。</p>	<p>課題等</p> <p>市内中小企業では人材不足が大きな課題となっている一方で、求人者の大企業志向は根強く、人材確保につながらない状況にある。また、コロナ禍を受け、対面での相談を控えていた就労困難者が回復傾向にあり、個々の条件に即した就労につながる支援を行う必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<p>○ 就職新規相談に参加しない潜在層の掘り起こしと、就職に向けての準備セミナーが必要。</p> <p>○ 就職困難者へのアフターケアは行われているか。定期的な連絡や境遇のよく似た人同士が集まることのできる場づくりも、就業定着には必要。このような取り組みへの丁寧な対応と実績が、枚方市で住みたいと思われるまちづくりにもつながる。</p>
------	---

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	20-2	雇用機会の確保			
総合計画体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち	市長公約との関係	—	
	施策目標等	20.いきいきと働くことのできるまち			
と総合戦略の関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-2.いきいきと働くことのできるまち			

取り組みの概要	さまざまな要因により就労することが困難な人に対して、就労相談や情報提供を行い、雇用機会の創出に取り組む。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
就労支援対象者(生活保護受給者・生活困窮者)のうち就労に結びついた人数	実績	131	97	188			220	人

## 実行計画を構成する事務事業

生活困窮者自立支援事業	生活困窮者に係る相談を受け、関係機関と連携し、継続的・寄り添い型の対応を通じて、自立に向けた包括的な支援を行う。生活困窮者が抱える課題の評価・分析を行い、自立に向けたプランを作成する。ハローワーク枚方や枚方市社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、就労支援等の自立に向けた支援を行う。						担当課	地域健康福祉室 健康福祉総合相談課				
	指標名						年度	R2	R3	R4	R5	単位
	就労等により増収できた人数						目標値	172	50	50	50	人
						実績	50	51				
生活保護受給者自立支援事業	稼働年齢層にある被保護者に対し、就職による早期の自立が図れるよう、就労意欲を喚起し、求職活動を支援していく。						担当課	福祉事務所 生活福祉課				
	指標名						年度	R2	R3	R4	R5	単位
	生活保護受給者に対する就労支援プログラムの就労支援延べ件数						目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	件
						実績	1,615	1,835				
生活保護受給者自立支援事業 【再掲】	稼働年齢層にある被保護者に対し、就職による早期の自立が図れるよう、就労意欲を喚起し、求職活動を支援していく。						担当課	福祉事務所 生活福祉課				
	指標名						年度	R2	R3	R4	R5	単位
	生活保護受給者に対する就労支援プログラムの参加者で就労した人数						目標値	150	150	150	150	人
						実績	97	124				
ホームレス自立支援事業	大阪府・市町村ホームレス自立支援推進協議会に参加し、代表市と委託契約を締結した大阪府ホームレス総合相談事業協同運営団体と相互の連携、協調を図り、これをもって、対象者が地域社会で自立し、安定した生活を営むことができるよう支援する。						担当課	地域健康福祉室 健康福祉総合相談課				
	指標名						年度	R2	R3	R4	R5	単位
	自立・就業し支援が終了した件数						目標値	3	1	1	1	件
						実績	1	1				

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	309,295			千円
人員体制	7.48			人

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)		課題等	就労意欲はあるが就労が困難な市民からの相談が増加傾向にある中、より多くの就労に結びつけるために、面接トレーニングなど就労支援の一層の充実が必要である。
評価概要	<p>生活困窮者のうち、就労等により増収できた人数は、目標を達成した。</p> <p>市内の公園等を起居の場所として、日常生活を営んでいるホームレス2名の内1名を自立につなげた。</p> <p>生活保護受給者に対する就労支援プログラムの就労支援延べ件数は想定を上回り、参加者のうち就労した人数は目標値は下回ったものの、前年度比18%増加した。</p>			

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	1
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	○ 就労支援は、中長期的に見ていく必要があり、未就労の場合のフォロー、また就労後のフォローアップを丁寧に積み重ねていく必要がある。
------	---

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	21-1	起業・創業の支援			
総合計画体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	21.地域産業が活発に展開されるまち			
と総合戦略の関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-1.地域産業が活発に展開されるまち			

取り組みの概要	創業・起業に関するセミナーや地域活性化支援センターにおける経営相談を行うことにより、事業展開に取り組める環境づくりを進める。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
地域活性化支援センターにおける経営相談の件数	実績	243	217	273			259	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市の創業支援を受けて創業した件数	実績	21	5	17			31	件

## 実行計画を構成する事務事業

地域活性化支援センター運営事業	地域活性化支援センターの施設を活用して、事業者及び起業家向けのセミナーやIT講習会の実施、地域産業に関する情報発信をするためのホームページ作成及び貸室の使用許可業務等の管理運営、専門相談員による相談業務を実施する。					担当課	商工振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	事業者及び起業家向けのセミナーやIT講習会の参加者数	目標値	680	680	680	680	人
実績		322	393				
テイクオフ補助事業	枚方市立地域活性化支援センターのインキュベートルームを使用した後に、市内で創業する者に対して、事務所(店舗、研究所、工場等を含む)の用に供する建物の賃借料を補助することにより、創業初期の中小企業を支援する。					担当課	商工振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	テイクオフ補助金の交付を受け、市内で創業する件数	目標値	3	3	3	3	件
実績		0	2				

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	47,161			千円
人員体制	1.23			人

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>事業者及び起業家向けのセミナーやIT講習会の参加者数は、施設自体の利用制限などもあり、目標の約58%の達成率であった。</p> <p>テイクオフ補助金の交付を受け、市内で創業する件数は、目標の約67%の達成率であった。</p>	<p>課題等</p> <p>相談者等のニーズを把握したうえで、「店舗の開業」、「新産業の創出などの起業」など、対象を焦点化した分けた支援策の検討が必要である。</p>

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価 概要	<p>○ 起業支援は、起業家(予備軍)の交流も重要だが、そうした機会を講習会やセミナーなどで確保できているか。事業ごとに専門性を持った相談ができているのか。検討の必要がある。</p> <p>○ 起業時の補助金は非常に訴求力が高く、特に固定費に対するものはニーズがある。メニューの拡大と予算増で、起業家の取り込みを図ることは重要。他市との競争である。</p>
----------	--

### 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	21-2	商業の活性化				
総合計画体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	21.地域産業が活発に展開されるまち				
と総合戦略の関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める				
	施策目標	3-1.地域産業が活発に展開されるまち				

取り組みの概要	地域と一体となり、賑わいづくりや地域課題の解決に取り組む商店街等の支援を行うことで、身近な地域で買い物ができる利便性の向上や地域の活性化を図る。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
【再掲】市内での産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合	実績	18.3		21.4			25.7	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
商店街が市の支援を受けて活性化に取り組んだ件数	実績	32	15	14			34	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市内民営事業所数	実績	10,696	-	-			-	事業所

## 実行計画を構成する事務事業

商店街等活性化促進事業(補)	地域コミュニティの担い手でもある商店街等を支援することにより、地域や商店街等の主体的取組を醸成し、変遷する消費者ニーズに応えるとともに、新たなニーズを発掘しうる商業の集積を図る。						担当課	商工振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	商店街への来街者数の増加率 【算出式: イベント等実施時/平常時(各年)×100】	目標値	103	103	103	103	%	
	実績	109	100					
公設市場維持管理事業	公設市場サンパーク・年度当初に公設市場の使用許可を行い、毎月使用料を徴収する。						担当課	商工振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	修繕料、補修工事費に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【算出式: 決算額/当初予算額×100】	目標値	80	80	80	80	%	
	実績	70.50	49.70					
商店街整備計画等認定事業	アーケード、街路灯、その他の施設又は設備を設置する法人格を有する商店街振興組合等の団体に対して商店街整備計画等の認定を行う。						担当課	商工振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	商店街整備計画等の認定件数	目標値	1	1	1	1	件	
	実績	0	0					

枚方市商業振興事業補助事業	以下の事業について補助金を交付する。 ①枚方市商業まつり大売出し事業:小売商業活動の活性化および消費者への還元を目的とし、市内全域での大売出し事業を実施。 ②ひらかたまちゼミ事業:市内の商店主が専門の講師となってプロの技術を顧客に提供し、信頼関係を構築することで商店街への来街者の増加を図り、市内商業活性化を促進する事業。				担当課	商工振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	補助金事業実施件数	目標値	1	2	2	2	件
実績		1	2				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	29,623			千円
人員体制	1.72			人

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、予定していたイベント等が行えなかったため、来街者数は増加しなかった。</p> <p>【市民意識調査】 「市内での産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合」は不満足が約34%、どちらともいえない、わからないが合わせて約44%となっている。 年代別では、年代が上がる程この傾向が顕著となっている。</p>	<p>課題等</p> <p>コロナ禍が長期化する中、市民が集まり「にぎわいの場」「暮らしの場」「コミュニティの場」として街づくりに取り組んできた商店街は大きな影響を受けており、商店街等に対する支援策のあり方について検討する必要がある。</p>

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	3
	C: 要改善	2
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 商店街、事業者の意欲と施策とのギャップがあるのではないかと。個店に注目する改善策が必要。</li> <li>○ 各種補助制度は、一時的な来街者の増加ではなく、持続的な商店街の維持・発展に資するものとなっているか検証が必要である。</li> <li>○ 市内の大学にも協力いただき、それぞれの大学の特長と市内の商店街とのコラボができないかについても検討する必要がある。</li> </ul>
------	---

### 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	21-3	工業の活性化			
総合計画体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	21.地域産業が活発に展開されるまち			
と総合戦略の関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-1.地域産業が活発に展開されるまち			

取り組みの概要	市内製造業を中心に産業の集積を行うとともに、中小企業の競争力強化に向けての支援や操業環境の確保に取り組むことで、市内工業の活性化を図る。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
【再掲】市内での産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合	実績	18.3		21.4			25.7	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
地域産業基盤強化奨励金を受けて、新規立地及び設備投資した件数(累計)	実績	17	26	27			24	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市内企業が市の支援を受けて各種展示会の出展に取り組んだ件数	実績	17	6	19			20	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市内民営事業所数	実績	10,696	-	-			-	事業所

## 実行計画を構成する事務事業

地域産業基盤強化事業(補)	製造業にあたる事業者が産業集積促進地域において新たに取得した土地・家屋・償却資産について、固定資産税額の50%相当額を3年間補助する。					担当課	商工振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	地域産業基盤強化奨励金交付から3年後、引き続き市内で操業する事業者の割合	目標値	100	100	100	100	%	
実績		100	100					
住工共生環境対策支援事業	近隣住民等から騒音等に関する苦情申立てを受けている中小企業者を対象に、環境対策を行った場合、2分の1を補助する。(上限5,000,000円)					担当課	商工振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	住工共生環境対策支援事業補助金交付から3年後、引き続き市内で操業する事業者の割合	目標値	100	100	100	100	%	
実績		0	0					

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	23,965			千円
人員体制	0.4			人

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	市内事業者のニーズを把握し操業環境維持に対する支援策への見直しが必要である。
評価概要	<p>地域産業基盤強化奨励金交付から3年後、引き続き市内で操業する事業者の割合は100%で、経営安定化支援による企業流出の抑制が図られている。</p> <p>住工共生環境対策支援事業補助金交付から3年後、引き続き市内で操業する事業者の割合については、補助金交付実績がないため企業の定着に係る指標を測ることができなかった。</p> <p>【市民意識調査】 「市内での産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合」は不満足が約34%、どちらともいえない、わからないがあわせて約44%となっている。</p> <p>年代別では、年代が上がる程この傾向が顕著となっている。</p>		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業立地戦略として奨励金だけではなく、セールスプロモーションなどソフト対策の強化が必要。</li> <li>○ 工場用地となる土地の確保が難しい。市外への転出を防ぐとともに、新しい企業誘致を進めるためには、用地確保に向けた支援の検討も必要。</li> </ul>
------	--

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	22-1	新規農業者の育成			
総合計画体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち		市長公約との関係	○
	施策目標等	22.農を守り、生かすまち			
と総合戦略の関係	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	「農」を守るため、多様な担い手の育成や確保を推進し、あわせて農業者の経営改善のための技術支援を実施する。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
農地が保全されるなど、「農」を守り、生かされていると感じている市民の割合	実績	21.6		21.5			26.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
エコ農産物認証申請栽培面積	実績	5,908.2	5,511.0	5,080.5			6,900.0	アール
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市内各所での「ふれあい朝市」の開催回数	実績	735	709	590			800	回
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
認定農業者及び認定新規就農者	実績	1	1	3			10	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
農業ふれあい体験者数	実績	5,217	0	657			5,500	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
食農体験学習実施校数	実績	18	0	5			21	校

## 実行計画を構成する事務事業

新規就農者育成支援事業	新たな担い手の掘り起こしを行い、就農につながるまでのフォローを行うとともに、認定新規就農者に対する補助金の交付や就農初期における技術指導のサポートや農地確保の支援等を行う。					担当課	農業振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	遊休農地面積	目標値	55	50	45	40	a
実績		12	18				
農業振興事業	農地を適正に管理するとともに、地場産野菜の普及(販売の拡大)等につなげるために意欲的な農業者を支援する。					担当課	農業振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	農業振興事業の売上額	目標値	9,400	9,500	9,600	9,700	千円
実績		6,262	8,007				

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	11,879			千円
人員体制	1.09			人

## 内部評価

評価	C: 要改善	課題等	<p>遊休農地面積増加の原因を検証し、農業従事者の高齢化を踏まえ、どのような取り組みが求められているか、検討が必要である。令和3年度は対前年度比2人増となる3人の新規就農者があったが、農地の保全、持続可能な農業のためのさらなる取り組みが必要である。</p> <p>また、都市における農地の必要性について、広く市民の理解が深まるよう、地場産野菜の普及、収益化等を図るといった農業の6次産業化を推進させ、農業に対する魅力を高める必要性である。</p>
評価概要	<p>遊休農地面積は、昨年度比で6a増加したものの、目標値の50aに対し、18aで抑えることができた。</p> <p>令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響や農業者の高齢化による活動実績の減少などのため、令和2年度に比べて売上額が減少した事業がある一方、新商品の開発により農業振興事業全体の売上額は令和2年度に比べて1,745千円増加している。</p> <p>【市民意識調査】 「農地が保全されるなど、「農」を守り、生かされていると感じている市民の割合」は不満足が約37%、どちらともいえない、わからないがあわせて約42%となっている。</p>		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	5
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農業者の構造的問題があり、今後も遊休地が増えることが想定されることから、遊休化させない事業展開、対象農家の特定、農家事情の確認、継続や営農のための条件の探索、それらに応える事業や対策の発見などが必要である。</li> <li>○ 新規就農者の取り組みの現状や就農に至った思いを発信したり、市内のカフェやレストランなどで、枚方産の食材を提供してもらえよう働きかけを強化するなど、枚方の「農」を感じられるようプロモーションの強化が必要。</li> </ul>
------	--

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	23-1	里山の保全				
総合計画体系	基本目標等	自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	23.豊かな自然環境を大切にすまち				
と総の合関戦略係略	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	里山などの豊かな自然空間の保全活動や活用に取り組み自然の大切さを発信するとともに、森林ボランティアなどの育成を行い、次世代に継承する。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
里山や農地などの豊かな自然環境が保全されていると感じている市民の割合	実績	40.2		35.6			43.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
森林ボランティア育成講座修了者数(累計)	実績	246	358	376			393	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
里山保全活動団体の活動日数	実績	1,966	3,584	3,854			4,412	日
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
緑地面積	実績	1,516	1,536	1,535			1,521	ha
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
東部地域の緑被率	実績	77.9	-	-			77.9	%

## 実行計画を構成する事務事業

自然保護啓発事業	本市の自然環境を身近に感じてもらうため、天野川や山田池公園などで、魚や昆虫、植物などの自然観察会及び自然環境を考える講演会を開催する。				担当課	環境政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	自然観察会等参加者数	目標値	265	275	285	295	人
実績		91	195				
里山保全事業	多様な主体が連携して、東部地域の里山の将来ビジョンを共有し、保全活動や活用に取り組む。				担当課	農業振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	里山保全団体への新規加入者数	目標値	2	2	2	2	人
実績		2	4				

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	4,687			千円
人員体制	1.55			人

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、里山の普及啓発の場となっていたイベント等が中止となっているため、ウイズコロナの観点から、発信・啓発方法を工夫する必要がある。</p> <p>また、市民意識調査の結果から、里山の存在、保全の必要性を市民に知ってもらふ機会の確保に向けた取り組みの検討が必要である。</p>
評価概要	<p>自然観察会等参加者数は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、募集定員を削減し、参加者数は目標の約71%の達成率であった。</p> <p>里山保全に関する講座の実習終了後に会員と交流する時間を作ったことで、新規加入者数は目標値の2倍となった。</p> <p>【市民意識調査】 「里山や農地などの豊かな自然環境が保全されていると感じている市民の割合」は約36%が満足と回答している。一方で、どちらともいえない、わからないがあわせて約38%となっている。</p>		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校教育との連携が重要である。</li> <li>○ 里山については、写真コンクールなどのイベントを春・夏・秋・冬それぞれで開催し、市内外を問わず、さまざまな人に足を運んでもらい、里山の四季を発信できるような取り組みをしてみてもどうか。</li> </ul>
------	--

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	24-1	公園施設の整備と維持管理			
総合計画体系	基本目標等	自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち	市長公約との関係	○	
	施策目標等	24.まちなかのみどりを育てるまち			
と総の合戦略関係	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	子育て世帯など幅広い世代の人々にとって憩いの場となる公園の整備を行うとともに、官民連携による公園管理により利用頻度・満足度を向上し、まちなかの緑地づくりを推進する。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
普段の生活の中でみどりとふれあえると感じている市民の割合	実績	48.4		56.0			51.4	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
【再掲】緑地面積	実績	1,516	1,536	1,535			1,521	ha

## 実行計画を構成する事務事業

王仁公園施設再編計画策定・推進事業	市民へのより良いサービスの提供と維持管理の効率化など、プールの機能を含めた施設全体を包括的かつ経営的にパークマネジメントする視点に立ち、PPP/PFI手法の導入による民間活力の活用を含め、今後の公園のあり方について検討し、施設再編を進める。						担当課	工事委託課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	公園有料施設・便益施設等の利用者数	目標値	90,000	90,000	90,000	20,000	人	
実績		30,000	40,000					
官民連携公園施設管理運営事業	民間事業者公園施設の指定管理運営を委託することで、市民(団体)の利用手続きについて簡素化を図ると共に、魅力的で集客効果のあるイベントを開催させるとことで、利用頻度・満足度を向上させる。						担当課	工事委託課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	各年度における運動広場などの公園有料施設(プール除く)における教室、イベント参加者数	目標値	3,700	3,800	3,800	3,800	人	
実績		461	2,160					

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	115,244			千円
人員体制	6.68			人

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	<p>市民意識調査の結果からは、概ね満足している結果が伺える一方で、公園需要の高まりから、公園施設に求められるニーズが増加・多様化しており、指定管理運営を委託している公園について、令和3年度に実施した利用者アンケートでは、満足度の低下が見られた。</p> <p>多様化するニーズを捉えた整備、管理により、公園の魅力やサービスを向上させる必要がある。</p>
評価概要	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、プールの利用停止や公園有料施設の一時閉鎖、イベントの参加者数制限などにより、公園有料施設・便益施設等の利用者数の目標達成率は約44%、運動広場などの公園有料施設(プール除く)における教室、イベント参加者数の目標達成率は約57%であった。</p> <p>【市民意識調査】 「普段の生活の中でみどりとふれあえると感じている市民の割合」はどの年代でも50%以上が満足している結果となった。</p>		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 指定管理者の公園管理状況に関するモニタリングとその評価が必要。担当課はチェック機能を果たさなければならない。</li> <li>○ 芝生と緑陰だけの公園や、空地利用のポケットパークなどが求められる。公共空地なども、必要に応じ緑化することが望ましい。</li> <li>○ エリアマネジメントを取り入れ、自走可能な公園運営に必要な規制緩和の検討、市のアセットの活用が必要。</li> </ul>
------	---

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	24-2	市民参加によるみどりを支える仕組みの充実				
総合計画体系	基本目標等	自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	24.まちなかのみどりを育てるまち				
との関係	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	「みどりの基本計画」に基づく施策を推進するとともに、市民や事業者が取り組む緑化活動の支援を行う。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
街路樹延長距離	実績	34,283	34,451	34,451			35,700	m
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
まちなかの緑被率	実績	29.7	-	-			29.7	%

## 実行計画を構成する事務事業

緑化推進事業	市民や事業者が主体となり積極的かつ効果的に緑化活動を展開できるよう各種事業を実施する。					担当課	道路公園管理課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	みどりに関する講座の受講者数(累計)	目標値	40	173	326	499	人
実績		190	313				
菊花展開催及び菊づくり普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・菊花展を開催する。</li> <li>・菊づくり連続講座を開催する。</li> <li>・小菊栽培講習会を開催する。</li> </ul>					担当課	道路公園管理課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	菊花展の来場者数(累計)	目標値	30,000	61,000	93,000	126,000	人
実績		20,400	40,744				
プレーパーク推進事業	子育て環境の充実と地域の活性化を図るため、子どもたちが創造や工夫により自ら遊び場を作る「子どもの冒険遊び場」として、まちなかにある斜面林という立地条件を活かし、香里ヶ丘地区の桑ヶ谷の緑地において市民活動団体と協働してプレーパーク事業を行う。					担当課	道路公園管理課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	利用者アンケートによる満足度【算出式:満足と回答した人数/アンケートに回答した人数×100】	目標値	60	65	70	75	%
実績		98	100				

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	24,179			千円
人員体制	4.11			人

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	市花である菊文化のPRや菊づくりの継承については、菊花展のあり方など、課題の検証や新たな取り組みの検討が必要である。
評価概要	<p>みどりに関する講座はおおむね予定通り実施され、受講者数の目標達成率は181%で、目標を達成した。 プレーパーク推進事業の参加者数の目標達成率は154%で、目標を達成した。 もともと、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、菊花展の来場者数の目標達成率は約67%であった。</p> <p>【市民意識調査】 「普段の生活の中でみどりとふれあえると感じている市民の割合」はどの年代でも満足が半数を超えて言う。</p>		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	1
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ コロナの影響を除けば順調に進んでいるが、プレーパーク事業の拡大なども検討課題か。</li> <li>○ プレーパーク事業は評価できる。幼少期から緑と触れ合えることで、市民の緑化への関心が醸成される。</li> <li>○ 若年層の参画を意識した事業の企画、既存のイベントの見直しを進める必要がある。</li> </ul>
------	---

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	25-1	ごみ総量の削減と資源化の推進				
総合計画体系	基本目標等	自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち				
と総合戦略の関係	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	市民によるリサイクル活動の支援や啓発を行うとともに、事業系ごみに関する適正処理の指導などにより、事業者による廃棄物の減量化と再資源化を促進する。また、廃棄物処理施設や設備の適切な維持管理に努めるとともに、計画的な改修などにより焼却施設の延命化を図る。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
ごみ減量や資源循環が進んでいると感じている市民の割合	実績	45.5		38.8			49.8	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市民1人当たりのごみの排出量	実績	856	786	780			785	g
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
ごみの資源化率	実績	21.9	19.3	19.1			19.4	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
新たなごみ処理施設整備の進捗状況	実績	広域連携の基本合意	環境影響評価の 手続きの完了	施設整備・運営事業者選定の手続き完了			建設工事着手	

## 実行計画を構成する事務事業

ごみ減量化啓発事業	市内の小学校・幼稚園・保育園・保育所において、ごみの処理や減量等についてを学ぶ環境学習の実施や、駅前・店頭における啓発キャンペーンの実施等により、「4R」の普及・啓発を行う。また、ごみ減量等に関する講演会とごみ減量フェア(小中学生によるポスターコンクールの作品展示やフリーマーケットの出店等によりごみ減量についての関心と理解を深めるイベント)を実施する。	担当課	ごみ減量推進課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ごみ減量に関する各種啓発イベント等への参加人数	目標値	22,377	22,377	22,377	22,377	人
実績		3,957	6,471				
ごみ減量化対策事業	ごみ減量施策の地域住民への周知・啓発へ協力いただく、校区コミュニティの推薦により任命された廃棄物減量等推進員を設置し、また市民ボランティアで構成されたひらかた夢工房の管理・運営、生ごみの堆肥化事業など、市民やNPO団体との協働により、ごみの減量に取り組む。	担当課	ごみ減量推進課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	廃棄物減量等推進員の委嘱人数及び市民ボランティアの登録人数	目標値	781	781	781	781	人
実績		695	674				
再生資源集団回収報償金制度運用事業	再利用可能な品目の資源化によるごみ減量を促進するため、6ヶ月間に定期的に3回以上、古紙や古布等を回収し再生業者に引き渡している子ども会等の市内に居住する者で構成する非営利団体に対して、報償金を交付する「再生資源集団回収報償金制度」を行うことで、焼却ごみの削減を図る。	担当課	ごみ減量推進課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	再生資源ごみの資源化率	目標値	22.7	22.9	23.0	23.1	%
実績		20.9	19.9				

事業系ごみ減量及び適正処理推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物を排出する事業者に減量及び適正処理の指導を行う。</li> <li>事業系ごみ処理手数料の見直しを行う。</li> </ul>					担当課	循環型社会推進課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	事業系一般廃棄物搬入量	目標値	32,336	32,148	31,960	31,771	トン
実績		28,623	28,690				
東部清掃工場焼却施設長寿命化に係る整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>灰溶融炉の停止(廃止)工事</li> <li>基幹的設備改良工事</li> <li>延命化工事</li> </ul>					担当課	東部資源循環センター
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	第1期工事(灰溶融炉の停止(廃止)工事、基幹的設備改良工事)全体に係る整備の進捗率	目標値	-	2	41	62	%
実績		-	2				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	57,896			千円
人員体制	10.61			人

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>ごみ減量に関する各種啓発イベント等への参加人数は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、活動自粛、環境学習依頼の減少により、目標の約29%の達成率となった。事業系一般廃棄物搬入量は、目標より3,500トン少なく抑えることができたが、再生資源ごみの資源化率は目標値を3ポイント下回った。</p> <p>【市民意識調査】 「ごみ減量や資源循環が進んでいると感じている市民の割合」は約39%が満足しているものの、どちらともいえない、わからないがあわせて35%となっている。</p>	<p>課題等</p> <p>市民意識調査の結果では、より一層市民への啓発が必要な状況に伺えるが、関連施策指標の「市民1人当たりのごみの排出量」では、対前年度比5g減で、令和5年度目標値を4g下回っており、ごみの減量化は進んでいる。この状況については、今後の経年変化を捉えながら必要に応じて検証する必要がある。ごみ減量に関する啓発については、ウイズコロナの観点から、イベントのあり方の検討が必要である。また、再資源化を促進するために、分別協力の一層の周知・啓発が必要である。</p>

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	1

評価概要	○ 分別の方法は自治体により差異がある。枚方市としては、何故この様に仕分けるのか、理由を説明することで理解が広まる。
------	--

### 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	26-1	産業廃棄物等の適正処理の推進				
総合計画体系	基本目標等	自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち			市長公約との関係	—
	施策目標等	26.安全で良好な生活環境が確保されたまち				
と総合戦略の関係	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	産業廃棄物を排出する事業者に対し、産業廃棄物の適正な処理に係る指導及び排出抑制に向けた取組について指導を行う。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
安全で良好な生活環境が確保されていると感じている市民の割合	実績	42.5		49.5			45.5	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
環境基準(大気・水質・騒音)の達成状況	実績	95.6	95.8	95.3			100.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
産業廃棄物の不適正処理に関する通報に対する処理完了率	実績	86.7	100.0	83.3			100.0	%

## 実行計画を構成する事務事業

産業廃棄物指導等事業	産業廃棄物処理業者に対し、適正処理に係る指導を行う。				担当課	環境指導課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	立入検査を行った産業廃棄物処理業者数	目標値	18	18	18	18	者
実績		8	17				

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	94			千円
人員体制	3.64			人

## 内部評価

評価	C: 要改善	課題等	産業廃棄物の排出抑制に向けた取り組みの検討が必要である。
評価概要	<p>立入検査を行った産業廃棄物処理業者数の目標達成率は、約94%であった。</p> <p>【市民意識調査】 「安全で良好な生活環境が確保されていると感じている市民の割合」は約50%が満足している。</p>		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	2
	C: 要改善	3
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 産廃事業者の事業に関するモニタリング体制を整える必要がある。現状では市民の通報に頼ることになっているのではないか。</li> <li>○ 不法投棄へのパトロール回数を増やし、市民からの通報を歓迎するシステム構築が必要。</li> <li>○ 例えば排出事業者と大学、クリエイターの連携で、アップサイクルを取り入れた新しい廃棄物の活用が実現すれば、市民への意識変容や機運醸成に繋がる取り組みになる。</li> </ul>
------	--

## 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	26-2	上水道及び生活排水の適正処理の推進				
総合計画体系	基本目標等	自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち			市長公約との関係	—
	施策目標等	26.安全で良好な生活環境が確保されたまち				
と総合戦略の関係	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	下水道の整備を推進し、生活環境の改善と水質保全を図るとともに、安全・安心な上下水道利用及び生活水の確保のため、設備の更新や耐震化を計画的に行う。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
耐震性能を有する水道管路の割合	実績	19.9	27.1	27.9			26.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
公共下水道(汚水)の人口普及率	実績	95.1	97.4	97.5			97.4	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
生活排水の適正処理率	実績	96.5	98.4	98.6			98.5	%

## 実行計画を構成する事務事業

配水支管整備事業	水質の安定と漏水の防止のため、老朽配水支管を耐震管に布設替えするとともに、鉛管を使用している給水管をポリエチレン管(PE)に取り換える。					担当課	上水道工務課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	管路事故件数(断減水の影響が100戸を超えるもの)	目標値	0	0	0	0	件
実績		0	0				
公共下水道(汚水)整備事業	生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、下水道の普及を促進する。					担当課	汚水整備課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	公共下水道普及率	目標値	97.1	97.5	97.6	97.6	%
実績		97.4	97.5				
希釈放流センター老朽化対策事業	希釈放流センター老朽化対策工事は、主に既存のまま使用している設備の更新を目的に、令和3年度から令和6年度までの4ヶ年で実施する。					担当課	希釈放流センター
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	総事業費に対する進捗率【算出式:執行済額/総事業費×100】	目標値		1.34	38.10	57.61	%
実績			1.06				

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	1,609,006			千円
人員体制	21.83			人

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	整備済み区域内に点在する未承諾地域や整備困難地区などの未整備地区の解消に取り組む必要がある。安全・安心な上下水道利用のため、引き続き下水道設備の更新や耐震化を計画的に推進する。
評価概要	<p>断減水の影響が100戸を超える管路事故件数は発生せず、目標値を達成した。</p> <p>公共下水道にかかる工事の一部について、既設埋設物の位置、状況が想定と異なったことによる作業の遅れ、仮設駐車場確保などの準備の遅れにより、翌年度に繰り越しとなったものの、公共下水道普及率は目標値を達成した。</p>		

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	1
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業は順調であるが、料金体系や収支など企業会計の構造改善が必要。</li> <li>○ インフラのメンテナンスは最重点項目である。</li> </ul>
------	---

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	27-1	地球温暖化対策の推進				
総合計画体系	基本目標等	自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	27.地球温暖化対策に取り組むまち				
との合戦関係	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	イベントやキャンペーン、環境教育・学習を通じて地球温暖化防止に係る普及啓発を行い、環境意識を醸成するとともに、市民団体や事業者等と連携して、温室効果ガスの排出量削減に向けた省エネルギーの取り組みを進める。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
地球温暖化対策の取り組みが進んでいると感じている市民の割合	実績	16.2		14.7			29.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
公共建築物における太陽光発電量	実績	1,105	1,157	1,181			1,270	kw
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市民1人当たりの市内の二酸化炭素排出量	実績	4.50	5.82	5.51			5.82	t-CO2

## 実行計画を構成する事務事業

地球温暖化防止対策事業	枚方市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に係る取り組み等の推進により、市民一人ひとりが、環境に配慮したライフスタイルへ転換することで、市域の温室効果ガス排出量の削減を図る。					担当課	環境政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地球温暖化対策協議会事業計画に基づき活動した延べ事業所数	目標値	500	670	680	690	社
実績		490	714				
地球温暖化防止対策事業【再掲】	枚方市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に係る取り組み等の推進により、市民一人ひとりが、環境に配慮したライフスタイルへ転換することで、市域の温室効果ガス排出量の削減を図る。					担当課	環境政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地球温暖化防止に係る各種イベントの参加者数	目標値	1,200	1,250	1,350	1,500	人
実績		-	1,430				
環境教育推進事業	第3次枚方市環境基本計画に基づき、ライフステージに応じた幼児期や地域、家庭における環境学習を実施するとともに、各学校園においては、市独自の学校版EMSプログラム「S-EMS」を導入し、エコオフィス活動をはじめ環境保全活動を推進する。					担当課	環境政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	環境出前学習参加者数	目標値	4,320	4,380	4,440	4,500	人
実績		1,428	2,143				

環境保全啓発補助事業	枚方市環境基本計画に基づき、市民・市民団体・事業者・行政がパートナーシップを形成し、環境の保全と創造についての取組を積極的に推進するための場となる組織(中間支援組織)として設立されたNPO法人ひらかた環境ネットワーク会議が実施する事業への支援を通して、市民や事業者等の環境全活動を促進することにより、良好な環境の保全と地球温暖化対策を推進する。				担当課	環境政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	COOLCHOICEひらかたみんなでエコ宣言シートにより環境に配慮した行動に取り組むと宣言した人数	目標値	2,175	500	500	500	人
実績		212	223				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	28,435			千円
人員体制	3.28			人

### 内部評価

評価	C: 要改善	
評価概要	<p>地球温暖化防止に係る各種イベントの参加者数や、地球温暖化対策協議会事業計画に基づき活動した延べ事業所数は、目標値を達成した。</p> <p>一方で、新型コロナウイルスの影響により、環境出前学習の開催回数が少なくなり、参加者数の目標達成率は約49%であった。</p> <p>COOLCHOICEひらかたみんなでエコ宣言シートにより環境に配慮した行動に取り組むと宣言した人数は、新型コロナウイルスの影響により、従来啓発を実施していた大型のイベントが一部中止となったことで、目標達成率は約45%となった。</p> <p>【市民意識調査】 「地球温暖化対策の取り組みが進んでいると感じている市民の割合」については、不満足が約40%である一方で、どちらともいえないとわからないが約46%となっている。</p>	<p>課題等</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大防止により、環境出前学習の実施依頼が減少するなど、環境教育・学習を通じた地球温暖化防止に係る普及啓発が低迷している。頻発する自然災害の影響によって、市民の環境に対する問題意識が高くなっており、市民意識調査では、「地球温暖化対策の取り組みが進んでいると感じている市民の割合」は、策定時(16.2%)よりも1.5ポイント減少した、14.7%となっている。今後は、ウイズコロナの観点も踏まえ、イベントや環境学習等の実施手法について検討し、一層の取り組み強化を進める必要がある。</p>

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	1

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ これまでの対策では限界に来ており、目標等も達成されている状況にあるので、脱炭素に向けて各事業も啓発教育よりも実行のために次のステージに移行する必要がある。</li> <li>○ 屋上緑化、公開空地の緑化など緑地面積を増やすことで、ヒートアイランド現象の低下を図れるし、視野を広げ高機能舗装や土に呼吸させる技術の採用など他部門との連携調整を強化してはどうか。</li> <li>○ ZEBやZEHに取り組む企業や個人に対し、市が補助する仕組みなどでより具体的な推進が進むのでは。</li> </ul>
------	--

### 最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

# 評価様式

実行計画名称	28-1	美しい景観形成の推進				
総合計画体系	基本目標等	自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	28.美しく魅力あるまち並みが育まれるまち				
との関係	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	ポイ捨て防止などのマナーの向上をめざすとともに、地域の道路や公園等の美化活動への支援を行うなど、まちの美化に向けた取り組みを行う。また、国内外で取り組まれている海洋プラスチック問題についても取り組みを進める。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
まちの美化が進んでいると感じている市民の割合	実績	38.9		40.6			42.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
継続して環境美化活動を行う市民団体数	実績	209	259	270			257	団体
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
修景補助を受けた建物の件数(累計)	実績	36	49	51			56	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
景観アドバイザーより助言を受けた件数(累計)	実績	8	26	28			48	件

## 実行計画を構成する事務事業

まち美化啓発事業	美しく・住み良いまちをつくるため、マナー向上に向けて、啓発看板の配布のほか、ポイ捨ての防止や公共場所における歩行喫煙の禁止や主要駅前における路上喫煙禁止区域の指定に関して、条例の規定や路上喫煙禁止区域の周知等の啓発を行う。また、地域清掃や枚方市アダプトプログラムの実施団体への支援、市内3河川の美化と清流の復活、市民の環境保全意識の向上を目的にひらかたクリーンリバーを実施するとともに、不法屋外広告物対策を行う。				担当課	環境政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	登録団体が実施した清掃活動回数	目標値	1,310	1,315	1,320	1,325	回
	実績	1,036	1,160				
まち美化啓発事業【再掲】	美しく・住み良いまちをつくるため、マナー向上に向けて、啓発看板の配布のほか、ポイ捨ての防止や公共場所における歩行喫煙の禁止や主要駅前における路上喫煙禁止区域の指定に関して、条例の規定や路上喫煙禁止区域の周知等の啓発を行う。また、地域清掃や枚方市アダプトプログラムの実施団体への支援、市内3河川の美化と清流の復活、市民の環境保全意識の向上を目的にひらかたクリーンリバーを実施するとともに、不法屋外広告物対策を行う。				担当課	環境政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	清掃活動により収集されたごみの量	目標値	28,000	27,000	26,500	26,000	袋
	実績	16,288	18,506				

プラごみ削減・ポイ捨て防止推進事業	市民・市民団体・事業者・行政が連携・協力して、「ポイ捨てをしない、させない環境づくり」や、「使い捨てプラスチックの使用削減に向けた取り組み」を行うことで、世界的に深刻化している海洋プラスチック問題の解決・改善につなげていく。				担当課	環境政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	プラごみダイエット～ポイ捨てゼロ宣言に賛同し、取り組みに協力すると答えた市民の延べ人数	目標値	1,000	3,760	6,880	10,000	人
実績		640	3,037				
不法投棄防止対策事業	廃棄物の不法投棄の防止を図るため、市民や自治会等からの要望に基づき啓発看板の配布を行う。また、市民等からの通報やパトロール等で確認された廃棄物については、土地の所有者や管理者等と連携して、廃棄物の回収に向けた対応を行う。行為者が確認された場合は、必要に応じて警察と連携して、指導など必要な対応を行う。				担当課	環境指導課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	不法投棄件数	目標値	0	0	0	0	件
実績		0	0				
道路アダプト事業	枚方市道の清掃活動及び植栽の維持管理、支障箇所の通報活動を地域が行い、市が清掃道具の貸与や廃棄物の処理を行う活動を推進する。				担当課	道路公園管理課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市民の環境美化満足度	目標値	100	100	100	100	%
実績		83	91				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	5,368			千円
人員体制	1.35			人

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>登録されている地域清掃団体が実施した清掃活動回数は、市民や事業者がウィズコロナ社会に対応し、感染症予防対策を講じた上での清掃活動を再開したことで、前年度から124回増加し、目標値の約88%となった。</p> <p>プラごみダイエット～ポイ捨てゼロ宣言に賛同し、取り組みに協力すると答えた市民の延べ人数は、目標値の約81%であったものの、SNSの活用のほか、イベント開催時の周知、小学生を対象とした環境学習において取り組みへの協力の呼びかけを行う等、幅広い世代に対し、周知・啓発に努めた結果、前年度から約2,400人増加した。</p> <p>不法投棄件数は前年同様0であった。</p> <p>【市民意識調査】 「まちの美化が進んでいると感じている市民の割合」については約41%が満足している一方で、どちらともいえないとわからないが約31%、不満足が約29%となっている。</p>	<p>課題等</p> <p>海洋プラスチック問題解決に向け、ポイ捨てゼロや使い捨てプラスチックの使用削減に向けた主体的な行動を促す取り組みを強化する必要がある。</p> <p>指標からは、まちの美化に向けて一定の効果が読み取れるが、市民意識調査の結果からはさらなる啓発や取り組みの必要性がうかがえる。要因を分析し取り組みの検討が必要である。</p>

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	1

○ 啓発や支援の取組は進んでいる。市民の意識や行動変革を具体的に起こす取り組みが必要となって

評価  
概要

いる。

- ゴミ対応の美化だけではなく、良好な都市景観/街並みの形成、歴史的景観の保全などの視点をさらに取り入れ、指標化すべきである。
- 清掃することやまちへの美化活動がどのようなことに影響するのか、あるいはしないことで私たちの生活にどのような影響があるのかについて動画や絵本を作成し、SNSで発信したり、小学校でも取り上げていただくなど、より多くの市民に関心を持ってもらうための工夫が必要である。

最終評価

評価

B: 推進(課題あり)

# 評価様式

実行計画名称	計画推進1-1	広報・広聴活動の充実			
総合計画体系	基本目標等	計画の推進に向けた基盤づくり	市長公約との関係	○	
	施策目標等	29.市民との情報の共有化を進めます			
との関係	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	<p>広報紙やホームページ、ツイッター等のソーシャルメディアなどにより、市民のニーズに合った情報発信を行う。また、広聴活動については、「市長への提言」や市民アンケートなどを通じて、広く市民の意見を聴き、市政に活用する。</p>
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
行政からの情報発信が充実していると感じている市民の割合	実績	32.9		49.2			37.9	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
行政に対し意見を言う場が確保されていると感じている市民の割合	実績	9.8		20.4			18.8	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市ホームページの年間ユーザー数	実績	1,435,384	4,564,048	5,338,957			3,720,000	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市政モニターの年間平均回答者数	実績	295.5	350	342			385	人

## 実行計画を構成する事務事業

FM放送活用事業	<p>平常時は市の提供番組としてイベント情報や教育、防災の取組、市民活動の紹介など1日あたり2時間30分の番組制作・放送委託を行う。また災害や緊急時は「緊急放送に関する協定」に基づき災害状況や交通情報などを割り込み放送により注意喚起を行う。</p>	担当課	広報プロモーション課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	スマホアンケートでFMひらかたを聞いたことがあると答えた人の割合	目標値	80	80	80	80	%
	実績	29	29				
ホームページ活用事業	<p>市政情報全般を随時更新して提供。トップページでは緊急情報や重要な市政ニュース、新着情報、イベント情報などを掲載するとともにバナーを活用して情報の入り口を掲載。ツイッターを用いて幅広く情報を発信する。</p>	担当課	広報プロモーション課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市ホームページの年間ユーザー数	目標値	2,672,000	3,022,000	3,372,000	3,722,000	件
	実績	4,564,048	5,338,957				
広報ひらかた発行事務	<p>A4判の広報紙(48ページを年12回)を月1回発行して全戸配布するとともに、聴覚障害者向けに点字録音版も発行。内容はテーマを持って掘り下げた特集、市政ニュース、安心情報、各種イベントや求人・保険ガイドのお知らせ、まちの話題などをタイムリーに掲載。また、重要課題を分かりやすく情報提供するため、4ページの特集号を必要に応じて年度に1回発行。加えて、アプリの活用により広報紙の多言語対応を行う。</p>	担当課	広報プロモーション課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	広報誌の年間配布部数(通常号のみ)	目標値	2,230,000	2,230,000	2,230,000	2,230,000	部
	実績	2,249,639	2,475,900				

シティプロモーション推進事業	シティプロモーション推進業務委託、委託内容を踏まえた企画・調整					担当課	広報プロモーション課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方市PR大使やひらかたプロデューサーズ、地域との連携実績(自発的な活動含む)のうち、新聞、テレビなどメディアに取り上げられた件数	目標値		5	5	5	件
	実績		26				
モニタリング事業	市政モニターアンケートは、市政モニターの協力を得て、市政についてのアンケート調査を実施する。インターネットアンケートについては、市政に対する市民意識や意見を知るため、インターネットアンケートシステムを利用してアンケート調査を行う。スマホアンケートは、市民の意見や意識を把握したい場合や、市民への周知の度合いなどを確認する場合などに、スマートフォンを媒体として意見を聴取する。各アンケートの結果は市ホームページ等で公表し、市民への周知を行う。					担当課	広聴相談課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	アンケート結果を事業の周知や実施手法の検討等に活用できた事業の割合(アンケート結果を活用した事業数/アンケートを実施した事業数)	目標値	100	80	80	80	%
	実績	100	100				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	144,346			千円
人員体制	7.99			人

### 内部評価

評価	A: 推進	
評価概要	<p>新型コロナウイルス関連情報など、最新情報の随時更新が頻繁にあったため、市ホームページから求める情報を取得する人が増加しており、市ホームページの年間ユーザー数の目標達成率は、約177%となった。</p> <p>枚方市PR大使やひらかたプロデューサーズ、地域との連携実績(自発的な活動含む)のうち、新聞、テレビなどメディアに取り上げられた件数は、パンサーズとの連携など特色ある取り組みを積極的PRし、多数のメディアに取り上げられた結果、目標の5.2倍となった。</p> <p>また、スマホアンケート等の結果について、そのすべてを事業の周知や実施手法の検討等に活用できた。</p> <p>【市民意識調査】 「行政からの情報発信が充実していると感じている市民の割合」については約49%が満足している一方で、どちらともいえないとわからないが約29%、不満足が約22%となっている。</p> <p>「行政に対し意見を言う場が確保されていると感じている市民の割合」については約20%が満足している一方で、どちらともいえないとわからないが約42%、不満足が約37%となっている。</p>	<p>課題等</p> <p>今後も、様々な媒体を通じて、市民のニーズに合った情報発信を行うとともに、アンケート結果を積極的に市政に活用する。また、パブリックコメントや各種アンケート、市長への提言など、市民が市へ意見を述べる機会や窓口についてさらなる周知が必要である。</p>

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	4
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	○ 市民意見が適切に反映されることが重要であり、そうした観点からの評価が必要。市民参加の方法については、日進月歩であり、さらに検討が必要。
------	---

最終評価

評価	A: 推進
----	-------

# 評価様式

実行計画名称	計画推進1-2	情報化の推進				
総合計画体系	基本目標等	計画の推進に向けた基盤づくり			市長公約との関係	○
	施策目標等	29.市民との情報の共有化を進めます				
との関係	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	AIや電子申請等、ICTを活用した技術を積極的に活用し、市民サービスの向上を図る「スマート自治体」の実現をめざす。また、公共データのオープンデータ化をさらに進めることにより、市民の利便性向上に向けた諸課題の解決を図る。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
粗大ごみ戸別収集のインターネット予約受付率		2.5	38.5	43.4			49.5	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
住民票等のコンビニ交付件数	実績	14,641	36,159	53,071			35,000	件

## 実行計画を構成する事務事業

デジタル技術を活用したスマート自治体推進事業	人口減少社会の中、労働力の確保が難しい状況が予測されるが、AIや電子申請等、ICTを活用した技術を積極的に活用していくことで、行政サービスの質を高め、市民サービスの向上を図る。また、オープンデータ等、データ利活用の促進を図ることにより、市民の利便性向上と官民協働によるまちづくりを推進する。	担当課	DX推進課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	電子申請適用業務における、オンラインで実施された手続件数の割合 【算出式:オンライン手続件数/総手続件数×100】	目標値	59	60	61	62	%
	実績	58	70				
デジタル技術を活用したスマート自治体推進事業【再掲】	人口減少社会の中、労働力の確保が難しい状況が予測されるが、AIや電子申請等、ICTを活用した技術を積極的に活用していくことで、行政サービスの質を高め、市民サービスの向上を図る。また、オープンデータ等、データ利活用の促進を図ることにより、市民の利便性向上と官民協働によるまちづくりを推進する。	担当課	DX推進課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	スマート自治体実現に係る業務削減時間数	目標値	2,000	2,500	2,700	3,000	時間
	実績	3,400	1,784				
デジタル技術を活用したスマート自治体推進事業【再掲】	人口減少社会の中、労働力の確保が難しい状況が予測されるが、AIや電子申請等、ICTを活用した技術を積極的に活用していくことで、行政サービスの質を高め、市民サービスの向上を図る。また、オープンデータ等、データ利活用の促進を図ることにより、市民の利便性向上と官民協働によるまちづくりを推進する。	担当課	DX推進課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	外部公開されたオープンデータ数	目標値	40	41	42	44	件
	実績	29	41				

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	117,119			千円
人員体制	3.50			人

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>図書予約・地方税申告・粗大ごみ予約のオンライン利用増により、電子申請適用業務におけるオンラインで実施された手続件数の割合は、目標の117%の達成率であった。</p> <p>一方で、スマート自治体実現に係る業務削減時間数は目標値を716時間下回った。</p> <p>また、目標通りのオープンデータが外部公開された。</p>	<p>課題等</p> <p>限られた財源のもと、市民ニーズの複雑化に伴う自治体業務の拡大に対応するため、スマート自治体実現をより一層推進し、業務時間の削減を進める必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 目標を達成した事業もあり、指標の見直しや、あらたな事業展開が必要。</li> <li>○ 市と校区コミュニティ間のICT化を進めているが、進捗を測る指標の追加を検討する必要がある。また、一方通行の情報提供だけではなく、双方向性の検討も必要と思われる。また、拡大普及の為に、啓発・講習会開催等の検討も必要。</li> <li>○ データによる日々の業務の見える化と、市民や事業者のニーズを分析、必要に応じてAIの活用など手法の検討が必要。</li> </ul>
------	--

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画 名称	計画推進2-1	市民活動の支援			
総合計画 体系	基本目標等	計画の推進に向けた基盤づくり	市長公約との関係	○	
	施策目標等	30.市民による活発なまちづくり活動を支援します			
と 総 の 合 戦 略 係 路	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	市民団体やNPOに活動の情報収集・発信や活動の促進要因を設定するなど、継続的な活動に対する支援を行い、まちが活性化するような取り組みを推進する。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市民によるまちづくり活動が活発であると 感じている市民の割合	実績	19.4		24.5			26.1	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
自治会等加入世帯率	実績	70.9	67.2	66.0			72.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市内NPO、ボランティアの団体数	実績	342	352	431			797	団体
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
特定非営利活動法人(NPO法人)の法人 数	実績	113	117	111			128	法人

## 実行計画を構成する事務事業

ひらかたポイント事業	市が実施する健康・高齢者・アンケート・届出・ボランティア等の分野に関する事業等への参画や、市が指定する検診等を受診した市民に対して、ポイントというインセンティブを付与し、市内の店舗等でそのポイントを利用できる制度を構築する。また、ポイントにあっては、市からの付与以外に協力店舗からのポイントも付与できるシステムとすることで、ポイント制度に広がりを持たせるとともに、地域経済の活性化にも繋がるよう制度構築を行う。					担当課	健康福祉政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ひらかたポイントカード発行枚数(アプリダウンロード件数を含む)	目標値	150,000	200,000	200,000	200,000	枚
	実績	110,971	117,385				

協働のまちづくり推進事業	NPOとの協働を推進するため、行政とNPOとの意見交換会をひらかた市民活動支援センターと協働して実施する。また、地域との協働を推進するため、地域住民団体の活動支援を本来業務とする市民活動課のマッチング機能を強化することにより、全庁的に地域との協働の推進を更に発展させる。				担当課	市民活動課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	多様な主体との協働による事業件数	目標値	170	180	190	200	件
実績		198	224				
NPO活動支援事業（補）	市民やNPO、市民団体等の市民活動を活性化させるために、各種支援を行う。				担当課	市民活動課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ひらかた市民活動支援センター及びサブNPOセンター登録団体数	目標値	550	570	590	610	団体
実績		276	326				
校区福祉活動推進事業	地域で安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を小学校区域で行う校区福祉委員会の活動をサポートする社会福祉協議会を支援する。				担当課	健康福祉政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	校区福祉活動の延べ参加人数	目標値	79,000	79,000	79,000	79,000	人
実績		25,494	25,526				
自治会館建設等支援事業	自治会活動の拠点である自治会館の整備を促進するために補助金を交付する。				担当課	市民活動課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	自治会館を整備した自治会の数	目標値	12	5	9	9	件
実績		8	4				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	98,155			千円
人員体制	4.64			人

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>市民や市民団体、NPO、事業者など多様な主体との協働による事業件数は、目標値の124%の達成率であった。</p> <p>一方で、ひらかた市民活動支援センター及びサブNPOセンター登録団体数は、前年度比増加したものの、目標の57.2%の達成率であった。</p> <p>校区福祉活動推進事業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、活動が難しく、目標の32.3%の達成率であった。</p> <p>【市民意識調査】 「市民によるまちづくり活動が活発であると感じている市民の割合」については約25%が満足している一方で、どちらともいえないとわからないが約43%、不満足が約33%となっている。</p>	<p>課題等</p> <p>市民によるまちづくり活性化のため、アフターコロナを見据え、市民やNPO、市民団体等の市民活動支援の基盤となる市民活動支援センター及びサブNPOセンターへの登録に向けた啓発を強化する必要がある。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"><li>○ NPOや地縁団体以外の市民活動(一般社団などもある)が多数生まれており、また営利企業による社会活動も活発なことから、こうした活動への注目が必要。</li><li>○ 自治会/市民活動へ興味を持つ人材バンク、及びそのマッチングアプリの導入検討が必要。</li><li>○ 市民活動は面的に行われているものであり、ひらかた市民活動支援センター及びサプリNPOセンターへの登録啓発が市民によるまちづくり活性化に直結するとは言えず、指標ならびに課題解決の方向性の再検討を行うべきである。</li><li>○ 市民活動に携わりたいと考える市民を増やしていき、そのような市民が枚方市で活動をしたいと思えるような市民活動を応援する環境づくりの醸成が必要。</li><li>○ 協働のまちづくり推進事業について、行政とNPO以外にも、事業内容によっては、医療機関や教育機関、司法関係、警察署や消防署、商店街など、無理のない範囲で、さまざまな主体にも声をかけていくことが必要。</li></ul>
------	---

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画名称	計画推進3-1	「見える」行政改革の推進				
総合計画体系	基本目標等	計画の推進に向けた基盤づくり			市長公約との関係	○
	施策目標等	31.持続可能な行財政運営を進めます				
との関係	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	スマート自治体の推進や選択と集中の強化、財源確保等を進めるとともに、行政改革の見える化を行う。
---------	---

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
人件費の割合	実績	15.6	10.5	12.0			14.5	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
行財政改革プラン2020(R2~5)の進捗率	実績	0	1.2	8.4			100.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
健全化判断比率	実績	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:0.8 将来負担比率:なし	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:▲0.4 将来負担比率:なし	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:0.0 将来負担比率:なし			実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:▲0.1以下 将来負担比率:なし	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
個人情報の漏えい防止等セキュリティに関する研修参加率	実績	55.0	55.0	99.0			100.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
職員研修受講者の理解度	実績	95.0	83.0	88.0			100.0	%

## 実行計画を構成する事務事業

行財政改革プラン2020推進事業	令和2年3月に策定した「行財政改革プラン2020－新たな改革ステージへー」に掲げる「行財政経営システムを構築する」「行政サービス・行政資源を最適化する」「スマート自治体への転換をめざす」「職員の働き方と職場を変える」「民間活力の活用や協働を推進する」の5つの基本方針に基づき行政改革の取り組みを進める。 また、各改革課題の着実な達成に向け、取り組み年度中(12月頃)に進捗状況を確認・検証し、取組実績の見込みと行政改革効果の確定見込額の集約作業を進め(3月頃)、これらの内容を次年度以降の取組目標や目標効果額に反映し、アップデートした行財政改革プラン2020別冊を、毎年3月末に公表する。あわせて、行政改革効果の「見える化」を図るため、毎年度3月末に実績効果額の確定見込額を、9月に確定額を一覧形式で本プラン別冊に掲載のうえ、公表する。					担当課	行革推進課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「行財政改革プラン2020」の改革課題の達成数	目標値	81	83	88	88	件
実績		1	7				

事務事業実績測定等運営事務	本市のすべての事務事業を対象に、前年度の各事務事業の執行において投入したコスト(人件費・物件費)や取り組み内容等を表した「事務事業実績測定調書」を作成し、毎年9月に、決算関係資料として本市ホームページ等で公表を行う。				担当課	行革推進課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	公表した事務事業数	目標値	1,100	918	913	908	件
実績		926	918				

### 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	0			千円
人員体制	2.6			人

### 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>「行財政改革プラン2020」において、達成年度を令和3年度としていた課題数は8件であったが、一部の課題について取組の方向性の変更等を行ったため、達成数は6件となり、令和2年度からの累計達成数は7件となった(目標達成率約8.4%)。公表した事務事業数については、測定対象となる事務事業を適切に公表することができた(目標達成率約100%)。</p>	<p>課題等</p> <p>「行財政改革プラン2020」は、令和2年度から5年度を計画期間としており、多くの課題は令和5年度での達成を目標としている。今後は、計画期間の折り返しとなることから、進捗管理を十分に行っていく必要がある。</p>

### 施策評価員による評価

評価	A: 推進	1
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各課の進捗に対する評価とフィードバック、それに対する措置状況などをより確実にチェックしていく必要がある。そうした体制整備が必要。</li> <li>○ 数値の見える化だけではなく、ネットワークの構造も視覚化することで、活動への理解や参加を促進する必要がある。</li> <li>○ 「行財政改革プラン2020」は、進捗率も改革課題の達成数も、目標値の令和5年度到達に向け、注視していく必要がある。</li> </ul>
------	--

### 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

# 評価様式

実行計画 名称	計画推進3-2	公共施設の適正化			
総合計画 体系	基本目標等	計画の推進に向けた基盤づくり	市長公約との関係	○	
	施策目標等	31.持続可能な行財政運営を進めます			
総合 戦略 関係	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	今後の財政状況と施設の更新等費用のバランスを保つため、長寿命化の推進並びに公共施設の総量の適正化を図ります。また、新たな財源確保策として、民間提案制度によるネーミングライツや市有地の有効活用の取り組みを進めます。
---------	--

## 関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
行財政改革プラン2020(R2~5)の進捗率	実績	0	1.2	8.4			100.0	%

## 実行計画を構成する事務事業

公共施設等総合管理事務	公共施設等について、総合的かつ計画的に管理していくための「枚方市公共施設マネジメント推進計画」を策定し、施設評価及び個別施設計画の策定に向けた取り組みを進める。	担当課	行革推進課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市民一人あたりの公共施設面積	目標値	1.9	1.9	1.9	1.9	㎡
実績		1.9	1.9				
市有資産等有効活用促進事務	市有資産は原則としてすべて市有資産民間提案制度の対象資産であることを前提に、市有資産の所管部署と連携し、ネーミングライツの導入や未利用地等の有効活用を促進する。	担当課	総務管理室 財産管理課				
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ネーミングライツや未利用地等の有効活用を実施中の件数	目標値	10	12	14	16	件
実績		12	13				

## 令和3年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	297			千円
人員体制	2.6			人

## 内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	<p>市民一人あたりの公共施設面積については、目標値である1.9㎡を維持できた。</p> <p>未利用地については、一般競争入札による貸付け等を、ネーミングライツについては、以前に公募した施設について随時先着募集を開始するなど新たな取り組みを進めたことで、これらの有効活用を実施中の件数は、目標の108%の達成率となった。</p>	<p>課題等</p> <p>今後も、公共施設の総量の適正化を図るとともに、ネーミングライツ等の財源確保策の効果的な活用に取り組むこと。</p>

## 施策評価員による評価

評価	A: 推進	1
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

評価 概要	<p>○ 当面の進捗状況は順調であるが、将来の人口構成や市民ニーズの変化を見据えた公共施設の在り方を総合管理計画では策定しているところであり、その方針に見合った現状になっているのか、計画進捗となっているのかを常時チェックしていく必要がある。</p> <p>○ プロジェクト統合マネジメントの観点からFM(ファシリティマネジメント)の手法をさらに取り入れるべきと考える。</p> <p>※ ファシリティマネジメント: 企業・団体等が組織活動のために、施設とその環境を総合的に企画、管理、活用する経営活動。</p>
----------	---

## 最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------